

消費者の地震危険意識と 住居建物属性の調査

(2019年調査)

2020年3月

損害保険料率算出機構

はじめに

当機構では、地震保険調査研究事業の一環として、地震保険および地震危険に対する一般消費者の意識・行動と保険・共済制度等への加入の関係や、地震保険加入者の居住する建物の属性等の調査を実施している。本報告書はインターネットによるアンケート調査結果について、主として損害保険や共済等への加入状況を軸とした取りまとめを行ったものである。

なお、本調査のアンケート項目の一部については、過去にも同様の調査を実施し、下記報告書に取りまとめている。

- ・地震保険研究5「大規模地震危険に関する消費者意識調査」
- ・地震保険研究21「地震危険に関する消費者意識調査（平成21年調査）」
- ・地震保険研究28「地震危険に関する消費者意識調査（平成26年調査）」

本報告書が防災や保険等の災害に関わる分野において有益な資料となれば幸いである。

2020年3月

損害保険料率算出機構

目次

第Ⅰ章 調査概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査の概要	1
(1) 概要	1
(2) 都道府県別サンプル数	2
第Ⅱ章 調査結果	3
1. 住まいの損害保険および共済の加入状況	3
(1) 地震保険加入状況：2区分	3
(2) 地震保険加入状況（詳細）：5区分	3
2. 回答者および回答者世帯の属性	5
(1) 回答者の立場	5
(2) 未既婚別	6
(3) 回答者および世帯主の年齢	7
(4) 回答者および世帯主の職業	9
(5) 世帯の人数	11
(6) 世帯の年収	12
3. 地震危険に対する意識等	13
(1) 大地震発生の可能性	13
(2) 地震による被害発生の可能性	16
(3) 地震危険に対する備え	22
(4) 被災経験の有無と被害の内容	24
(5) 住居建物を購入する場合に優先する立地条件	25
4. 地震保険加入者への質問	27
(1) 地震保険に加入した理由	27
(2) 今後の地震保険の継続意思	29
(3) 地震保険料の割引の適用状況	30
5. 地震保険非加入者への質問	32
(1) 地震保険の認知度	32
(2) 地震保険への加入検討の有無	34
(3) 地震保険に加入していない理由	36

6. 地震保険制度・地震保険料に対する意識	40
(1) 制度内容等の認知度	40
(2) 地震保険料の印象	44
(3) 地震保険料が高いと感じる理由	46
(4) 地震保険料の構造区分に対する意識	48
(5) 地震保険料の地域区分に対する意識	52
(6) 地震保険料の割引率の差に対する意識	55
7. 共同住宅の共用部分の地震保険加入状況	57
8. 住居建物の属性	60
(1) 建て方	60
(2) 取得方法	61
(3) 建物の種類（用途）	63
(4) 構造	67
(5) 建築時期	72
(6) 延べ床面積	73
(7) 階数	74
(8) 屋根の種類	78
(9) 基礎の種類	79
(10) エレベーターの有無	81
(11) 免震装置、制震（制振）装置の有無	83
(12) 耐震診断	85
(13) 耐震改修工事・耐震補強工事	89
(14) 増築工事・改築工事	97
(15) 住居建物の建築・選定時の耐震性の考慮	99
第Ⅲ章 まとめ	101
参考文献	104
付録1 スクリーニング調査 調査票	105
付録2 本調査 調査票	114

第 I 章 調査概要

1. 調査の目的

住まいの損害保険・共済等への加入状況との関係を軸に、地震保険および地震危険に対する一般消費者の意識・行動や住居建物の属性等を調査する。

2. 調査の概要

(1) 概要

本調査の概要は下記の通りである。

- 調査方法 : インターネット調査（事前にスクリーニング調査を実施）
- 抽出方法 : インターネットリサーチモニタから抽出
- 調査対象 : 20歳以上の世帯主またはその配偶者
- 調査地域 : 全国47都道府県
- 調査期間 : 2019年9月1日（日）～2019年9月4日（水）
- 回収数 : 14,982サンプル（地震保険加入世帯5,991＋非加入世帯8,991）

まず、スクリーニング調査で取得した地震保険等への加入状況等から本調査の回収目標数を設定し、調査対象者を選定した。具体的には、インターネットリサーチモニタの地震保険加入者・非加入者各々の都道府県別のサンプル構成比が、実際の都道府県別の地震保険加入世帯数の分布または非加入世帯数の分布に近づくように、地震保険加入者と非加入者を選定した。

全国の世帯数に対する地震保険の契約件数の比（世帯加入率）は、2018年12月末で32.2%で、地震保険加入者と非加入者の構成比は1：2.1程度である。本調査では、地震保険加入者数を一定数確保するため、前述の構成比とは異なる構成比（1：1.5）としたことから、地震保険加入者の比率が実際よりも高くなっている。

(2) 都道府県別サンプル数

	地震保険 加入者	地震保険非加入者				合計
		共済加入者 (地震補償)	火災保険のみ 加入者	共済加入者 (地震補償対象外)	保険・共済 非加入者	
全 国 計	5,991	1,285	5,843	232	1,631	14,982
北 海 道	223	54	320	20	77	694
青 森	41	27	58	2	18	146
岩 手	40	18	56	2	14	130
宮 城	166	11	74	2	21	274
秋 田	31	12	53	1	9	106
山 形	29	21	46	2	4	102
福 島	77	21	68	4	30	200
茨 城	117	29	135	8	26	315
栃 木	79	15	92	7	19	212
群 馬	64	19	109	1	18	211
埼 玉	340	75	359	12	62	848
千 葉	313	47	295	8	80	743
東 京	852	84	695	29	216	1,876
神 奈 川	496	68	442	11	105	1,122
新 潟	65	32	99	7	19	222
富 山	31	13	48	0	12	104
石 川	41	4	63	3	11	122
福 井	27	14	28	2	3	74
山 梨	39	11	33	0	10	93
長 野	65	26	94	5	27	217
岐 阜	98	21	68	3	24	214
静 岡	160	57	148	3	37	405
愛 知	445	72	247	14	98	876
三 重	75	34	71	4	18	202
滋 賀	56	15	65	2	10	148
京 都	123	26	118	3	41	311
大 阪	464	87	419	14	125	1,109
兵 庫	238	61	266	9	71	645
奈 良	59	20	53	3	17	152
和 歌 山	39	8	54	0	10	111
鳥 取	21	7	25	2	5	60
島 根	17	19	19	1	15	71
岡 山	69	23	98	1	21	212
広 島	131	33	132	6	34	336
山 口	56	16	74	5	15	166
徳 島	32	14	21	1	17	85
香 川	47	8	41	1	17	114
愛 媛	55	21	58	0	30	164
高 知	30	12	28	3	15	88
福 岡	282	30	244	12	63	631
佐 賀	26	9	39	1	8	83
長 崎	36	14	82	1	20	153
熊 本	99	20	56	5	25	205
大 分	45	11	49	3	27	135
宮 崎	46	15	51	1	19	132
鹿 児 島	73	25	68	5	34	205
沖 縄	33	6	82	3	34	158

第Ⅱ章 調査結果

1. 住まいの損害保険および共済の加入状況

本調査結果の集計は、住まいの損害保険・共済等の加入状況により、地震保険の加入・非加入の別で2区分、その詳細として5区分に分けて行った。

具体的な区分内容は以下の通りである。

(1) 地震保険加入状況：2区分

地震保険加入者 (5,991サンプル)	地震危険を損害保険でカバーすることを選択している回答者 本調査においては、「住居建物」または「家財」の少なくともどちらか一方に対して地震保険に加入している回答者のこと。地震保険は火災保険とセットで加入する商品であるため、これらの回答者は同時に火災保険にも加入している
地震保険非加入者 (8,991サンプル)	上記以外の回答者

(2) 地震保険加入状況（詳細）：5区分

地震保険加入者 (5,991サンプル)	前掲
共済加入者(地震補償) (1,285サンプル)	地震危険を共済でカバーすることを選択している回答者 本調査においては、上記の地震保険加入者以外で、「住居建物」または「家財」の少なくともどちらか一方に対して、地震危険をカバーする共済に加入している回答者のこと
火災保険のみ加入者 (5,843サンプル)	火災保険に加入する際に地震保険には加入しないことを選択した回答者 本調査においては、上記の2区分以外で、「住居建物」または「家財」の少なくともどちらか一方に対して火災保険に加入している回答者のこと
共済加入者(地震補償対象外) (232サンプル)	地震危険を共済でカバーしないことを選択している回答者 本調査においては、上記の3区分以外で、「住居建物」または「家財」の少なくともどちらか一方に対して、共済に加入している回答者のこと
保険・共済非加入者 (1,631サンプル)	上記の4区分以外の回答者

《参考》住居建物・家財別 地震保険加入状況（詳細）別 サンプル数

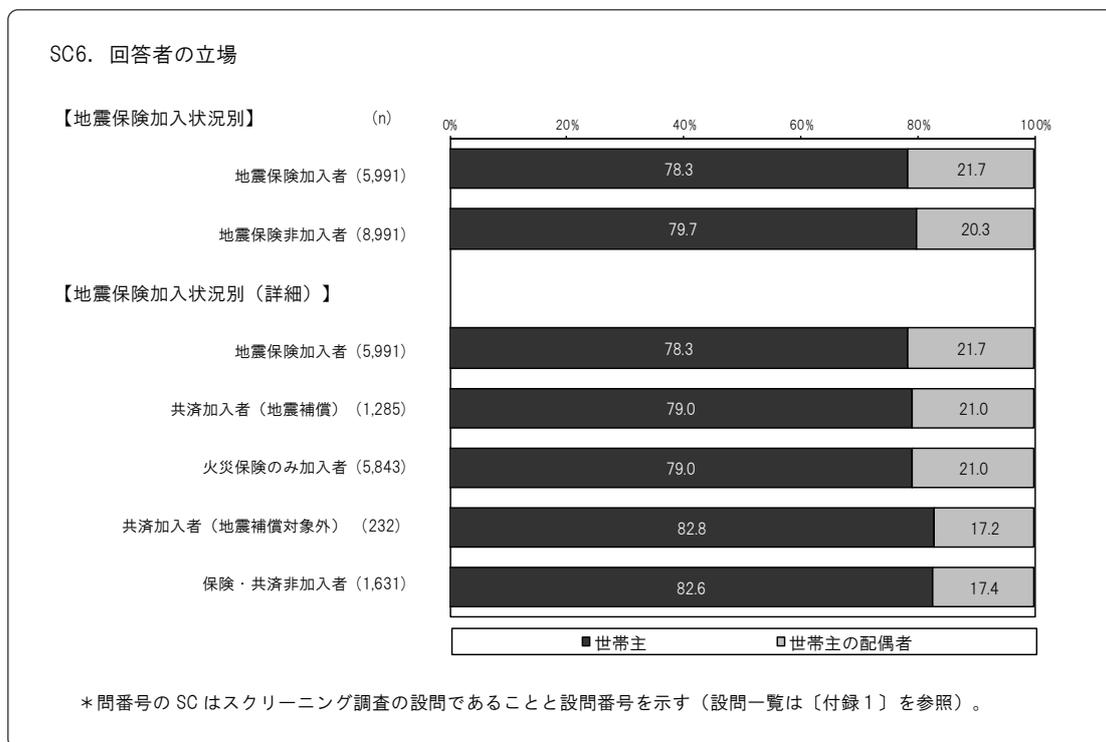
スクリーニング調査のSC15とSC16（付録1を参照）では、住居建物と家財それぞれについて、損害保険や共済等の加入状況を質問している。各加入状況を一覧化した結果を下表に示す。例えば、地震保険加入者（5,991サンプル）のうち、住居建物と家財のどちらとも地震保険に加入している者は約7割（4,184サンプル）となっている。

「住居建物」加入状況 (SC15)		1-2	4-7	3	10	11	計 (重複を除く)
		地震保険加入者	共済加入者(地震補償)	火災保険のみ加入者	共済加入者(地震補償対象外)	保険・共済非加入者	
「家財」加入状況 (SC16)							
1 1/2	地震保険加入者	4,184	21	28	2	603	4,838
4 1/7	共済加入者(地震補償)	193	914	71	8	92	1,278
3	火災保険のみ加入者	299	75	3,383	4	1,412	5,173
8	共済加入者(地震補償対象外)	40	17	77	112	98	344
9	保険・共済非加入者	621	108	967	22	1,631	3,349
計（重複を除く）		5,337	1,135	4,526	148	3,836	14,982

(注) 前ページの「(2) 地震保険加入状況（詳細）：5区分」のサンプル数は、「住居建物」と「家財」の何れかが加入状況に該当するサンプル数を集計した値のため、本表のサンプル数計とは値が異なる。

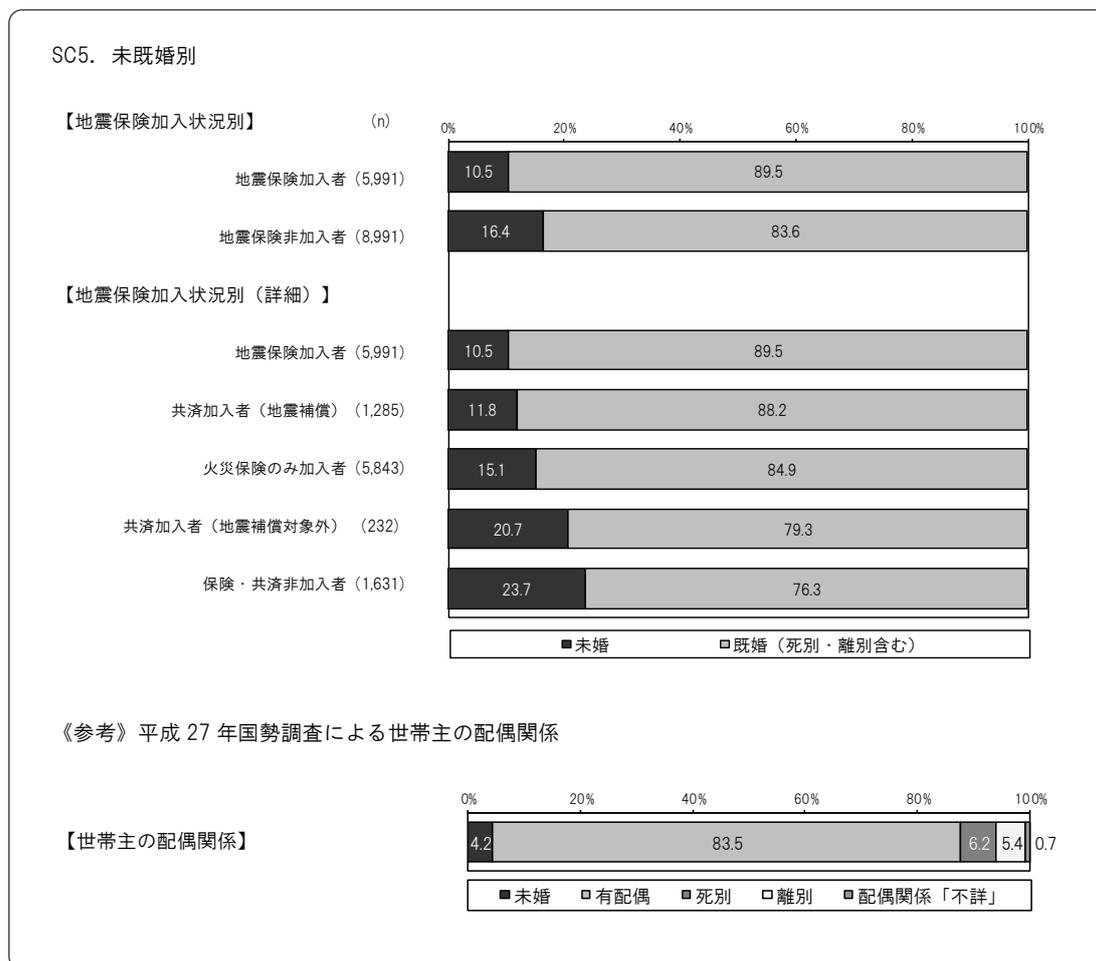
2. 回答者および回答者世帯の属性

(1) 回答者の立場



本調査は、世帯主またはその配偶者を対象として実施した。回答者における世帯主の比率はどの区分も 8 割前後である。

(2) 未婚別



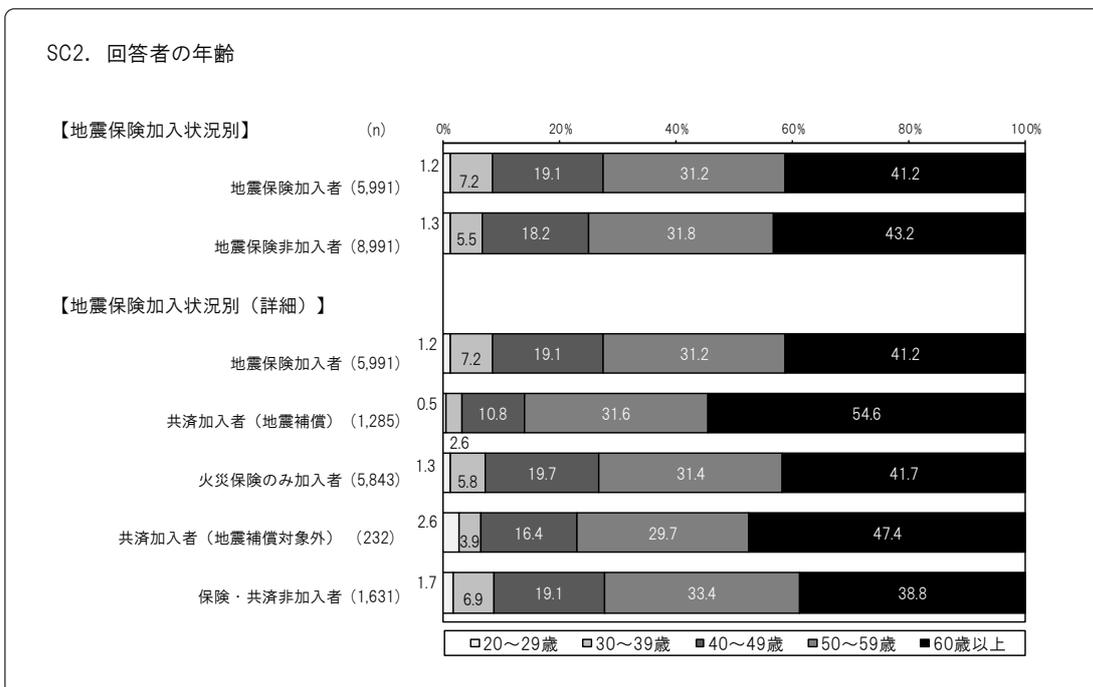
「既婚」の比率は、地震保険加入者が89.5%、地震保険非加入者が83.6%で、約6ポイントの差がある。

地震保険非加入者を詳細にみると、共済加入者（地震補償）は「既婚」（88.2%）の比率が他の区分よりも高い。また、保険・共済非加入者は「未婚」（23.7%）の比率が最も多い。

《参考》として、平成27年国勢調査による世帯主の配偶関係を示す。本調査のサンプルは、国勢調査よりも「未婚」の比率が高い。

(3) 回答者および世帯主の年齢

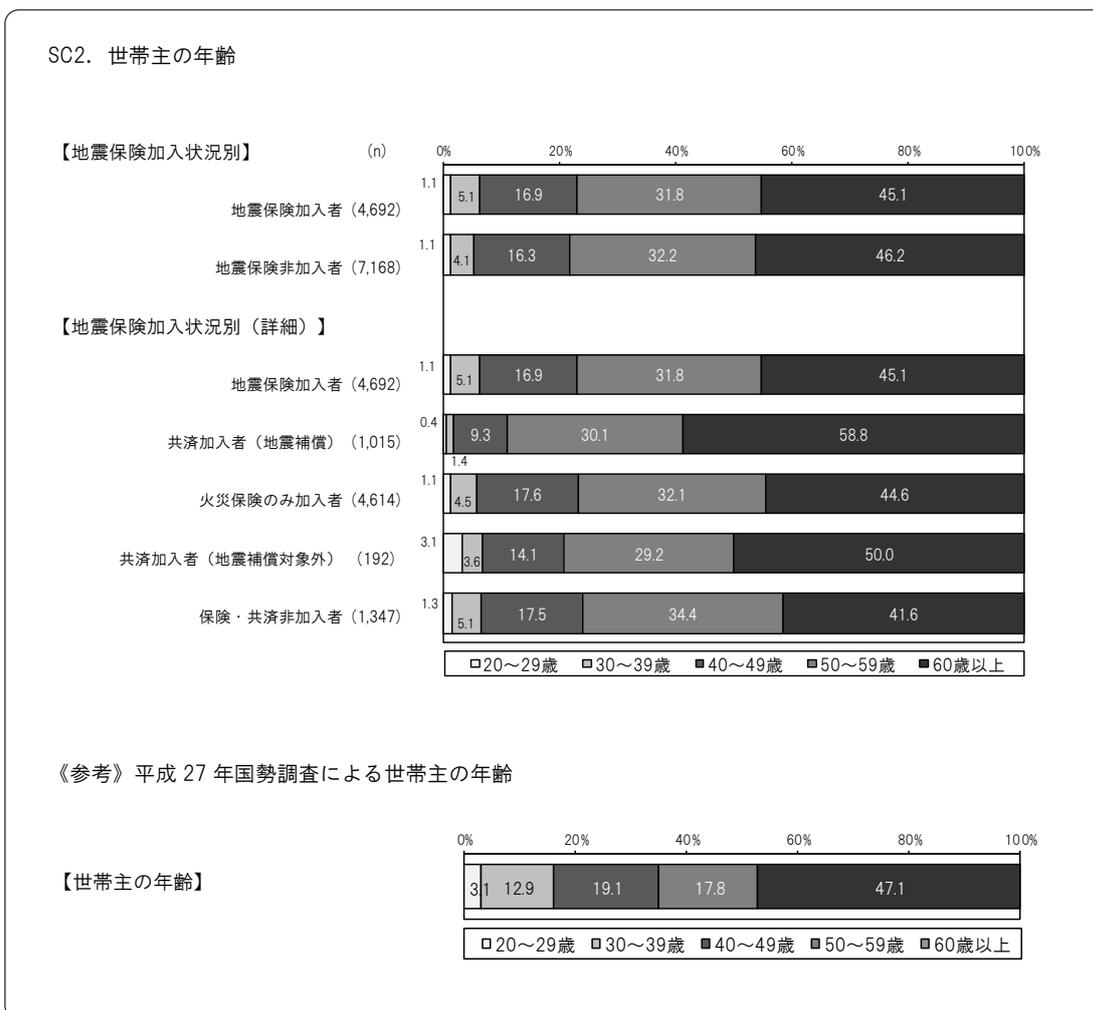
① 回答者の年齢



回答者の年齢構成は、地震保険加入者・非加入者とも60歳以上が最も多く、大きな差はない。

地震保険非加入者を詳細にみると、共済加入者（地震補償）では60歳以上が54.6%で他の区分を上回る。

② 世帯主の年齢



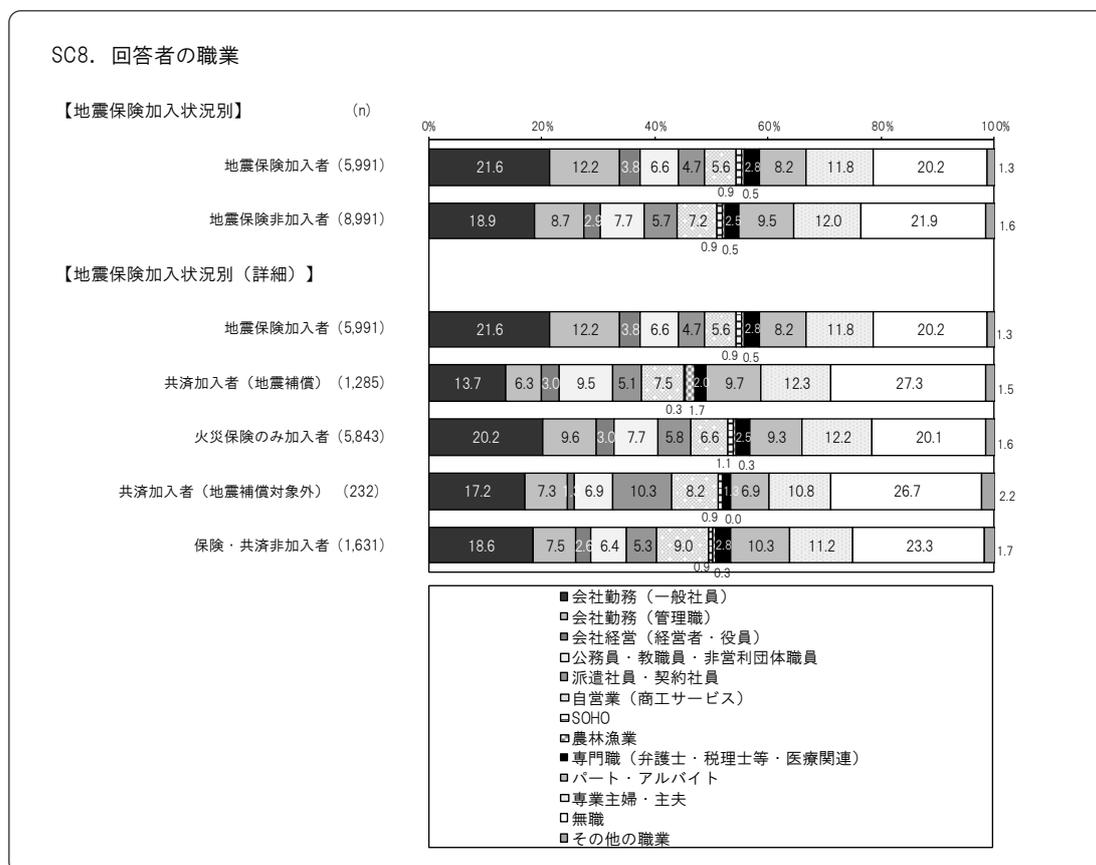
回答者のうち、世帯主である人の年齢構成をみると、地震保険加入者・非加入者とも60歳以上が最も多く、大きな差はない。

地震保険非加入者を詳細にみると、共済加入者（地震補償）は60歳以上が58.8%で他の区分を上回る。

《参考》として、平成27年国勢調査による世帯主の年齢構成を示す。地震保険加入者・非加入者ともに、国勢調査よりも30~39歳の比率が低く、50~59歳の比率が高い。

(4) 回答者および世帯主の職業

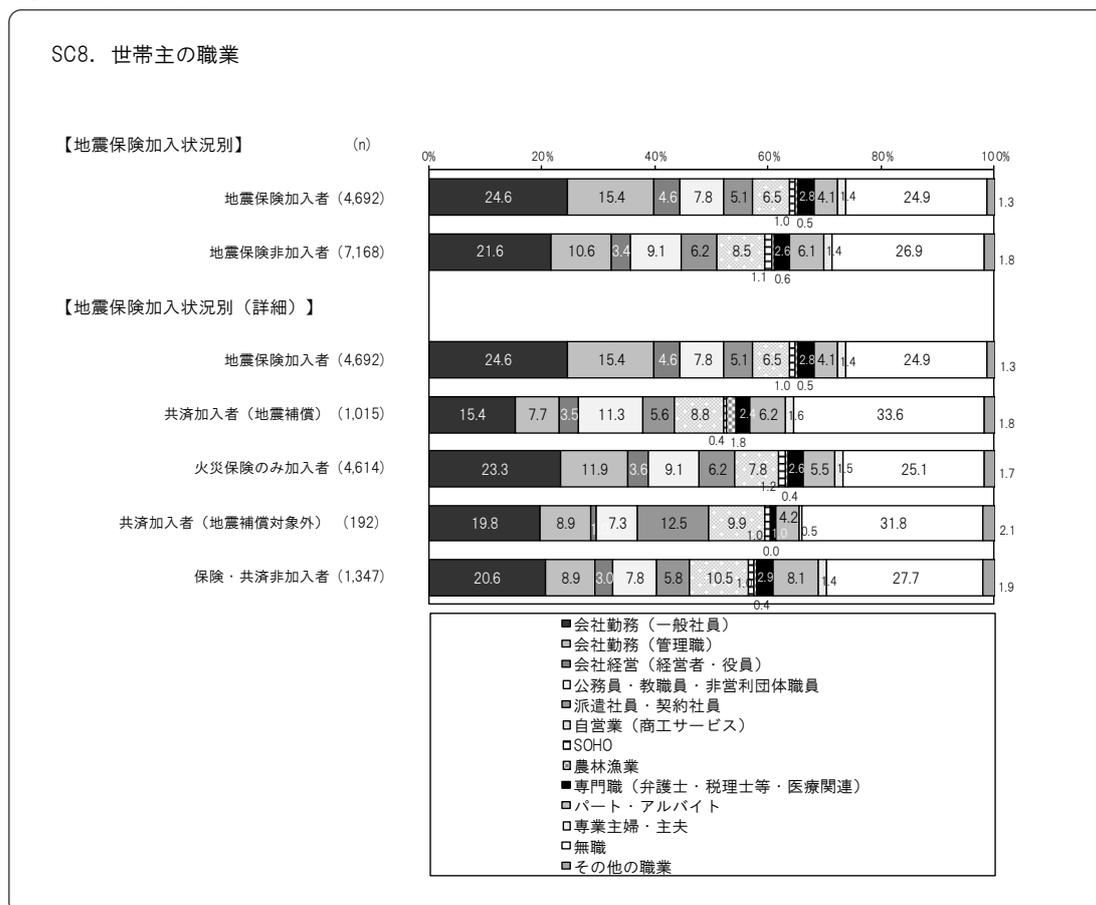
① 回答者の職業



回答者の職業については、会社員（一般社員、管理職、経営者・役員の合計）の比率が地震保険加入者は37.6%（=21.6%+12.2%+3.8%）、地震保険非加入者は30.5%（=18.9%+8.7%+2.9%）を占め、他の職業よりも高い。次いで、地震保険加入者・非加入者とも「無職」が約2割を占める。

地震保険非加入者を詳細にみると、共済加入者（地震補償）は会社員の比率が23.0%（=13.7%+6.3%+3.0%）で、他の区分よりやや低い。また、「無職」の比率は、共済加入者（地震補償）と共済加入者（地震補償対象外）が他の区分よりやや高い。

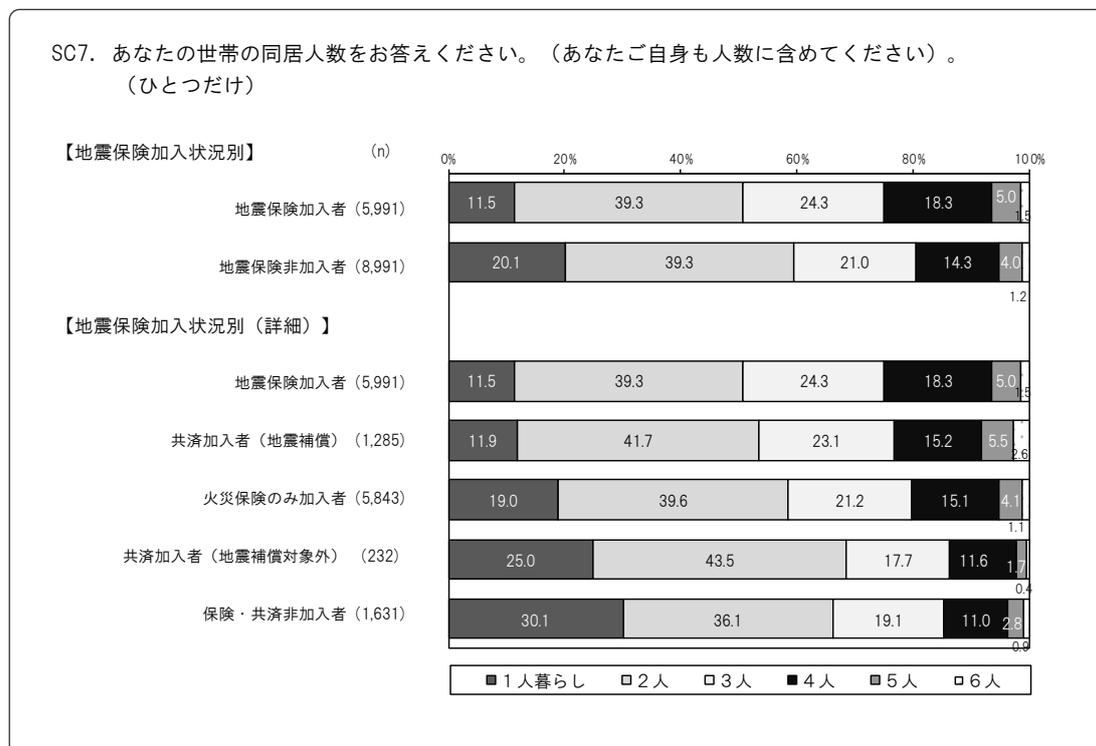
② 世帯主の職業



回答者のうち、世帯主である人の職業は、会社員（一般社員、管理職、経営者・役員の合計）の比率が地震保険加入者は44.6%（=24.6%+15.4%+4.6%）、地震保険非加入者は35.6%（=21.6%+10.6%+3.4%）を占め、他の職業よりも高い。次いで、地震保険加入者・非加入者とも「無職」の比率が25%程度を占める。

地震保険非加入者を詳細にみると、共済加入者（地震補償）は会社員の比率が26.6%（=15.4%+7.7%+3.5%）で、他の区分よりやや低い。また、「無職」の比率は、共済加入者（地震補償）と共済加入者（地震補償対象外）が他の区分よりやや高い。

(5) 世帯の人数

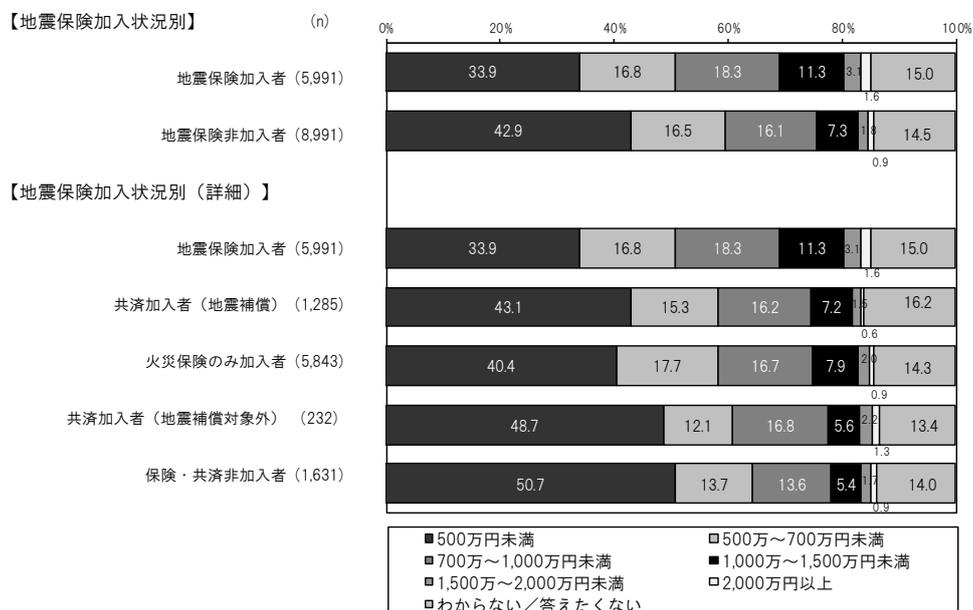


回答者世帯の同居人数 (回答者自身も人数に含む) は、地震保険加入者・非加入者とも「2人」が最も多く、39.3%を占める。地震保険加入者・非加入者間で差が大きいのは「1人」の比率で、地震保険非加入者は20.1%、地震保険加入者は11.5%となっており、約9ポイントの差がある。

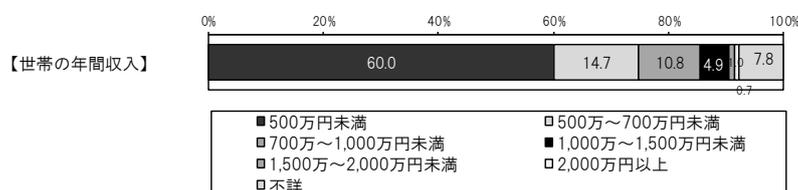
地震保険非加入者を詳細にみると、保険・共済非加入者は「1人」の比率が30.1%で、他の区分を上回る。

(6) 世帯の年収

SC9. あなたの世帯の年収（額面）を、お答えください。（ひとつだけ）



《参考》平成30年住宅・土地統計調査による世帯の年間収入



世帯の年収は、地震保険加入者では「500万円未満」の比率が33.9%と最も高く、次いで「700万～1,000万円未満」が18.3%である。地震保険非加入者においても「500万円未満」が42.9%と最も高く、次いで「700万～1,000万円未満」が16.5%となっている。

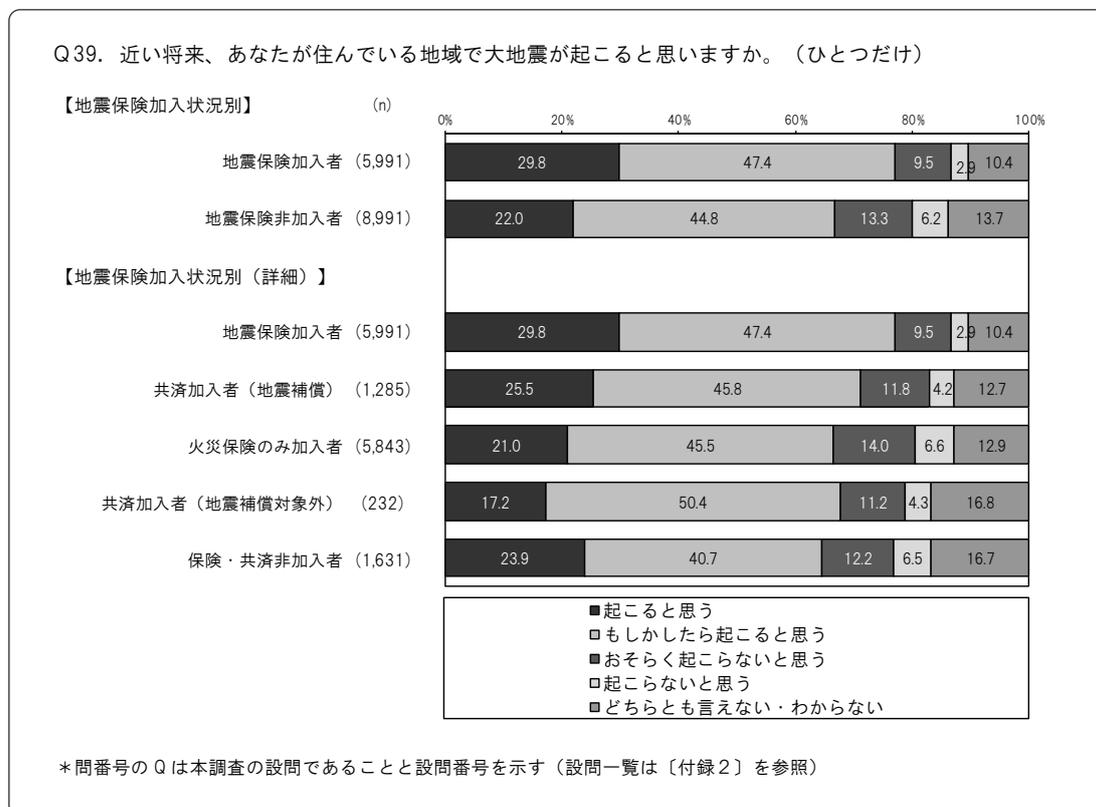
地震保険非加入者を詳細にみると、保険・共済非加入者では「500万円未満」が50.7%で最も高く、他の区分を上回る。

《参考》として、平成30年住宅・土地統計調査による世帯の年収を示す。この統計では「500万円未満」が60.0%となっており、本調査のサンプルの方が年収が高い世帯の割合がやや多い。

3. 地震危険に対する意識等

(1) 大地震発生の可能性

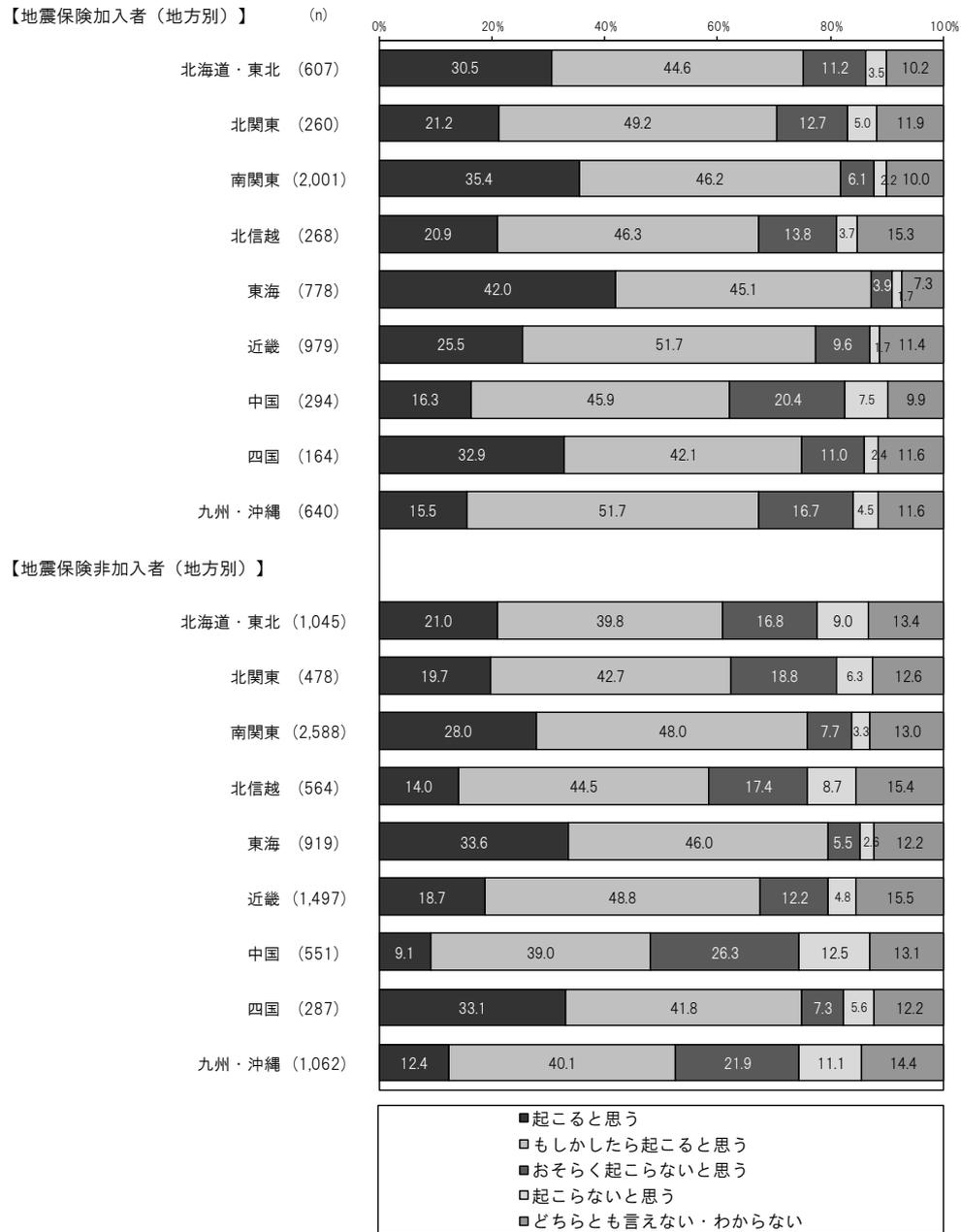
① 大地震発生の可能性の意識



現在の居住地域で大地震が起こる可能性について、「起こると思う」と「もしかしたら起こると思う」を合わせた比率をみると、地震保険加入者は77.2%（=29.8%+47.4%）、地震保険非加入者は66.8%（=22.0%+44.8%）で、約10ポイントの差がある。

地震保険非加入者を詳細にみると、共済加入者（地震補償）では「起こると思う」と「もしかしたら起こると思う」を合わせた比率は71.3%（=25.5%+45.8%）となっており、他の区分をやや上回る。

《参考》大地震発生の可能性の意識を地方別に集計

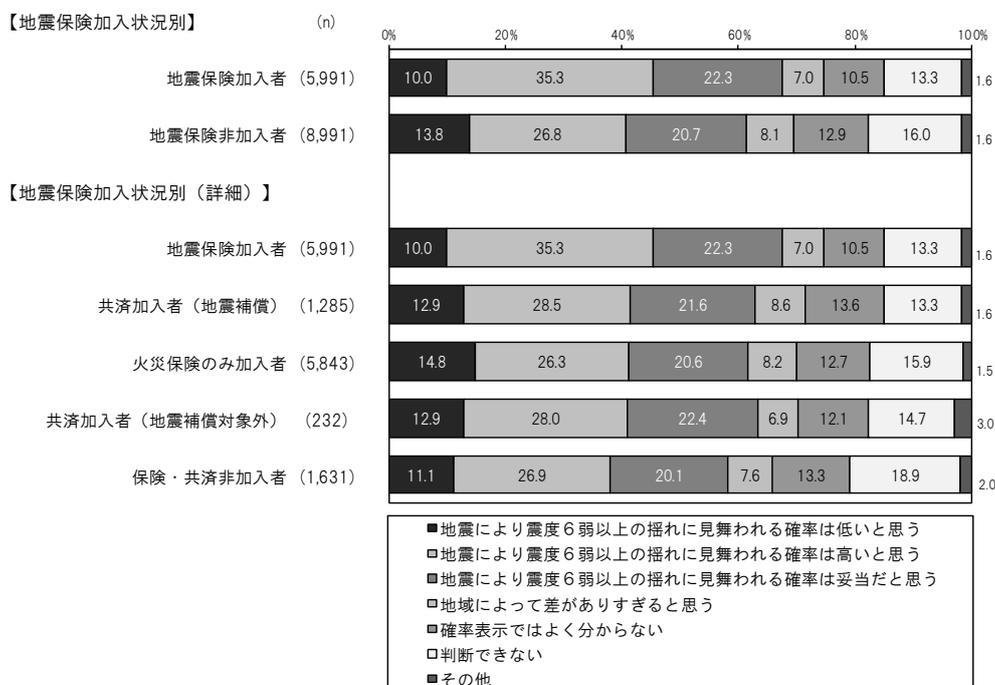


《参考》は、地方別に集計した結果である。地震保険加入者・非加入者ともに、南関東、東海、近畿、四国で「起こると思う」と「もしかしたら起こると思う」を合わせた比率が高い。

② 地震危険度

Q40. 政府の地震調査研究推進本部が公表している、「確率論的地震動予測地図」をご覧になって、あなたが住んでいる地域の地震危険度は、どのように思いますか。

次のうち一番近い感想をお答えください。(ひとつだけ)



* アンケート内で回答者に確認いただいた資料は、〔付録2〕を参照

「確率論的地震動予測地図」を提示して、居住地域の地震危険度の感想を質問したところ、地震保険加入者・非加入者ともに「地震により震度6弱以上の揺れに見舞われる確率が高いと思う」の比率が最も高くなっているが、地震保険加入者では35.3%、地震保険非加入者では26.8%と、約9ポイントの差がある。

地震保険非加入者を詳細にみると、共済加入者（地震補償）では「地震により震度6弱以上の揺れに見舞われる確率が高いと思う」が28.5%となっており、他の区分をやや上回る。

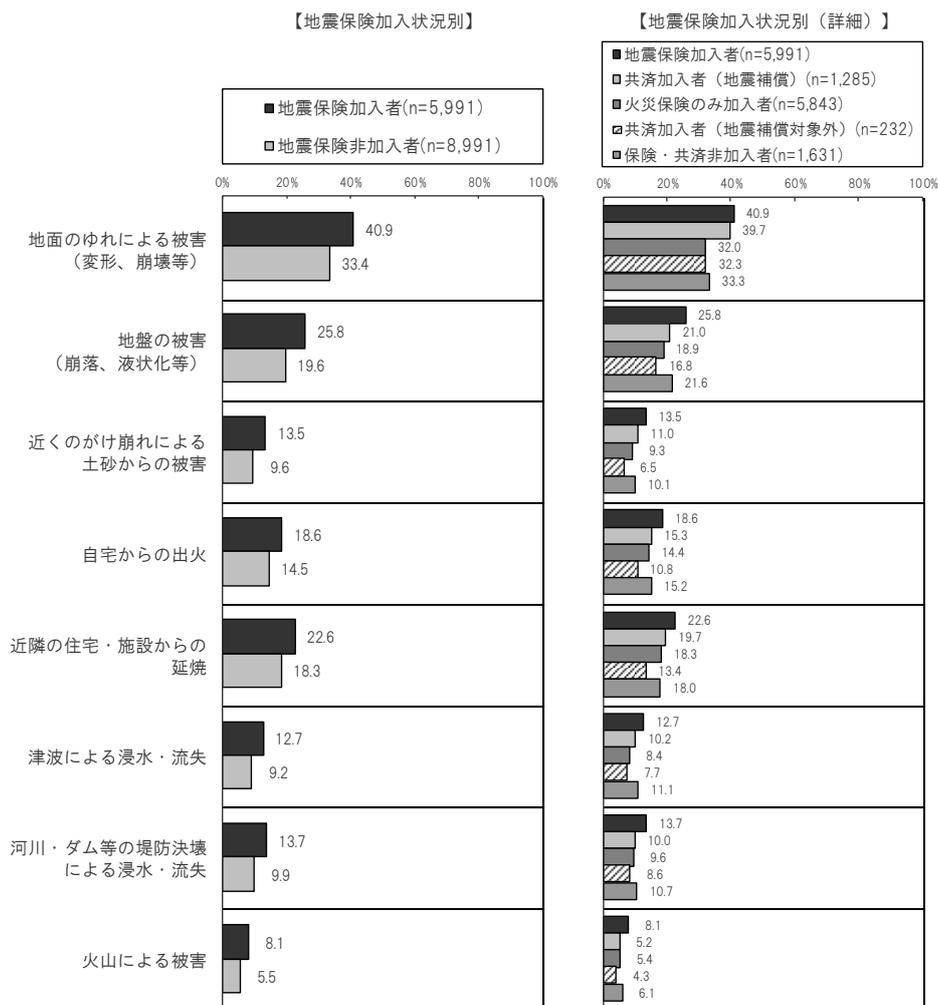
(2) 地震による被害発生の可能性

① 住居建物の被害

Q41. 仮に、あなたの住んでいる地域で大地震が起こった場合に、どのような被害が発生すると思いますか。

(それぞれひとつずつ)

(注) 住居建物の被害について、「被害が発生する可能性が極めて高い」と「被害が発生する可能性が高い」の合計値を掲載

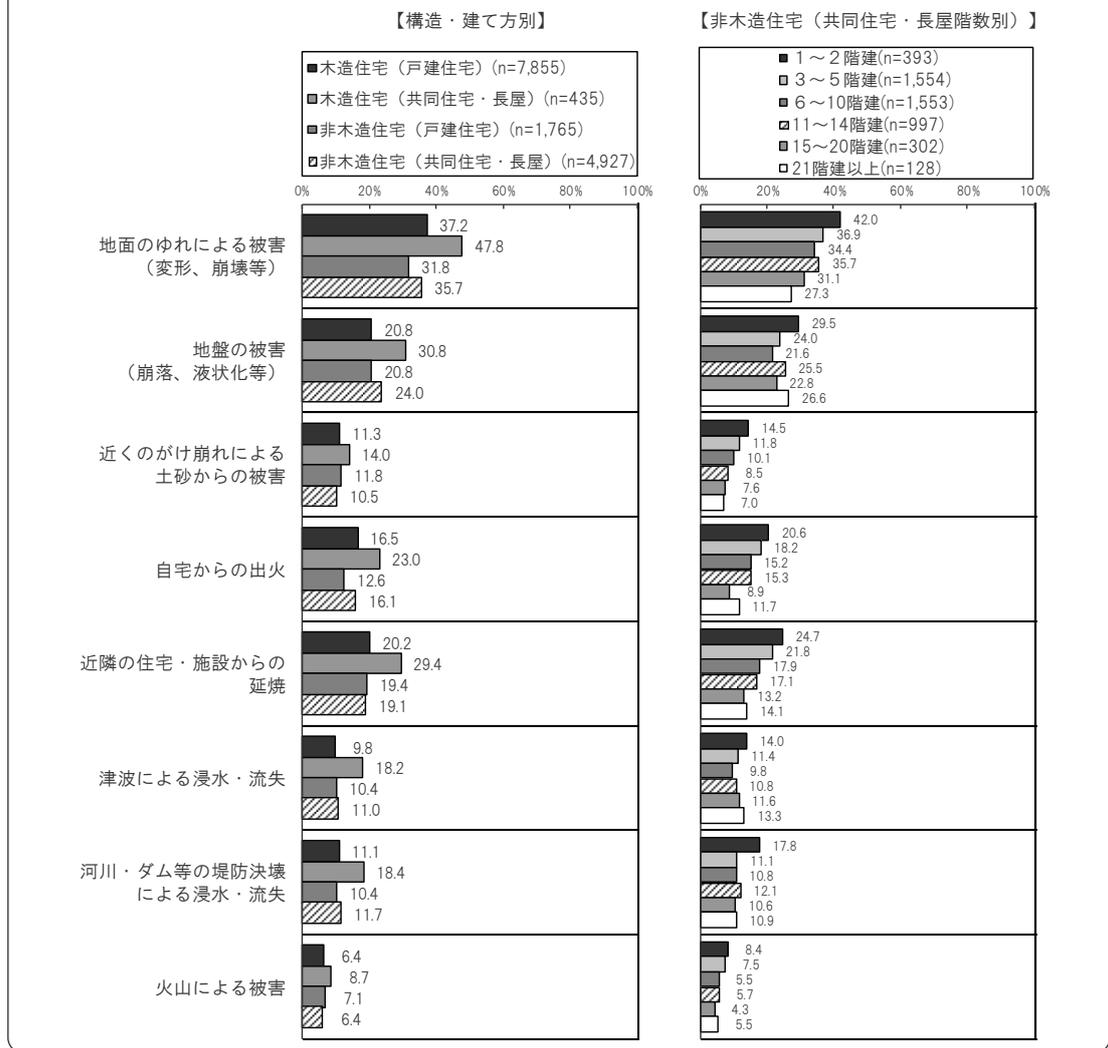


居住地域で大地震が起こった場合、『住居建物』にそれぞれの被害が発生する可能性を質問した。グラフは、「被害が発生する可能性が極めて高い」と「被害が発生する可能性が高い」の合計値を示している。

地震保険加入者・非加入者ともに「地面のゆれによる被害 (変形、崩壊等)」の比率が最も高く、次いで、「地盤の被害 (崩落、液状化等)」「近隣の住宅・施設からの延焼」の順となっている。いずれの被害形態も、地震保険加入者が非加入者を上回っている。

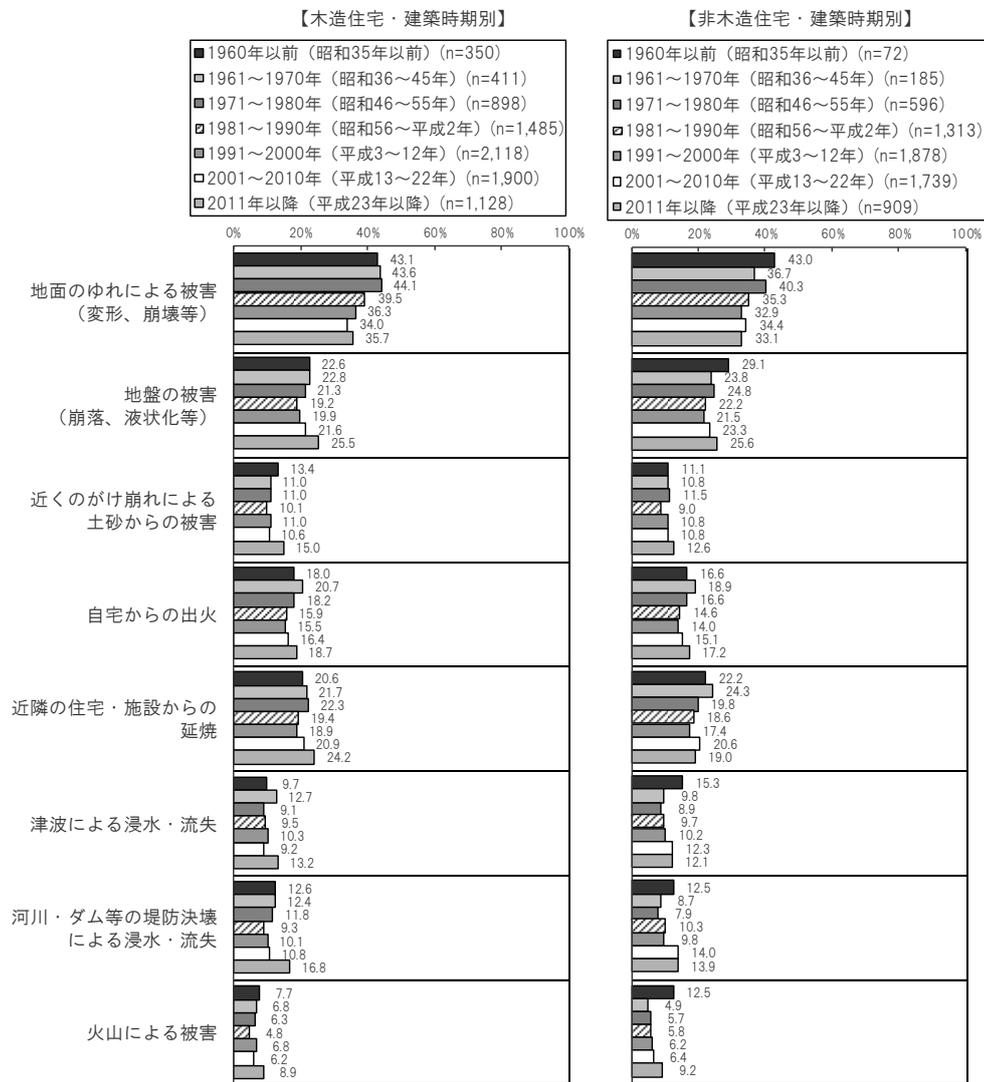
地震保険非加入者を詳細にみると、すべての区分で「地面のゆれによる被害 (変形、崩壊等)」の比率が最も高い。

《参考1》住居建物への被害の意識を構造・建て方・建物階数別に集計



《参考1》は、構造・建て方・階数別の集計結果である。いずれの区分においても「地面のゆれによる被害（変形、崩壊等）」の比率が最も高い。

《参考2》住居建物への被害の意識を構造・建築時期別に集計



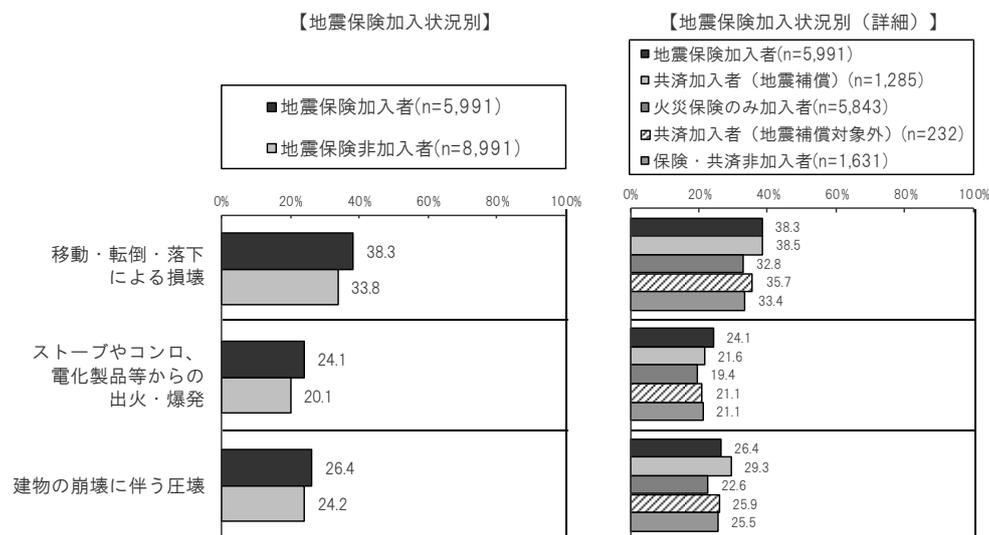
《参考2》は、構造・建築時期別の集計結果である。木造住宅、非木造住宅ともに建築時期を問わず、「地面のゆれによる被害（変形、崩壊等）」の比率が最も高いが、建築時期が新しいほど、この比率が小さい傾向がある。

② 家財の被害

Q41. 仮に、あなたの住んでいる地域で大地震が起こった場合に、どのような被害が発生すると思いますか。

(それぞれひとつずつ)

(注) 家財の被害について、「被害が発生する可能性が極めて高い」と「被害が発生する可能性が高い」の合計値を掲載

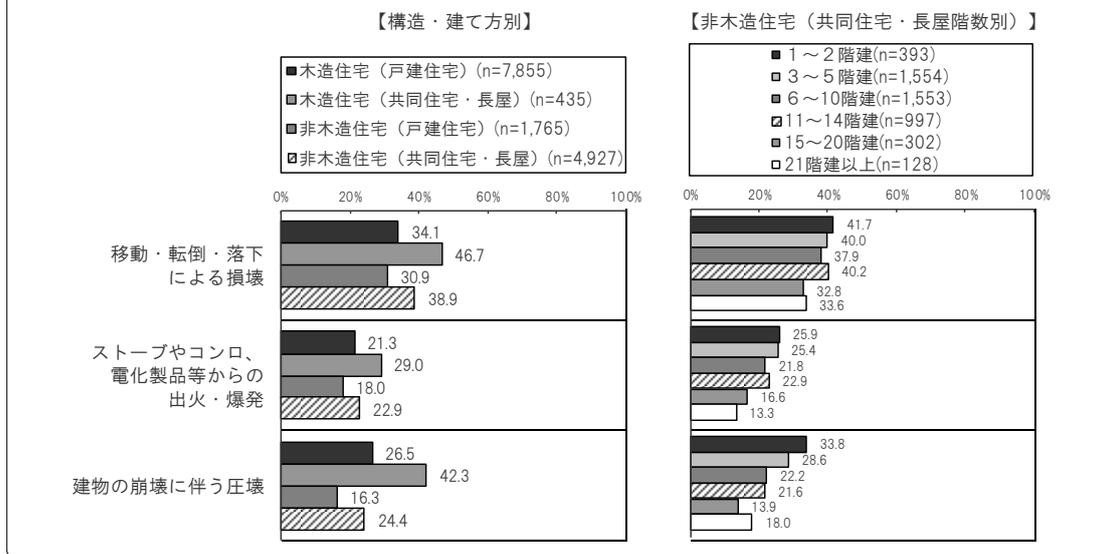


居住地域で大地震が起こった場合、『家財』にそれぞれの被害が発生する可能性を質問した。グラフは、「被害が発生する可能性が極めて高い」と「被害が発生する可能性が高い」の合計値を示している。

地震保険加入者・非加入者ともに「移動・転落・落下による損壊」の比率が最も高く、次いで、「建物の崩壊に伴う圧壊」「ストーブやコンロ、電化製品等からの出火、爆発」の順となっている。いずれの被害形態も、地震保険加入者が非加入者を上回っている。

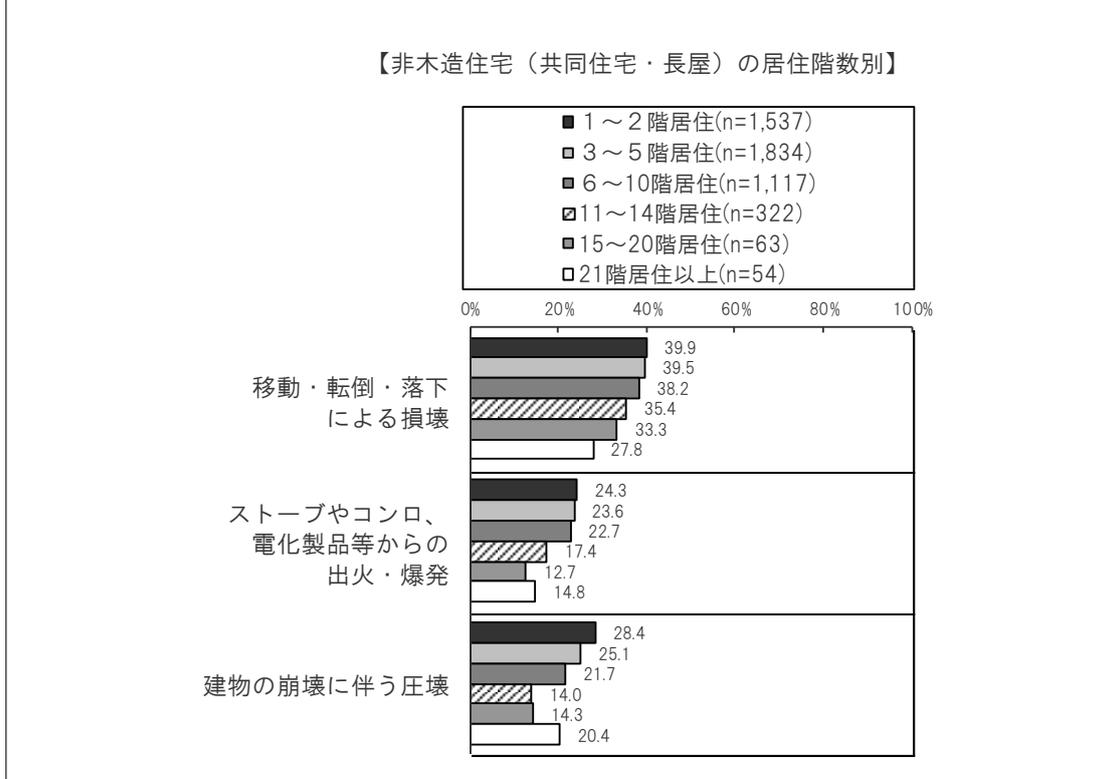
地震保険非加入者を詳細にみると、すべての区分で「移動・転落・落下による損壊」の比率が最も高い。

《参考1》家財への被害の意識を構造・建て方・建物階数別に集計



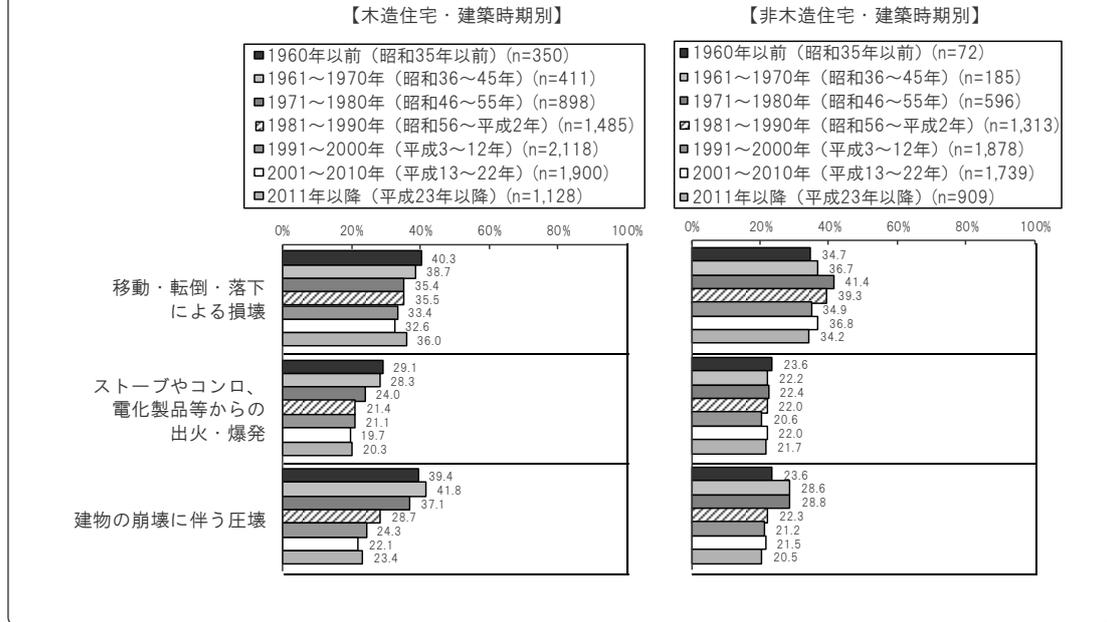
《参考1》は、構造・建て方・階数別の集計結果である。いずれの区分においても「移動・転倒・落下による損壊」の比率が最も高い。

《参考2》家財への被害の意識を非木造住宅（共同住宅・長屋）の居住階数別に集計



《参考2》は、非木造住宅（共同住宅・長屋）の居住階数別の集計結果である。いずれの区分においても「移動・転倒・落下による損壊」の比率が最も高い。

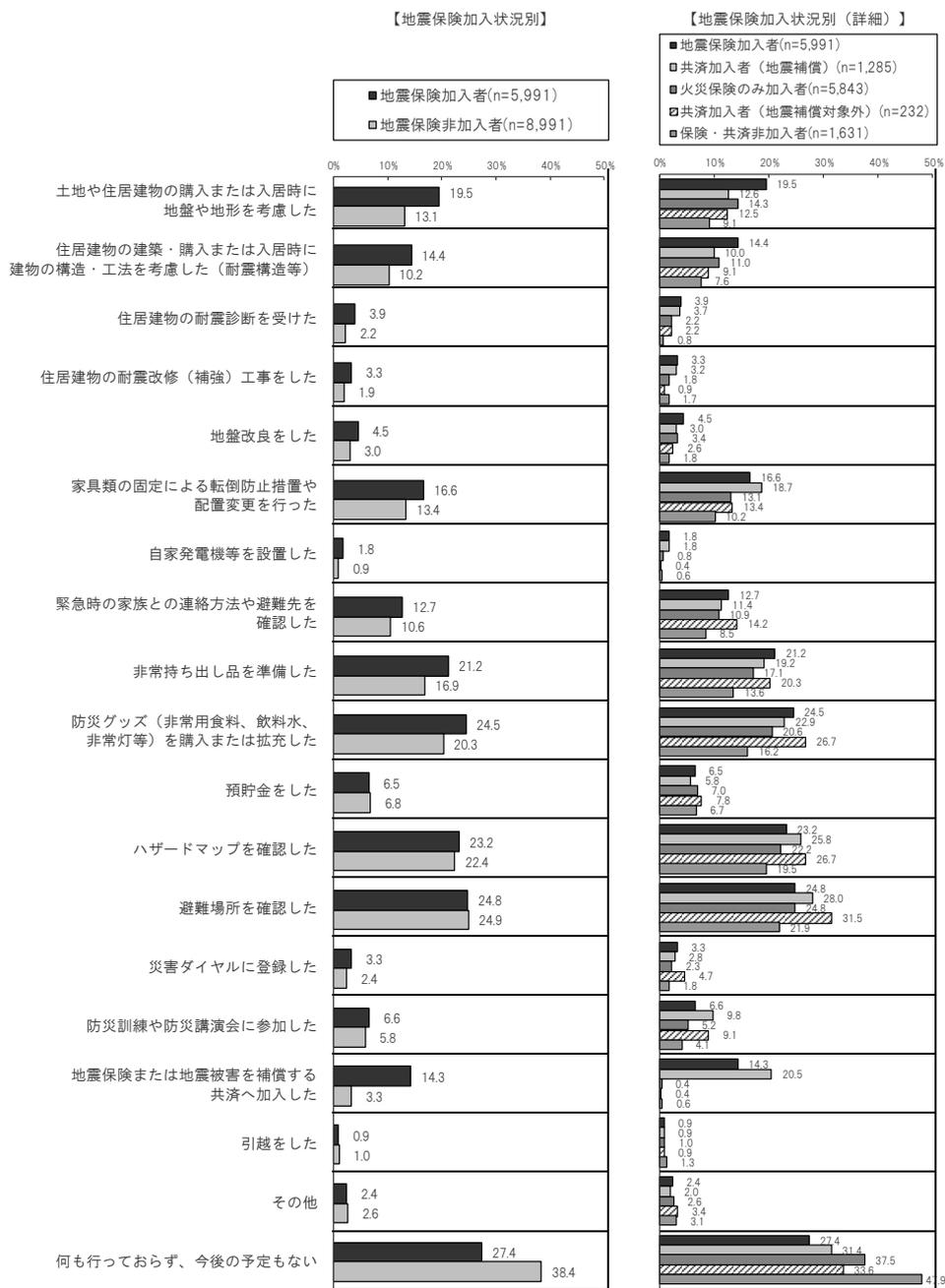
《参考3》家財への被害の意識を構造・建築時期別に集計



《参考3》は、構造・建築時期別の集計結果である。「1971~1980年（昭和46~55年）」以前の木造住宅では、「建物の崩壊に伴う圧壊」が4割程度と、他の区分を上回る。

(3) 地震危険に対する備え

Q38. 大地震に対する備えとして、あなた（あなたの世帯）が今までに行ったこと、あるいは、現在、行っていることは何ですか。今後、予定していることも含めてお答えください。（いくつでも）

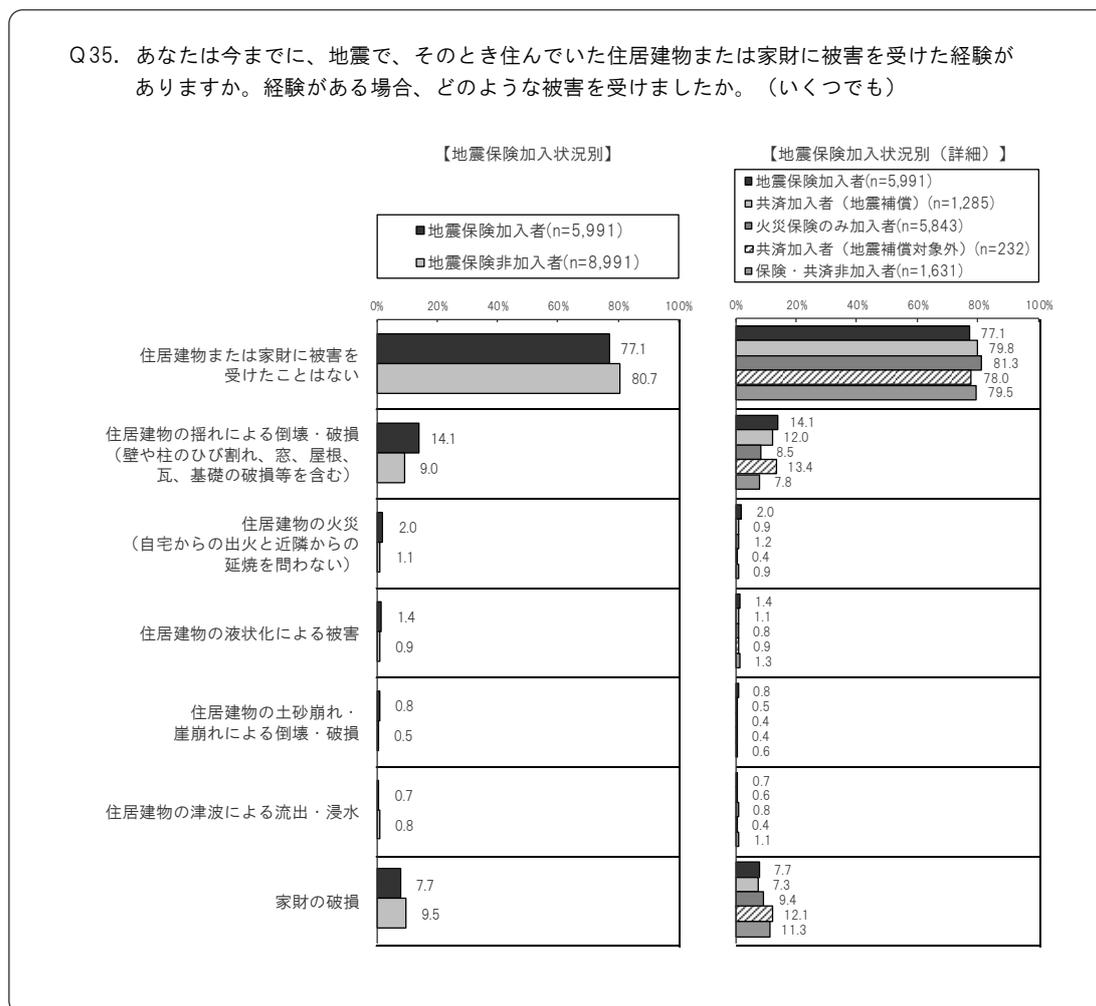


大地震に対する備えの実施状況（予定を含む）について質問した。地震保険加入者は、「防災グッズ（非常用食料、飲料水、非常灯等）を購入または拡充した」（24.5%）、「非常持ち出し品を準備した」（21.2%）、「土地や住居建物の購入または入居時に地盤や地形を考慮した」（19.5%）など、地震に対する備えを行っている比率が地震保険非加入者に比べて高い。また、地震保険非加入者は「何も行っておらず、今後の予定もない」が38.4%で、地震保険加入者の27.4%よりも約11ポイント高い。

地震保険非加入者を詳細にみると、共済加入者（地震補償対象外）は、「避難場所を確認した」（31.5%）や「防災グッズ（非常用食料、飲料水、非常灯等）を購入または拡充した」（26.7%）、「ハザードマップを確認した」（26.7%）などの項目の比率が他の区分をやや上回る。

(4) 被災経験の有無と被害の内容

Q35. あなたは今までに、地震で、そのとき住んでいた住居建物または家財に被害を受けた経験がありますか。経験がある場合、どのような被害を受けましたか。(いくつでも)



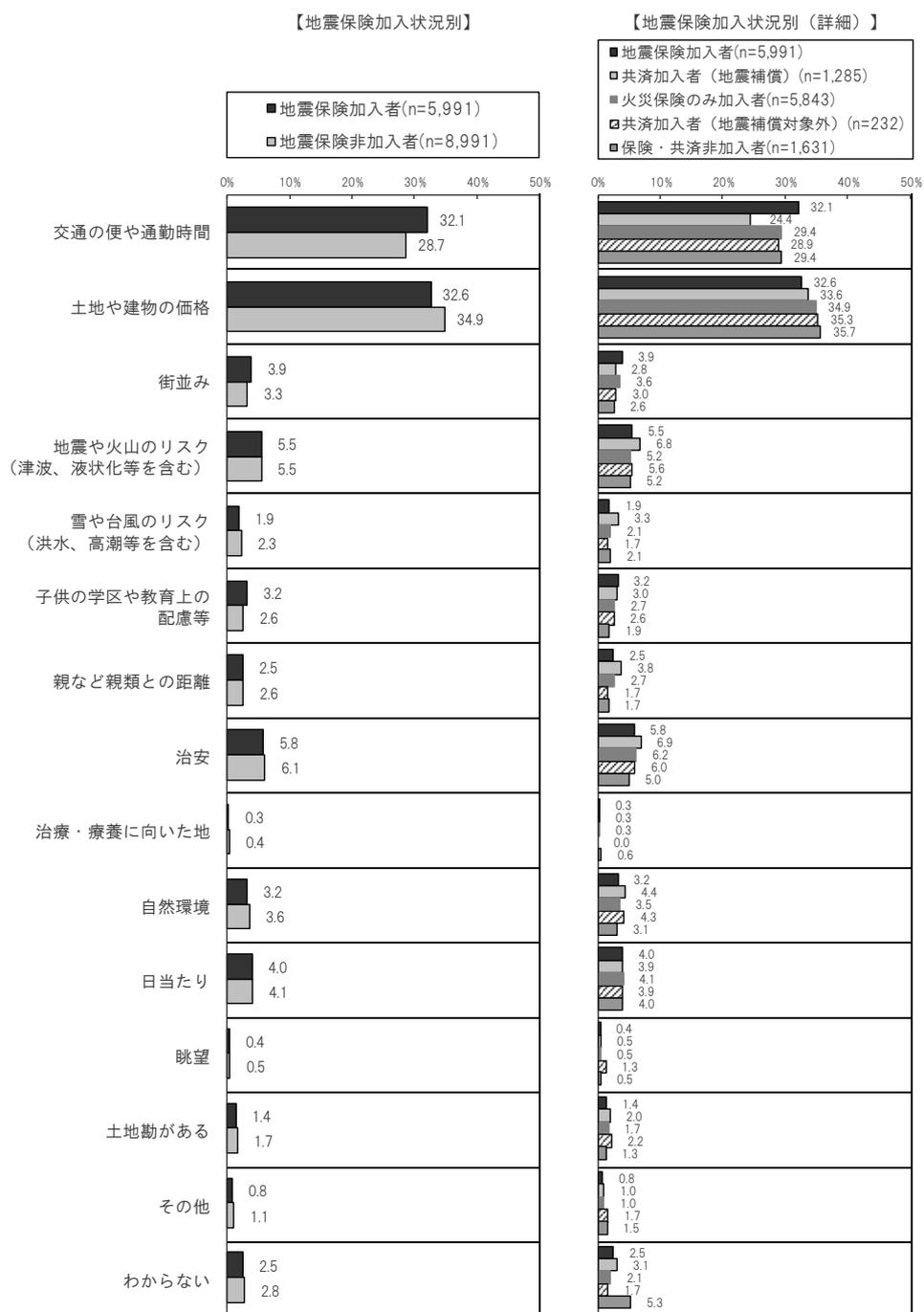
今までに地震で何らかの被害を受けた経験があるかについて質問した。地震保険加入者・非加入者ともに「住居建物または家財に被害を受けたことはない」の比率が最も多く約8割を占める。地震保険非加入者について詳細にみても傾向は同じである。

なお、保険や共済の加入状況は今回の調査時点でのものであり、被災時点の加入状況ではない点に留意する必要がある。以降の設問についても同様である。

(5) 住居建物を購入する場合に優先する立地条件

Q1_1. あなたが、住居建物を購入するとした場合、立地条件として次のどれを優先しますか。
優先度の高い順に最大5つまで選んでください。(5つまで)

<回答結果より、1位に挙げた項目を掲載>



グラフは、住居建物を購入する場合に優先する立地条件のうち1位と選択された比率を示したものである。

地震保険加入者は、「土地や建物の価格」が32.6%で最も高く、「交通の便や通勤時間」が32.1%と僅差で次いでいる。地震保険非加入者も同傾向となっており、「土地や建物の価格」が34.9%で最も高く、「交通の便や通勤時間」が28.7%で次いでいる。

地震保険非加入者を詳細にみても傾向は同じである。

4. 地震保険加入者への質問

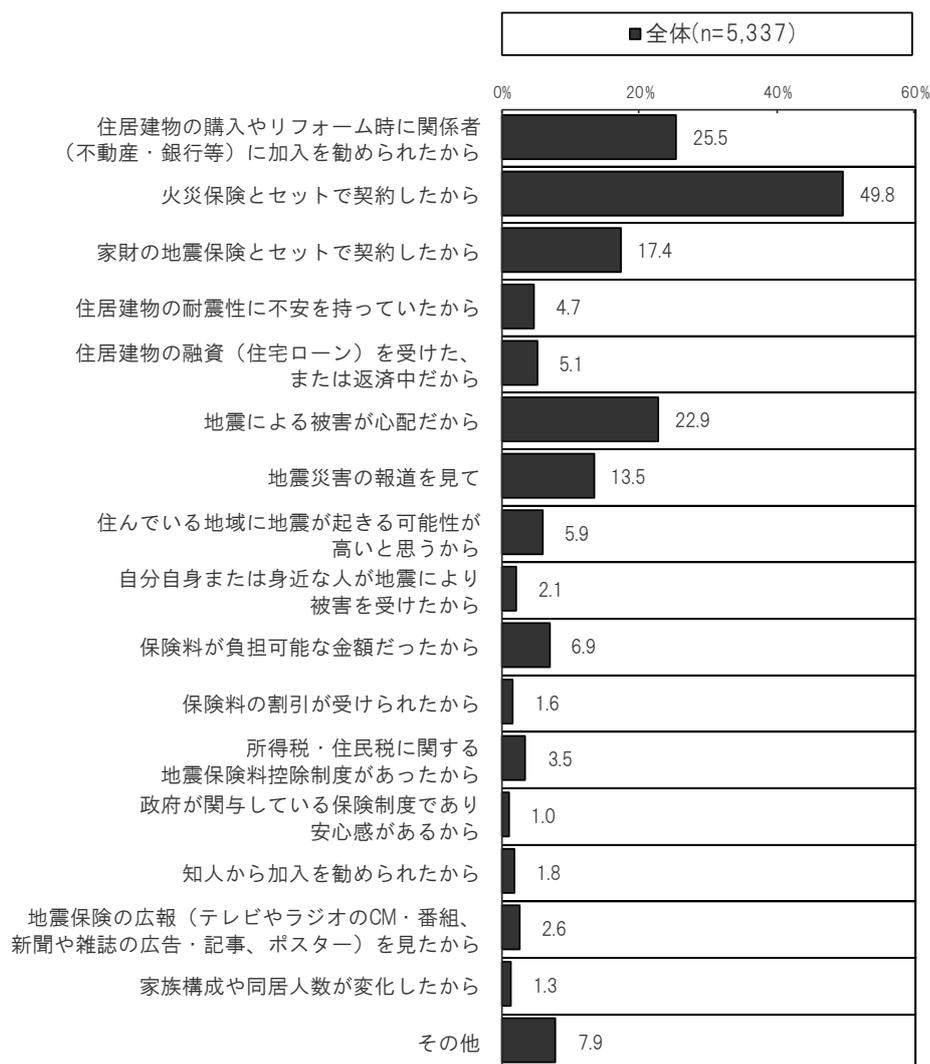
(1) 地震保険に加入した理由

① 住居建物

【SC15（「住居建物」の保険・共済加入状況）で、地震保険に加入していると回答した人に】

Q25 現在、「住居建物」を対象とした地震保険に、加入していると回答された方にお伺いします。

「住居建物」を対象とした地震保険に加入した理由（きっかけ）は何ですか。（いくつでも）



『住居建物』に対する地震保険に加入している人に、加入した理由を質問した。

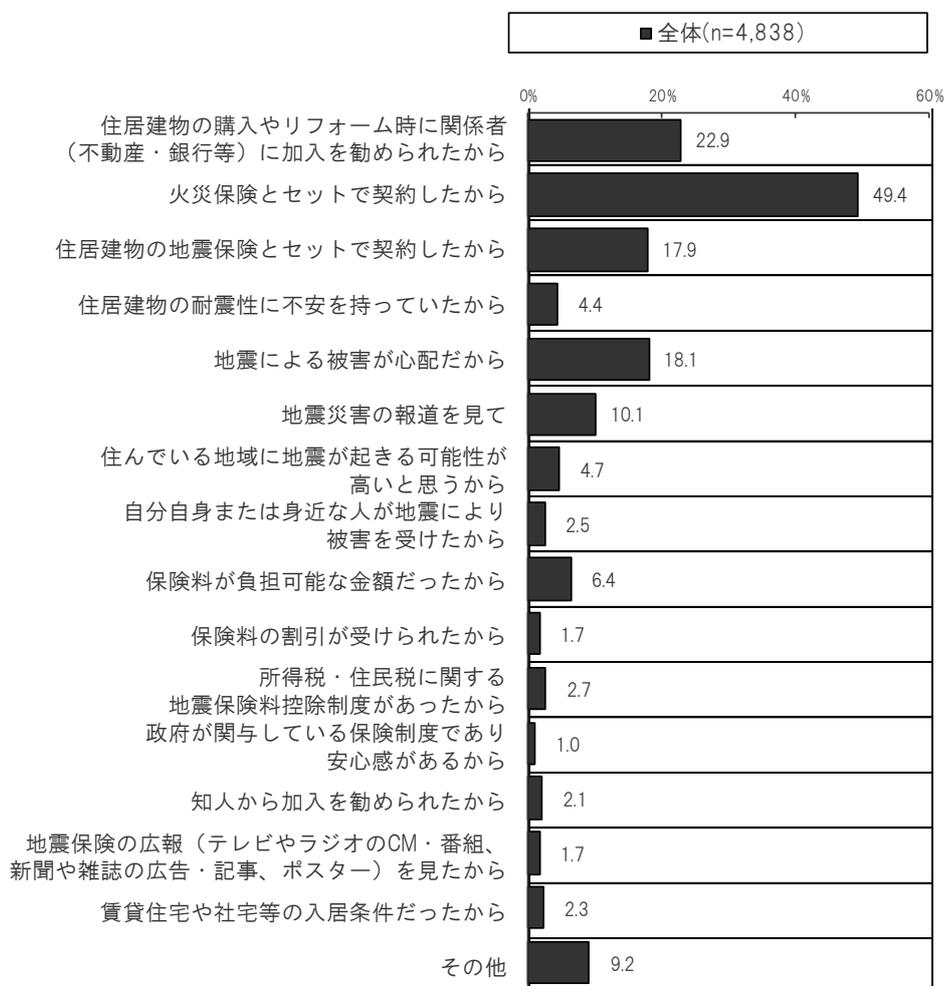
「火災保険とセットで契約したから」49.8%で最も高く、次いで、「住居建物の購入やリフォーム時に関係者（不動産・銀行等）に加入を勧められたから」（25.5%）、「地震による被害が心配だから」（22.9%）の順となっている。

② 家財

【SC16（「家財」の保険・共済加入状況）で、地震保険に加入していると回答した人に】

Q27. 現在、「家財」を対象とした地震保険に、加入していると回答された方にお伺いします。

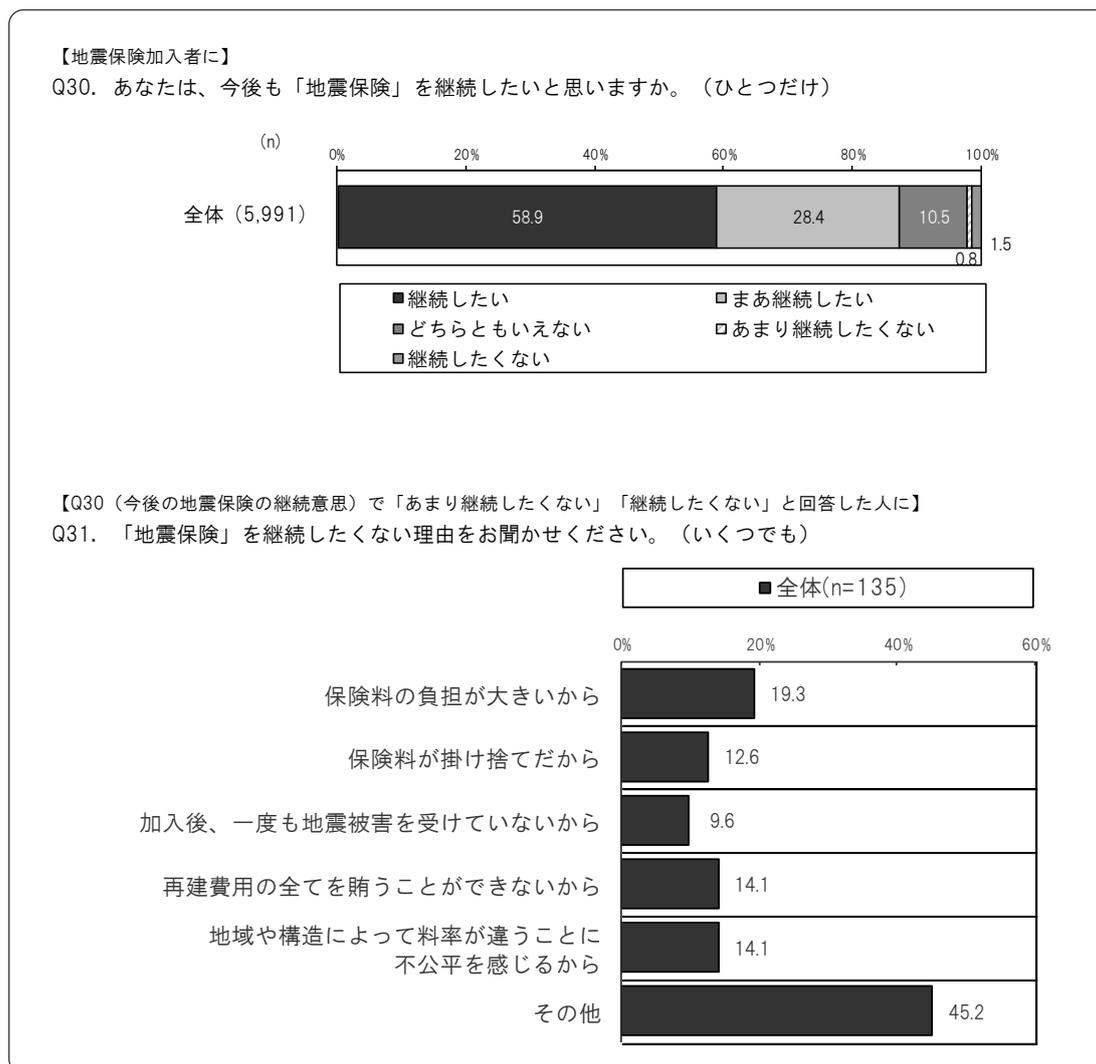
「家財」を対象とした地震保険に加入した理由（きっかけ）は何ですか。（いくつでも）



『家財』に対する地震保険に加入している人に、加入した理由を質問した。

「火災保険とセットで契約したから」の比率が49.4%と最も高く、次いで、「住居建物の購入やリフォーム時に関係者（不動産・銀行等）に加入を勧められたから」（22.9%）、「地震による被害が心配だから」（18.1%）の順となっている。この順番は、①『住居建物』の地震保険加入理由と同じである。

(2) 今後の地震保険の継続意思

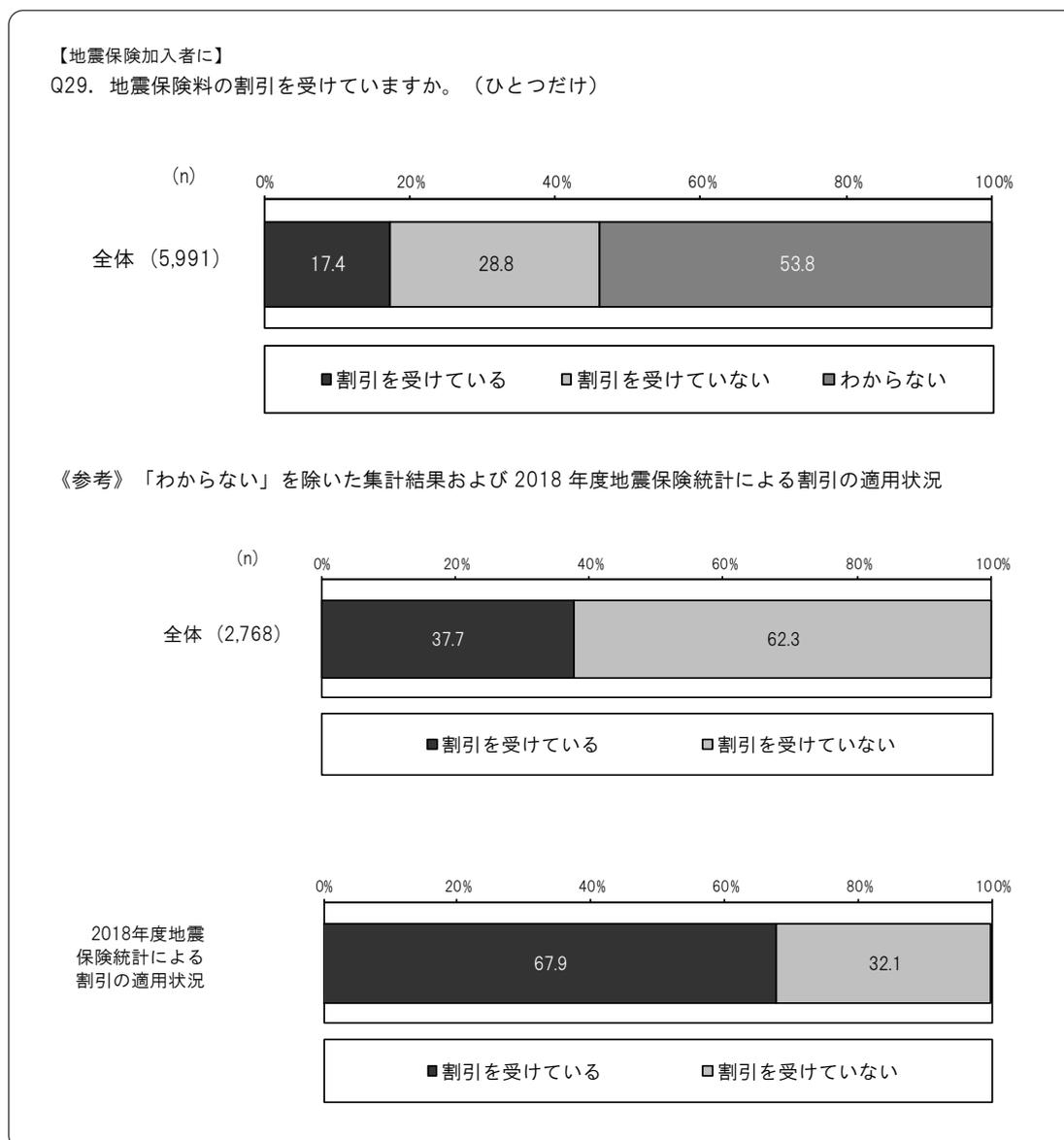


地震保険加入者に、地震保険の継続意思を質問したところ、「継続したい」の比率が58.9%と半数以上を占める。「まあ継続したい」(28.4%)と合わせた『継続したい(計)』では87.3%を占める。

地震保険を継続したくないと回答した人の理由をみると、「その他」の比率が45.2%と最も高く、以下、「保険料の負担が大きいため」(19.3%)、「再建費用の全てを賄うことができないから」「地域や構造によって料率が違うことに不公平を感じるから」(いずれも14.1%)の順となっている。

(3) 地震保険料の割引の適用状況

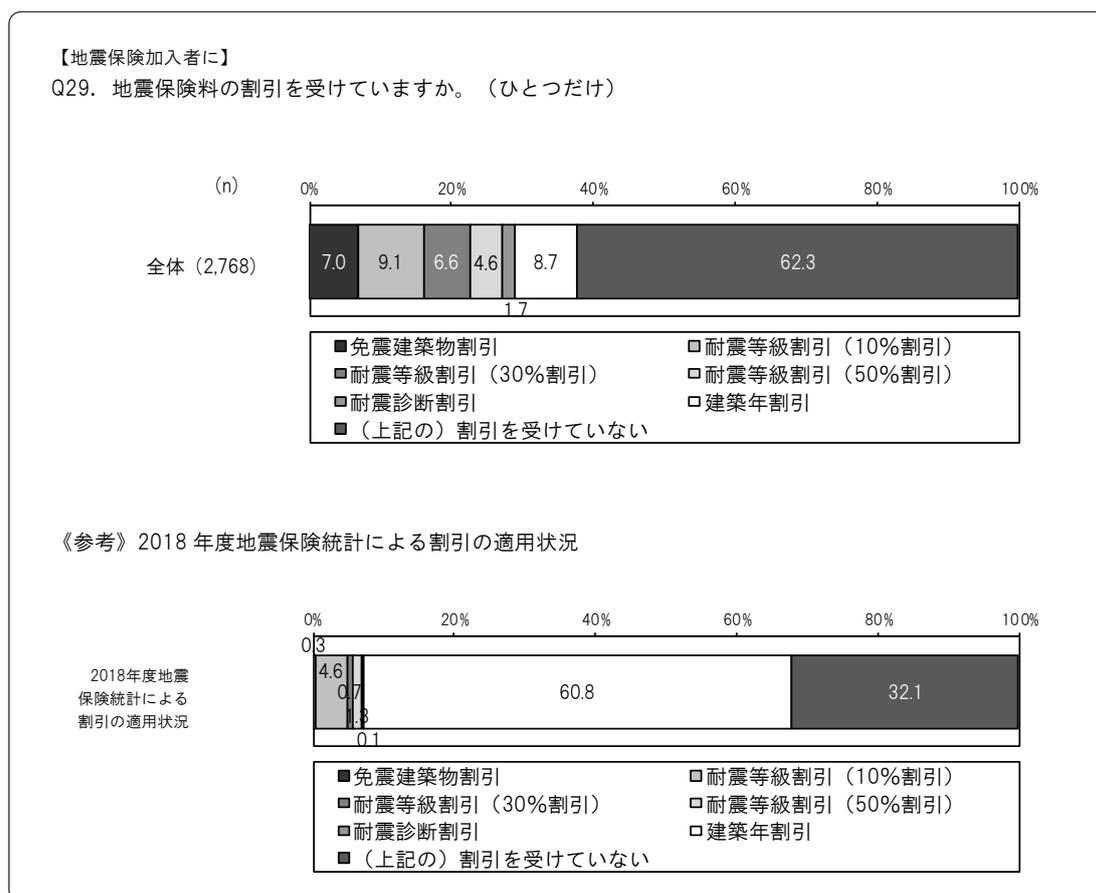
① 割引適用の有無



地震保険加入者に、割引の適用状況を質問したところ、「わからない」が53.8%と最も多く、「割引を受けている」は17.4%、「割引を受けていない」は28.8%となっている。

《参考》として、「わからない」を除いた集計結果と、2018年度地震保険統計による割引の適用状況を示している。本調査結果における「わからない」を除いた「割引を受けている」の比率は37.7%、「割引を受けていない」は62.3%となっている。一方で、地震保険統計における「割引を受けている」の比率は67.9%となっており、「割引を受けていない」は32.1%となっている。

②割引適用の詳細状況（「わからない」を除き集計）



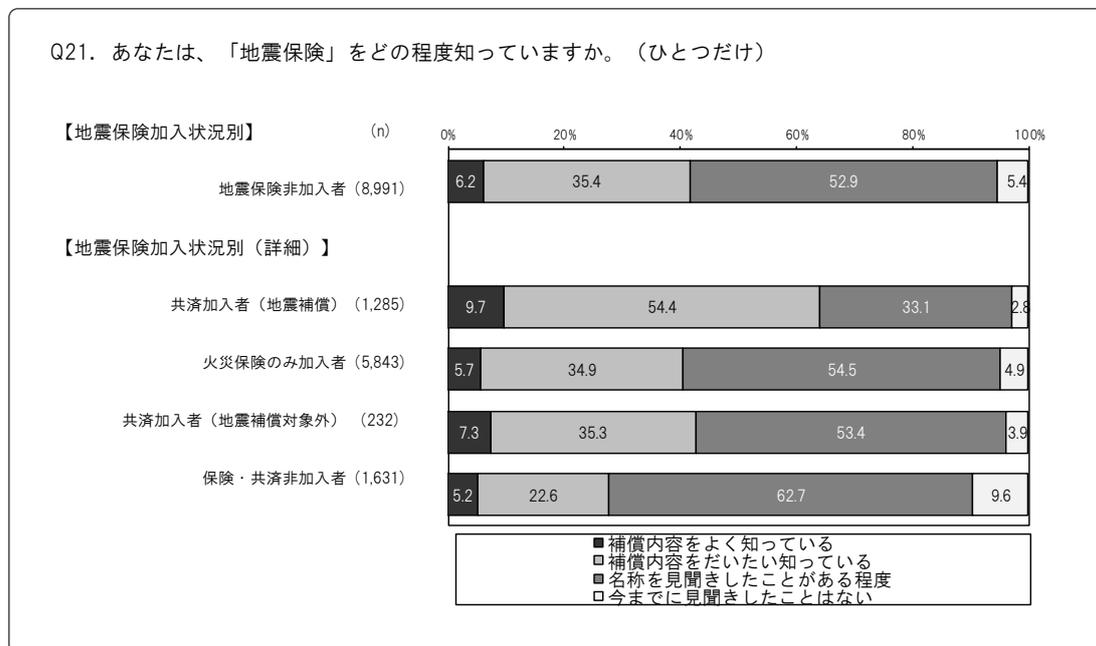
地震保険加入者における割引適用の詳細をみると、「割引を受けていない」が62.3%を占める。なお、割引を受けている人においては、「耐震等級割引（10%割引）」が9.1%と最も高く、「建築年割引」が8.7%で次いでいる。

《参考》として、2018年度地震保険統計による割引の適用状況を示している。地震保険統計における「建築年割引」の比率は60.8%となっているが、本調査結果における「わからない」を除いた「建築年割引」の比率は8.7%となっている。

5. 地震保険非加入者への質問

(1) 地震保険の認知度

①地震保険の認知度



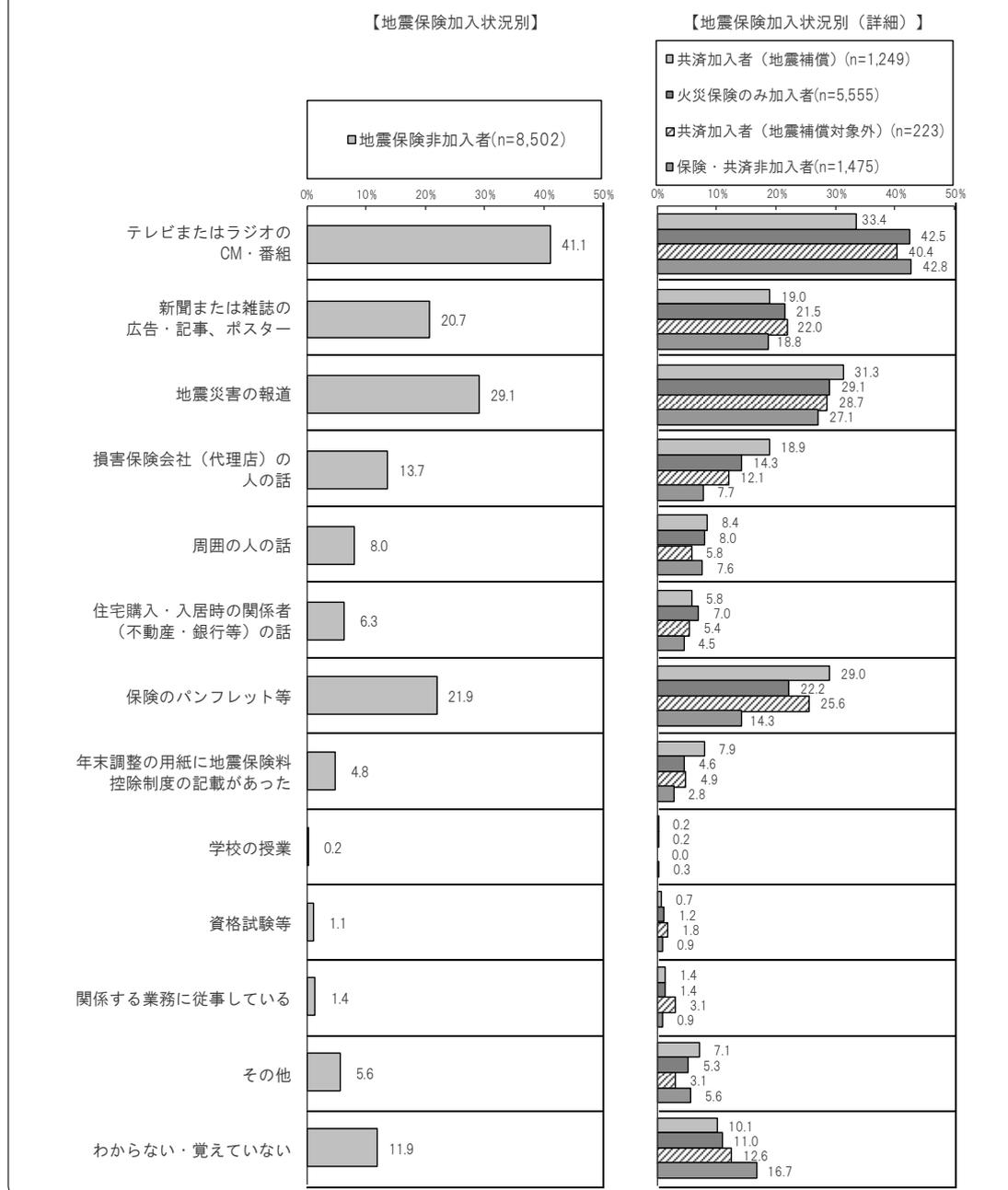
地震保険非加入者に地震保険の認知度を質問した。「名称を見聞きしたことがある程度」が52.9%で最も多く、次いで、「補償内容をだいたい知っている」が35.4%、「補償内容をよく知っている」が6.2%、「今までに見聞きしたことがない」が5.4%である。

地震保険非加入者を詳細にみると、「補償内容をよく知っている」、「補償内容をだいたい知っている」の比率は、共済加入者（地震補償）が最も高い。保険・共済非加入者は、「名称を見聞きしたことがある程度」が62.7%を占める。

② 地震保険を知ったきっかけ

【Q21（地震保険の認知度）で「補償内容をよく知っている」「補償内容をだいたい知っている」「名称を見聞きしたことがある程度」と回答した人に】

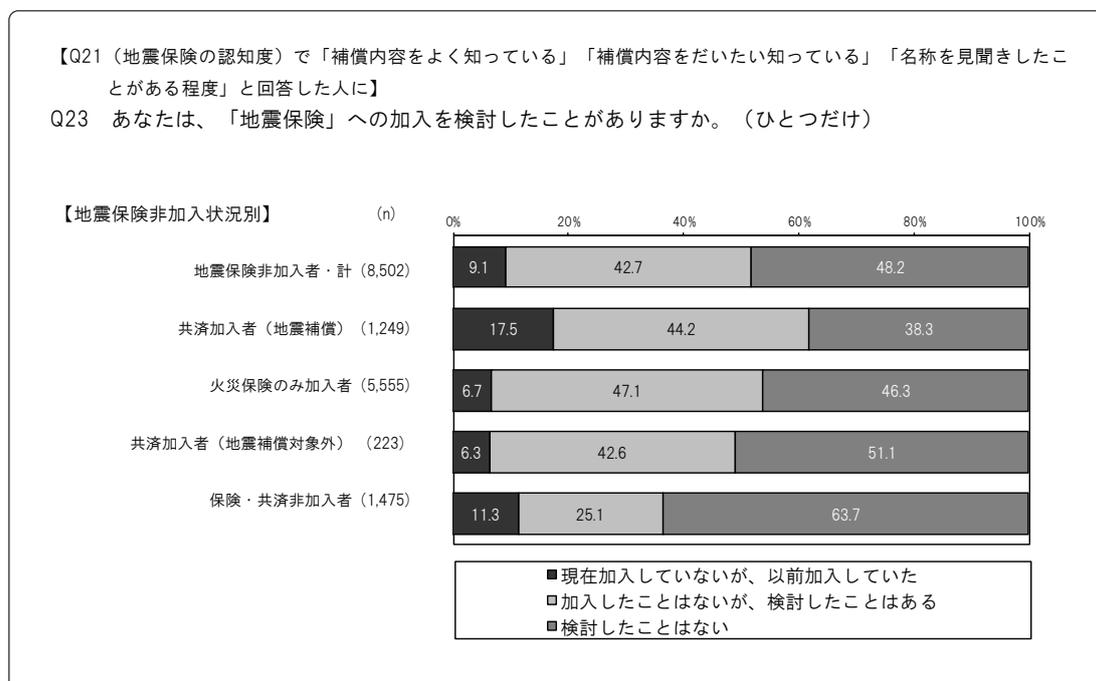
Q22. あなたが、「地震保険」を知ったきっかけは何ですか。（いくつでも）



地震保険の認知度について「補償内容をよく知っている」「補償内容をだいたい知っている」「名称を見聞きしたことがある程度」と回答した人に、地震保険を知ったきっかけについて質問した。「テレビまたはラジオのCM・番組」の比率が最も高く、「地震災害の報道」が次いでいる。

(2) 地震保険への加入検討の有無

① 地震保険への加入検討の有無



地震保険の認知度について「補償内容をよく知っている」「補償内容をだいたい知っている」「名称を見聞きしたことがある程度」と回答した人に、地震保険への加入検討の有無について質問した。

地震保険非加入者・計では、「検討したことはない」の比率が48.2%と最も高く、「加入したことはないが、検討したことはある」（42.7%）が次いでいる。

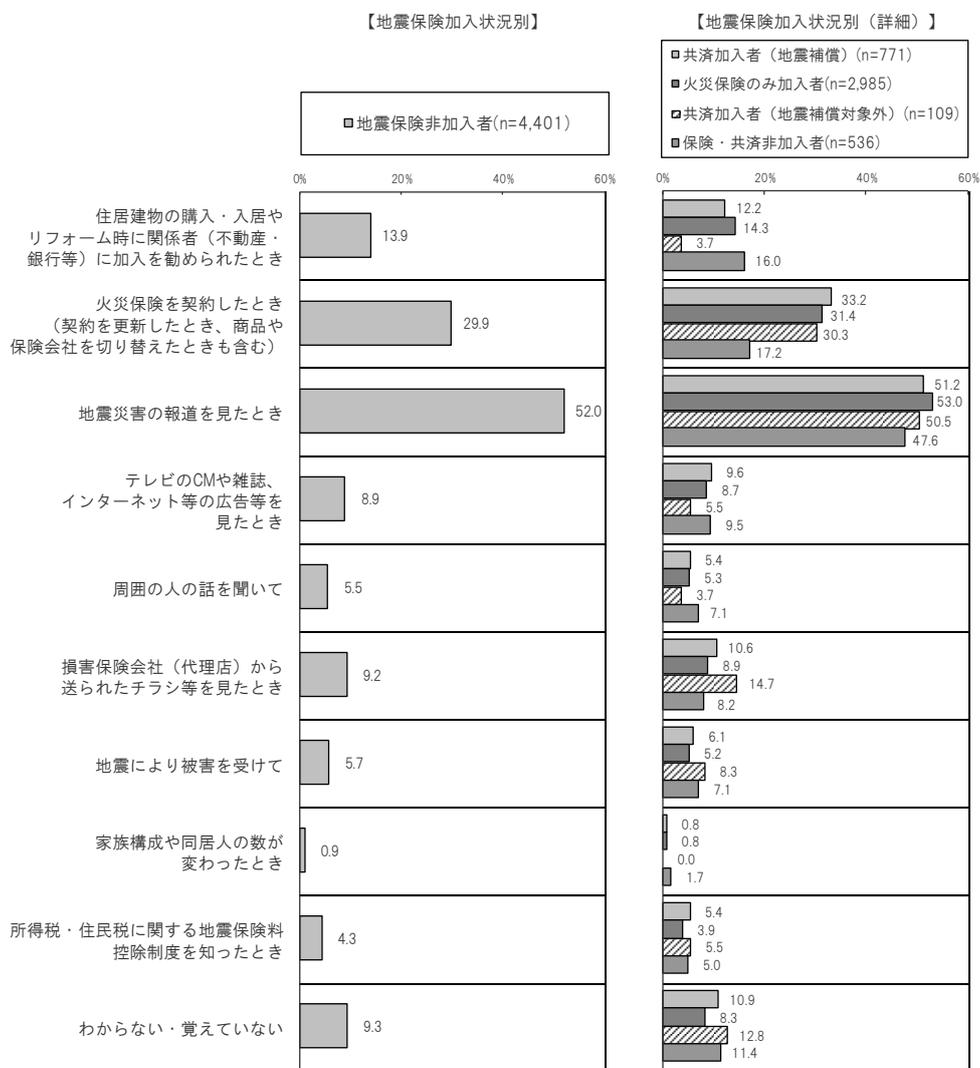
地震保険非加入者を詳細にみると、保険・共済非加入者では「検討したことはない」の比率が63.7%で、他の区分を大きく上回る。

② 地震保険の加入を検討した場面

【Q23（地震保険の加入検討の有無）で「現在加入している」「現在加入していないが、以前加入していた」

「加入したことはないが、検討したことはある」と回答した人に】

Q24. 地震保険の加入を検討したのはどんなときでしたか。（いくつでも）



地震保険の加入検討の有無について「現在加入していないが、以前加入していた」「加入したことはないが、検討したことはある」と回答した人に、地震保険の加入を検討した場面を質問した。

いずれの区分も「地震災害の報道を見たとき」の比率が最も高く、「火災保険を契約したとき（契約を更新したとき、商品や保険会社を切り替えたときも含む）」が次いでいる。

(3) 地震保険に加入していない理由

① 住居建物

【SC15（「住居建物」の保険・共済加入状況）で、地震保険に加入していないと回答した人に】

Q26. 現在、「住居建物」を対象とした地震保険に、加入していないと回答された方にお伺いします。
「住居建物」を対象とした地震保険に加入していない理由は何ですか。（いくつでも）



『住居建物』に対する地震保険に加入していない人に、地震保険に加入していない理由

を質問した。

地震保険加入者（『家財』に対する地震保険のみ加入者）では「賃貸住宅に住んでいるから」の比率が90.7%と圧倒的に高い。地震保険非加入者においても、「賃貸住宅に住んでいるから」が25.3%と最も高い。

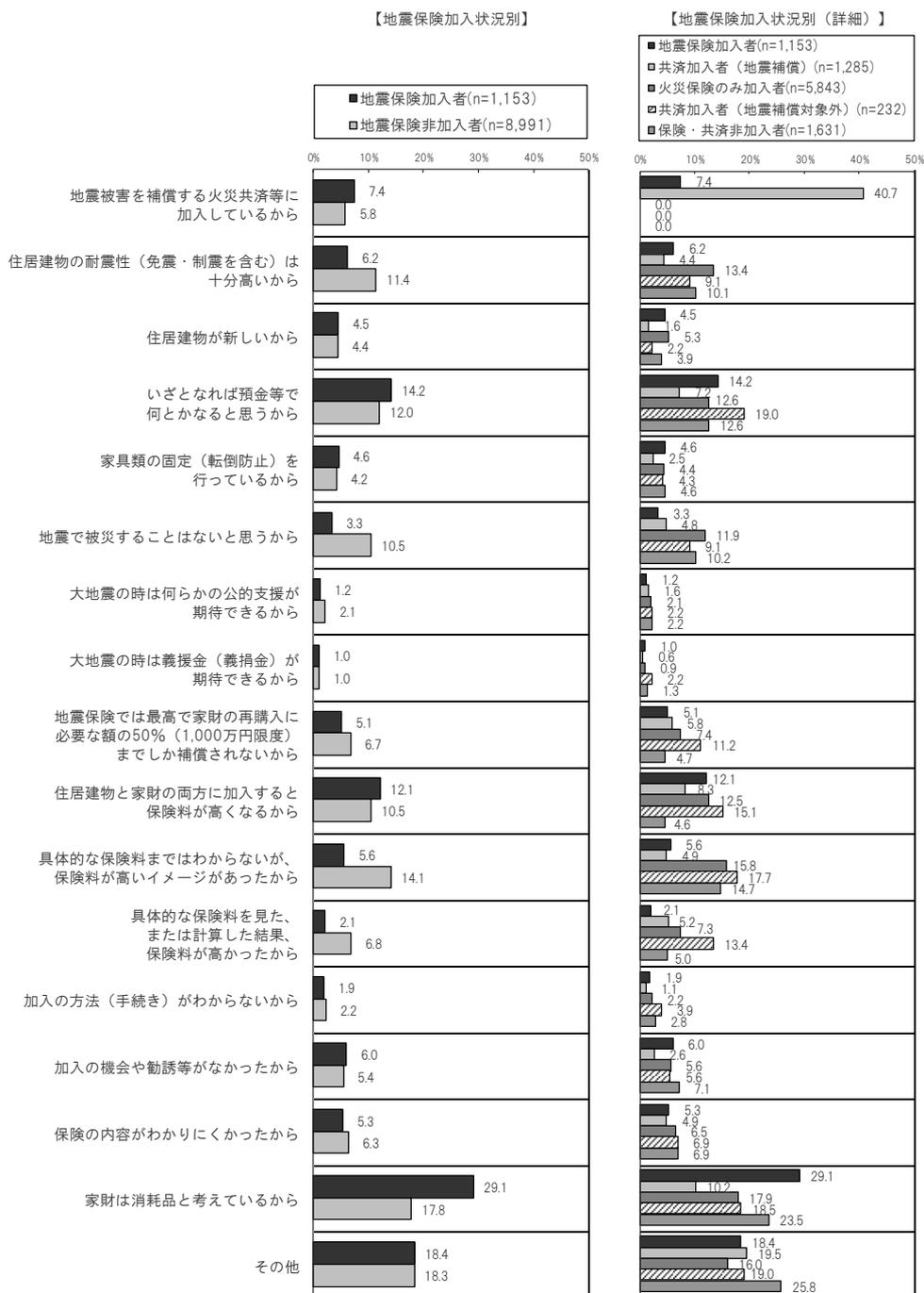
地震保険非加入者を詳細にみると、共済加入者（地震補償）は「地震被害を補償する火災共済等に参加しているから」が最も高く、その他の区分は「賃貸住宅に住んでいるから」が最も高い。

② 家財

【SC16（「家財」の保険・共済加入状況）で、地震保険に加入していないと回答した人に】

Q28. 現在、「家財」を対象とした地震保険に、加入していないと回答された方にお伺いします。

「家財」の地震保険に加入していない理由は何ですか。（いくつでも）



『家財』に対する地震保険に加入していない人に、地震保険に加入していない理由を質問した。

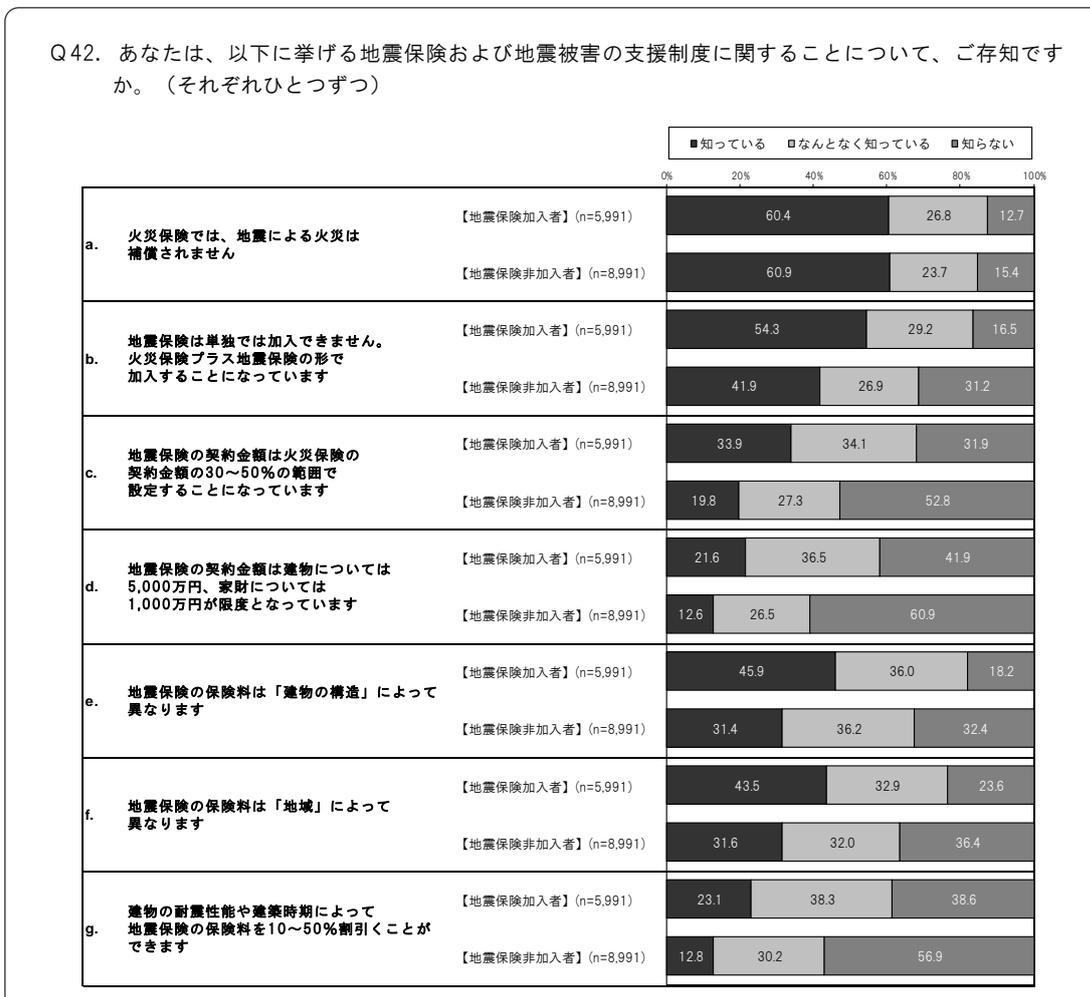
地震保険加入者（『住居建物』に対する地震保険のみ加入者）では「家財は消耗品と考
えているから」の比率が29.1%で最も高い。地震保険非加入者においても、「家財は消耗
品と考えているから」が17.8%で最も高い。

地震保険非加入者を詳細にみると、共済加入者（地震補償）は「地震被害を補償する火
災共済等に参加しているから」が40.7%と最も高い。また、特に保険・共済非加入者で
「家財は消耗品と考えているから」の比率が高い。

6. 地震保険制度・地震保険料に対する意識

(1) 制度内容等の認知度

<項目 (a) ~ (g) について>



地震保険および地震被害の支援制度に関する各制度内容 (a~gの各項目) の認知状況については、下記の通り。

<a. 火災保険では地震による火災は補償されない> ことについて、「知っている」「なんとなく知っている」を合わせた『知っている (計)』は、地震保険加入者は87.2% (= 60.4% + 26.8%)、非加入者は84.6% (= 60.9% + 23.7%) となっている。なお、他の項目と比べると、認知度が最も高い。

<b. 地震保険は単独では加入できない> ことについて、『知っている (計)』は、地震保険加入者は83.5% (= 54.3% + 29.2%)、非加入者は68.8% (= 41.9% + 26.9%) となっており、認知度に約15ポイントの差がある。

<c. 地震保険の契約金額は火災保険の契約金額の30~50%の範囲で設定する> ことについて、『知っている (計)』は、地震保険加入者は68.0% (= 33.9% + 34.1%)、非加入者は47.1% (= 19.8% + 27.3%) となっており、認知度に約21ポイントの差がある。

<d. 地震保険の契約金額の限度額>について、『知っている（計）』は、地震保険加入者は58.1%（=21.6%+36.5%）、非加入者は39.1%（=12.6%+26.5%）となっており、認知度に19ポイントの差がある。

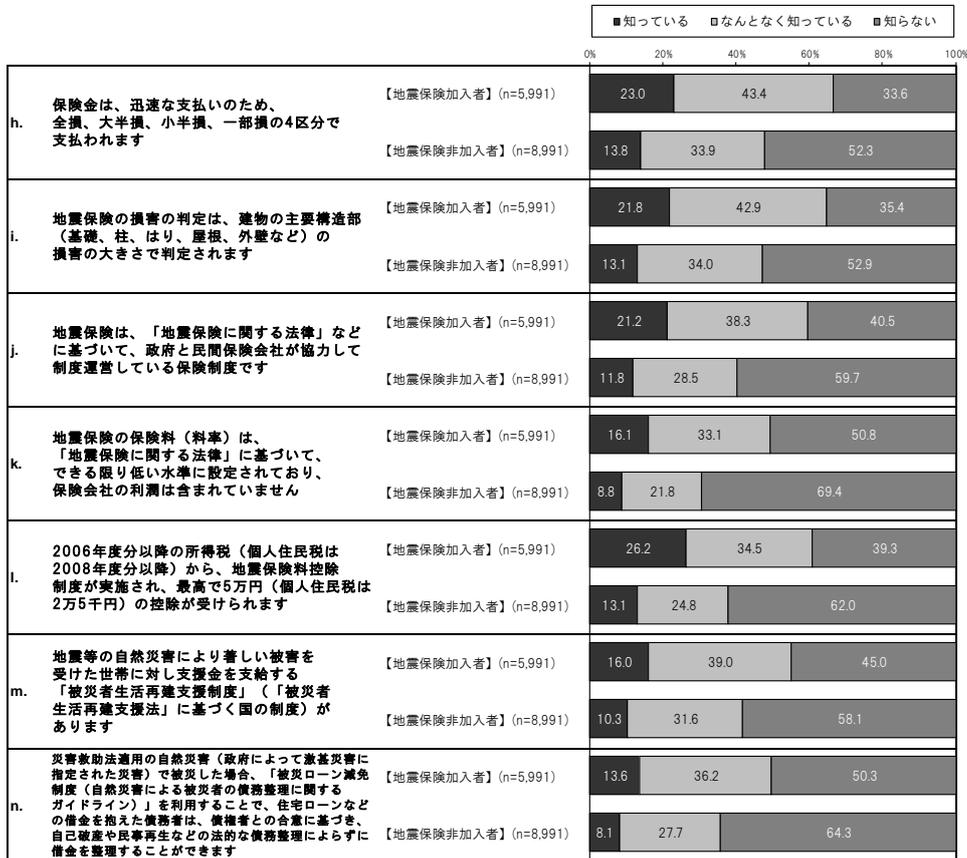
<e. 保険料は建物の構造によって異なる>ことについて、『知っている（計）』は、地震保険加入者は81.9%（=45.9%+36.0%）、非加入者は67.6%（=31.4%+36.2%）となっており、認知度に約14ポイントの差がある。

<f. 保険料は地域によって異なる>ことについて、『知っている（計）』は、地震保険加入者は76.4%（=43.5%+32.9%）、非加入者は63.6%（=31.6%+32.0%）となっており、認知度に約13ポイントの差がある。

<g. 建物の耐震性能や建築時期によって保険料の割引が可能となる>ことについて、『知っている（計）』は、地震保険加入者は61.4%（=23.1%+38.3%）、非加入者は43.0%（=12.8%+30.2%）となっており、認知度に約18ポイントの差がある。

<項目 (h) ~ (n) について>

Q 42. あなたは、以下に挙げる地震保険および地震被害の支援制度に関することについて、ご存知ですか。(それぞれひとつずつ)



地震保険および地震被害の支援制度に関する各制度内容 (h~nの各項目) の認知状況については、下記の通り。

<h. 保険金は、全損、大半損、小半損、一部損の4区分で支払われる> ことについて、『知っている(計)』は、地震保険加入者は66.4% (=23.0%+43.4%)、非加入者は47.7% (=13.8%+33.9%) となっており、認知度に約19ポイントの差がある。

<i. 損害の判定は、建物の主要構造部の損害の大きさに判定される> ことについて、『知っている(計)』は、地震保険加入者は64.7% (=21.8%+42.9%)、非加入者は47.1% (=13.1%+34.0%) となっており、認知度に約18ポイントの差がある。

<j. 地震保険は政府と民間保険会社が協力して制度運営している> ことについて、『知っている(計)』は、地震保険加入者は59.5% (=21.2%+38.3%)、非加入者は40.3% (=11.8%+28.5%) となっており、認知度に約19ポイントの差がある。

<k. 保険料率に保険会社の利潤は含まれていない> ことについて、『知っている(計)』は、地震保険加入者は49.2% (=16.1%+33.1%)、非加入者は30.6% (=8.8%+21.8%) となっており、認知度に約19ポイントの差がある。なお、他の項目と比べると、

認知度が最も低い。

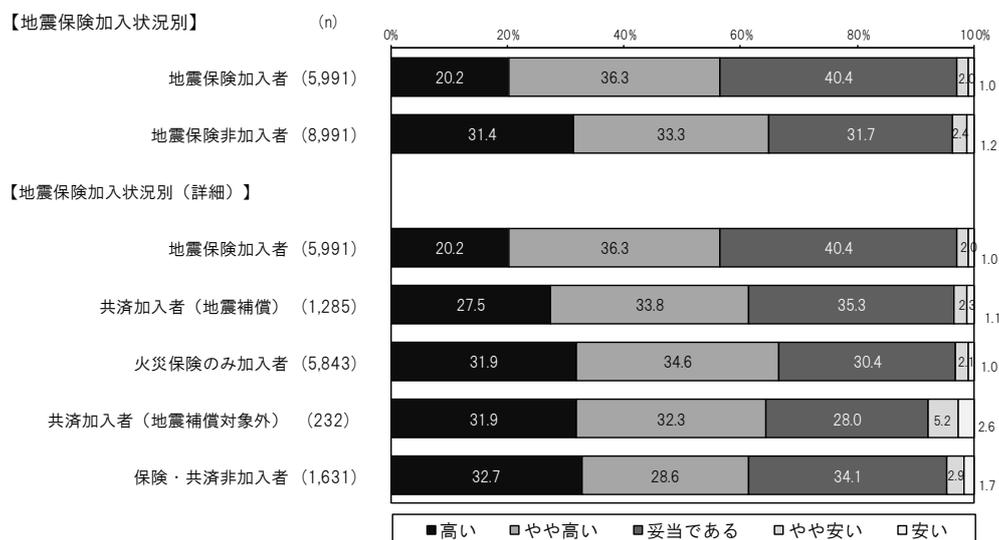
<1. 所得税から地震保険料控除制度が実施され、最高で5万円の控除が受けられる>ことについて、『知っている（計）』は、地震保険加入者は60.7%（=26.2%+34.5%）、非加入者は37.9%（=13.1%+24.8%）となっており、認知度に約23ポイントの差がある。

<m. 「被災者生活再建支援制度（被災者生活再建支援法）」に基づく国の制度がある>ことについて、『知っている（計）』は、地震保険加入者は55.0%（=16.0%+39.0%）、非加入者は41.9%（=10.3%+31.6%）となっており、認知度に約13ポイントの差がある。

<n. 災害救助法適用の自然災害で被災した場合、「被災ローン減免制度（自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン）」を利用することで、自己破産や民事再生などの債務整理によらず住宅ローンなどの借金を整理することができる>ことについて、『知っている（計）』は、地震保険加入者は49.8%（=13.6%+36.2%）、非加入者は35.8%（=8.1%+27.7%）となっており、認知度に14ポイントの差がある。なお、他の項目と比べると、2番目に認知度が低い。

(2) 地震保険料の印象

Q43. この表内の保険料は、住居建物や家財を対象として地震保険に加入した場合の契約金額 1,000 万円あたりの 1 年間の保険料となりますが、地震保険料の印象についてあてはまるものをお答えください。(ひとつだけ)

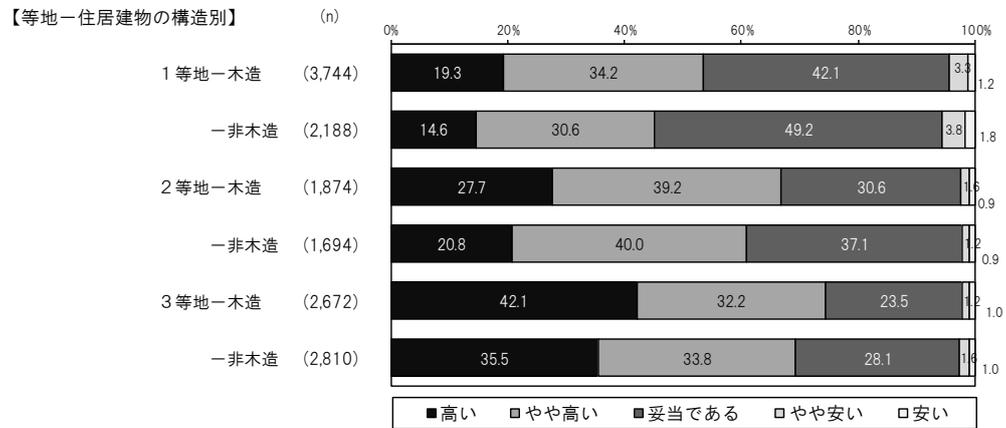


*アンケート内で回答者に確認いただいた資料は、【付録2】を参照

地震保険料の印象について、「高い」と「やや高い」を合わせた『高いと感じる(計)』は、地震保険加入者は56.5%(=20.2%+36.3%)、非加入者は64.7%(=31.4%+33.3%)となっており、いずれも半数以上が地震保険料が高いと回答している。

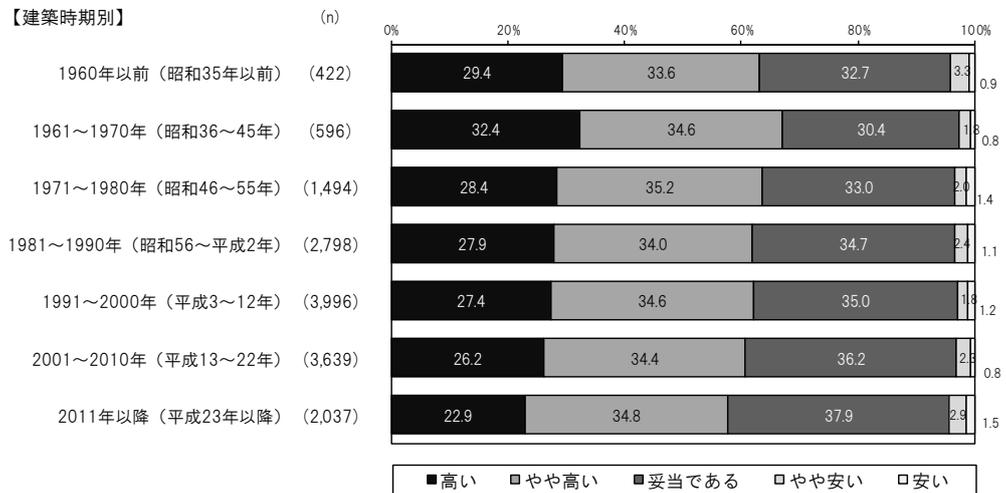
地震保険非加入者を詳細にみると、火災保険のみ加入者では『高いと感じる(計)』が66.5%(=31.9%+34.6%)を占めており、他の区分をやや上回る。

《参考1》地震保険料の印象を等地一住居建物の構造別に集計



《参考1》は、等地一住居建物の構造別に集計した結果である。『高いと感じる（計）』の比率は、非木造よりも木造の方が、また、等地（地震保険料）が高い方が多い。

《参考2》地震保険料の印象を住居建物の建築時期別に集計



《参考2》は、住居建物の建築時期別に集計した結果である。いずれの建築時期においても、『高いと感じる（計）』は半数以上を占める。

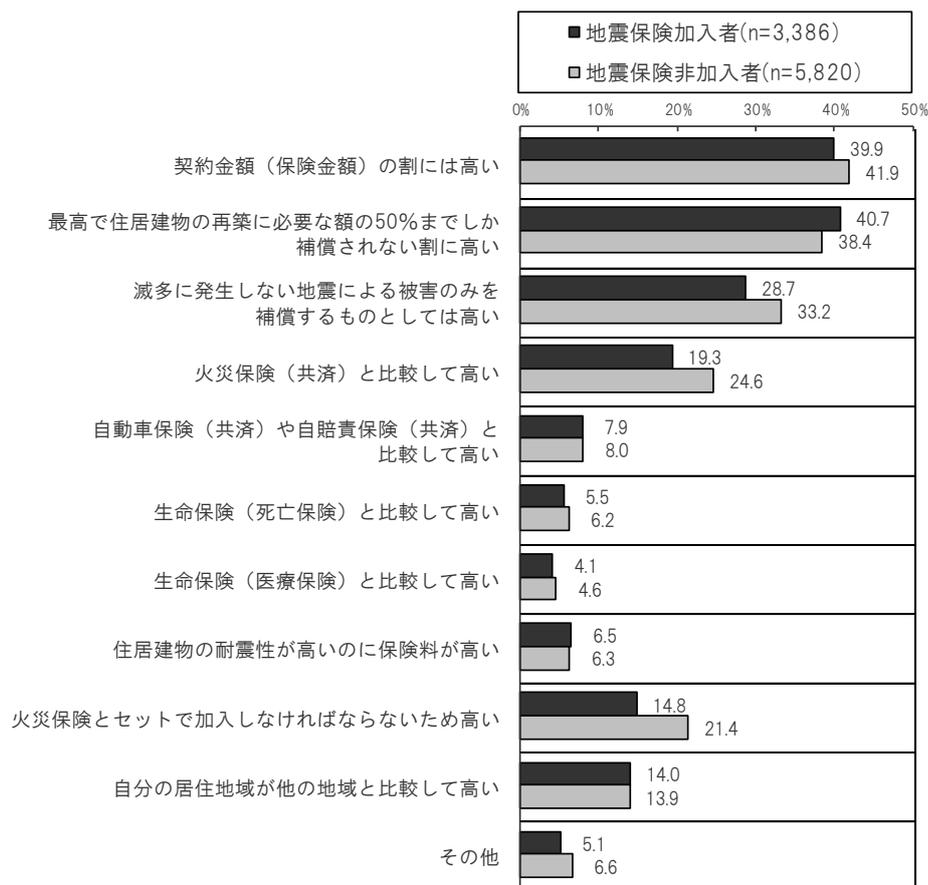
(3) 地震保険料が高いと感じる理由

【Q43（保険料の印象）で「高い」「やや高い」と回答した人に】

Q44. では、「保険料が高い」とお答えになった理由について、

以下の中から、あてはまるものをすべてお答えください。（いくつでも）

【地震保険加入状況別】



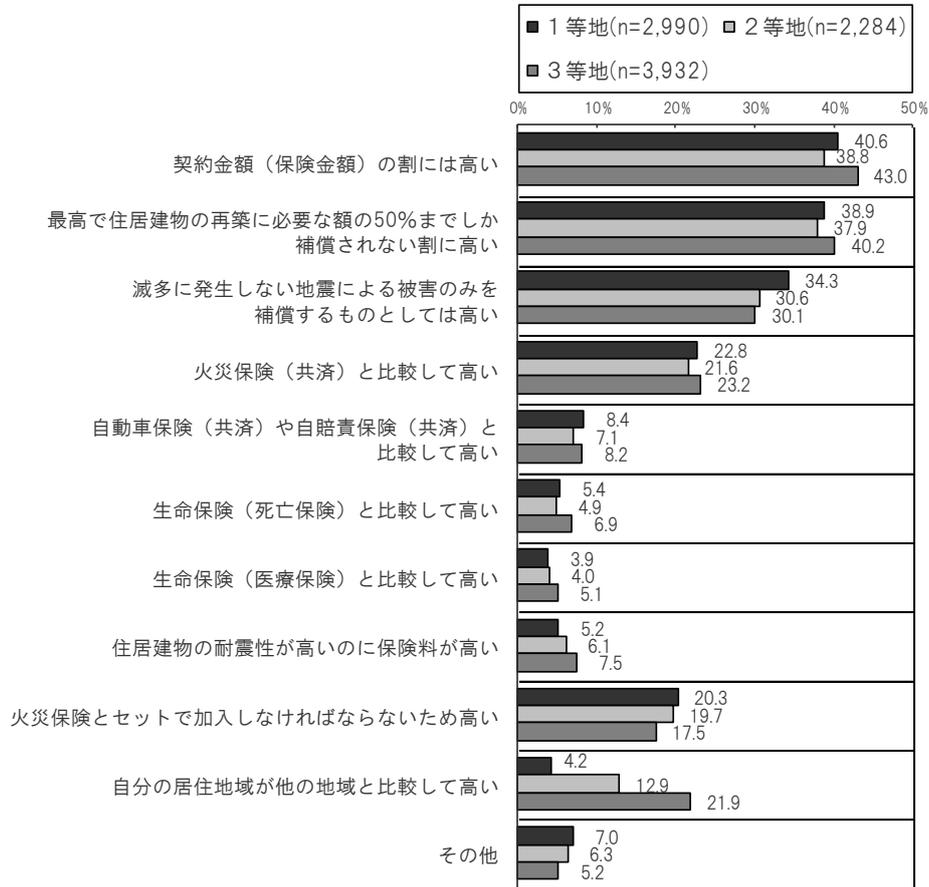
*アンケート内で回答者に確認いただいた資料は、【付録2】を参照

地震保険料について「高い」「やや高い」という印象を持つ人に、その理由を質問した。地震保険加入者では、「最高で住居建物の再築に必要な額の50%までしか補償されない割に高い」が40.7%と最も高く、次いで「契約金額（保険金額）の割には高い」が39.9%となっている。

地震保険非加入者でも上位に挙がる項目は変わらず、「契約金額（保険金額）の割には高い」が41.9%と最も高く、「最高で住居建物の再築に必要な額の50%までしか補償されない割に高い」が38.4%で次いでいる。

《参考》地震保険料が高いと感じる理由を等別別に集計

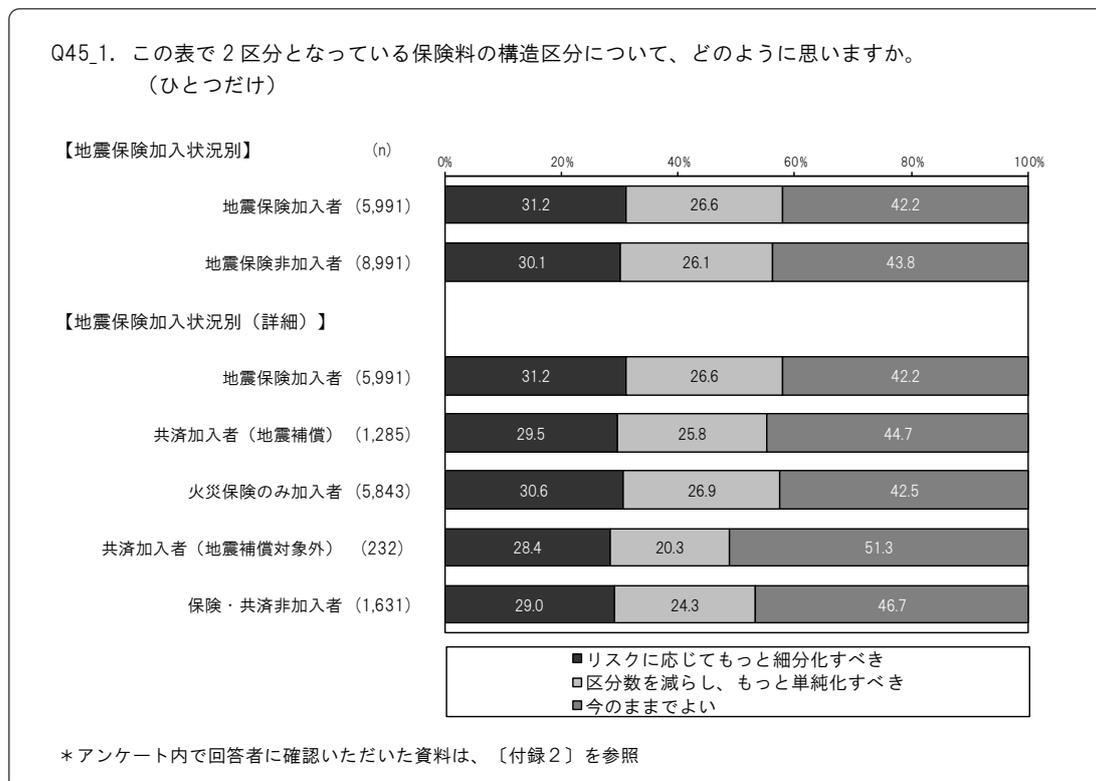
【等別別】



《参考》は、等別別に集計した結果である。「自分の居住地域が他の地域と比較して高い」を除くと、等別別の回答に大きな差はない。

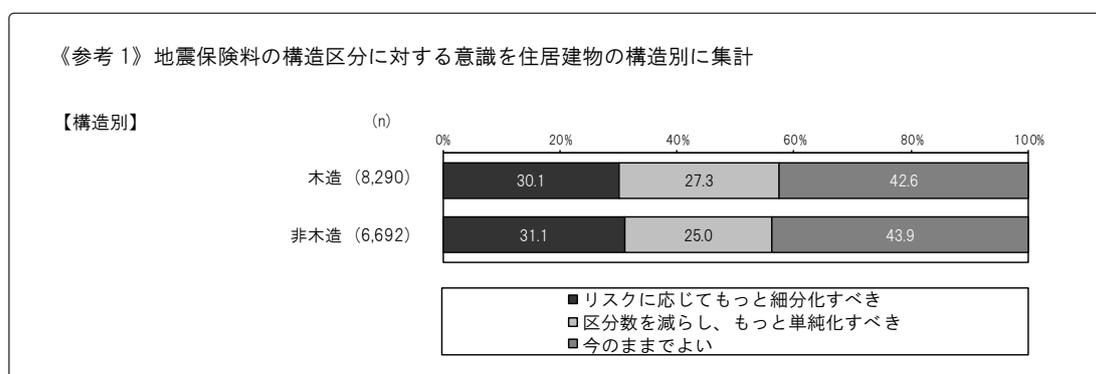
(4) 地震保険料の構造区分に対する意識

① 地震保険料の構造区分



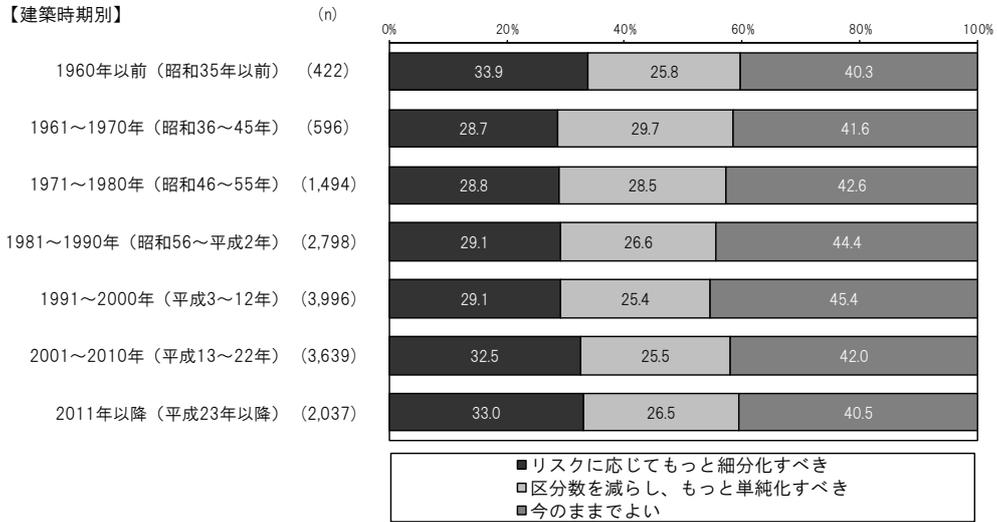
地震保険料の構造区分に対する意識をみると、地震保険加入者・非加入者ともに、「今のままでよい」が4割程度と最も高く、次いで「リスクに応じてもっと細分化すべき」が3割程度、「区分数を減らし、もっと単純化すべき」が2割半ばと、同様の傾向となっている。

地震保険非加入者について詳細にみても、すべての区分で「今のままでよい」が4割以上を占め、最も高い。



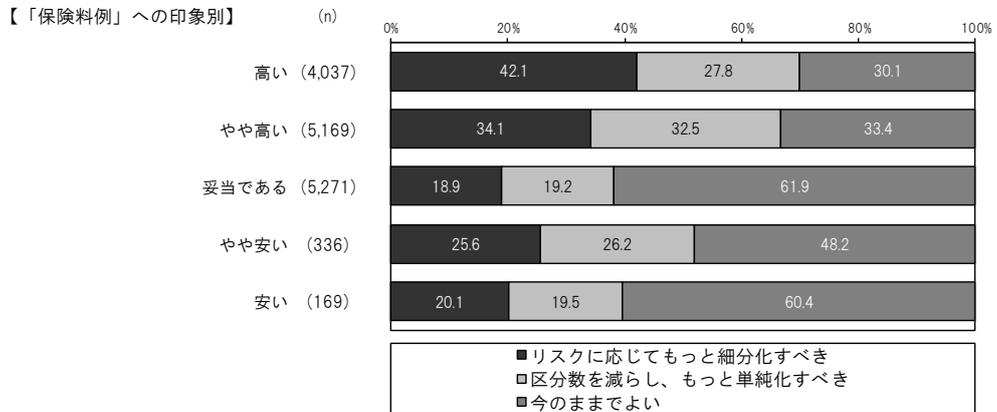
《参考1》は、住居建物の構造別に集計した結果である。構造別の回答結果に大きな差はない。

《参考2》地震保険料の構造区分に対する意識を建築時期別に集計



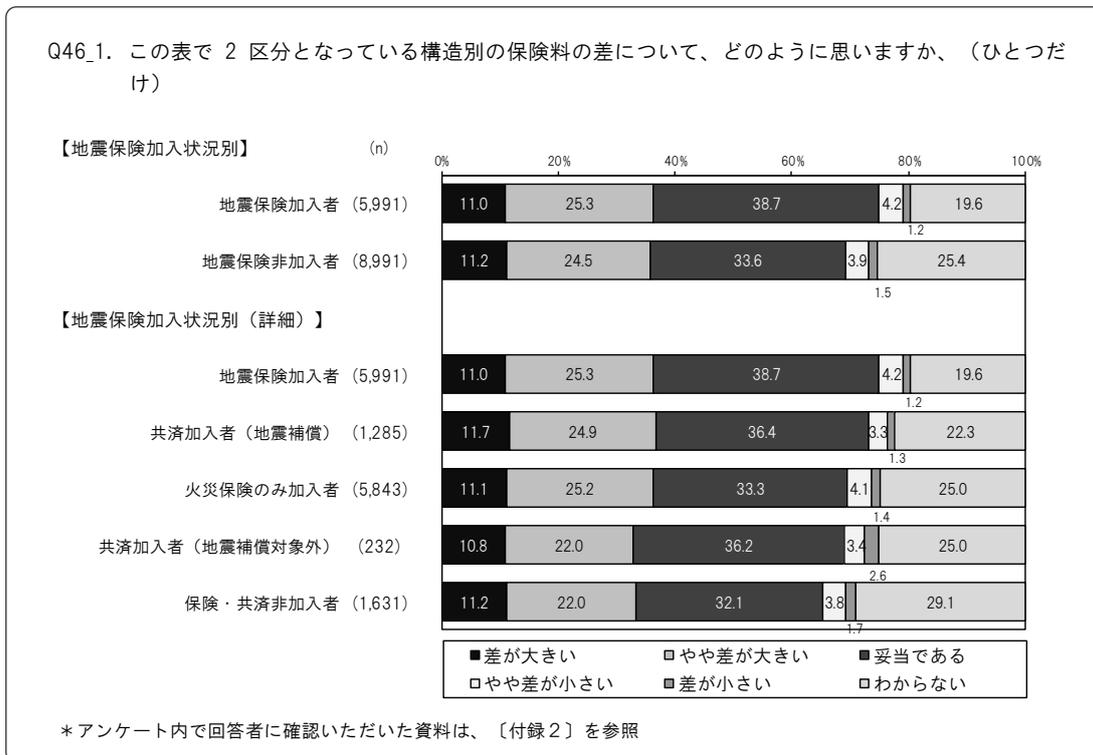
《参考2》は、住居建物の建築時期別に集計した結果である。建築時期別の回答結果に大きな差はない。

《参考3》地震保険料の構造区分に対する意識を「保険料例」への印象別に集計



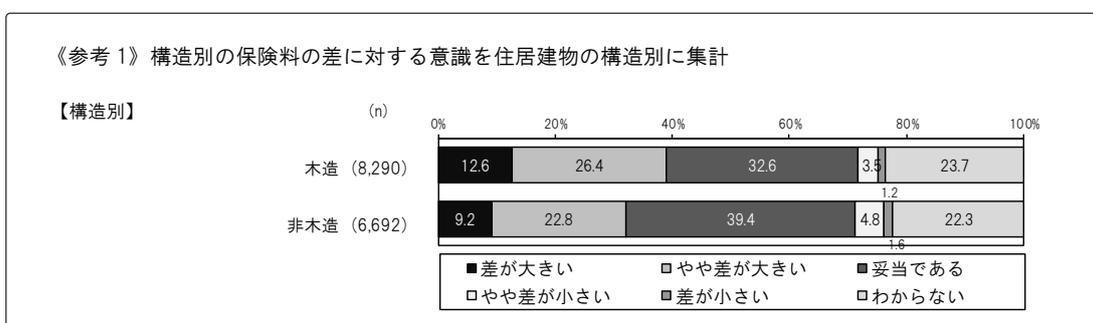
《参考3》は、「保険料例」への印象別に集計した結果である。地震保険料に「高い」「やや高い」という印象を持っている者は、「リスクに応じてもっと細分化すべき」が他層を上回る。

②地震保険料の構造別の差に対する意識



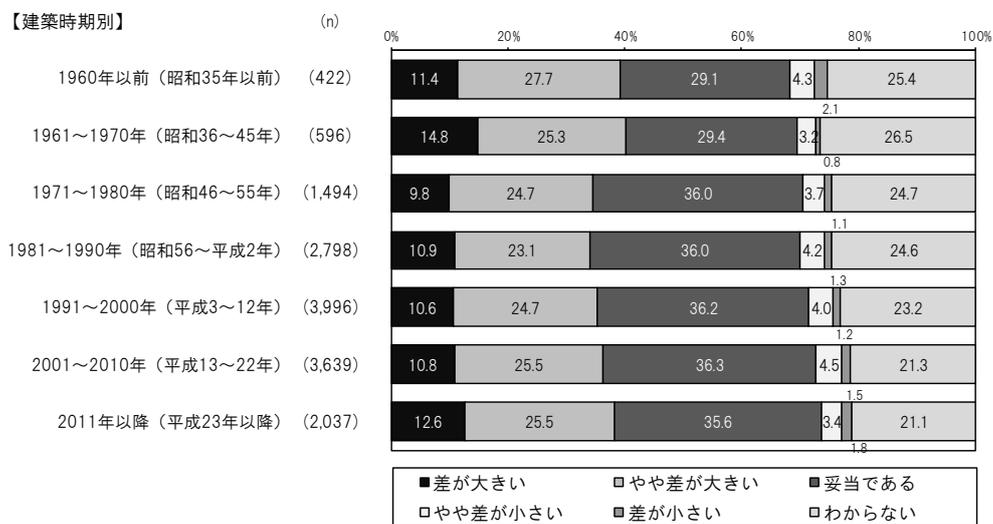
地震保険料の構造別の差に対する意識をみると、地震保険加入者では「妥当である」の比率が38.7%と最も高く、「差が大きい」と「やや差が大きい」を合わせた『差が大きい（計）』では36.3%（=11.0%+25.3%）となっており、「やや差が小さい」と「差が小さい」を合わせた『差が小さい（計）』の5.4%（=4.2%+1.2%）を大きく上回る。地震保険非加入者も、同様の傾向である。ただし、地震保険加入者・非加入者ともに「わからない」が2割程度を占める。

地震保険非加入者を詳細にみると、保険・共済非加入者では「わからない」が29.1%となっており、他の区分をやや上回る。



《参考1》は、住居建物の構造別に集計した結果である。『妥当である』の比率は、木造が32.6%、非木造が39.4%で、約7ポイントの差がある。

《参考2》構造別の地震保険料の差に対する意識を建築時期別に集計

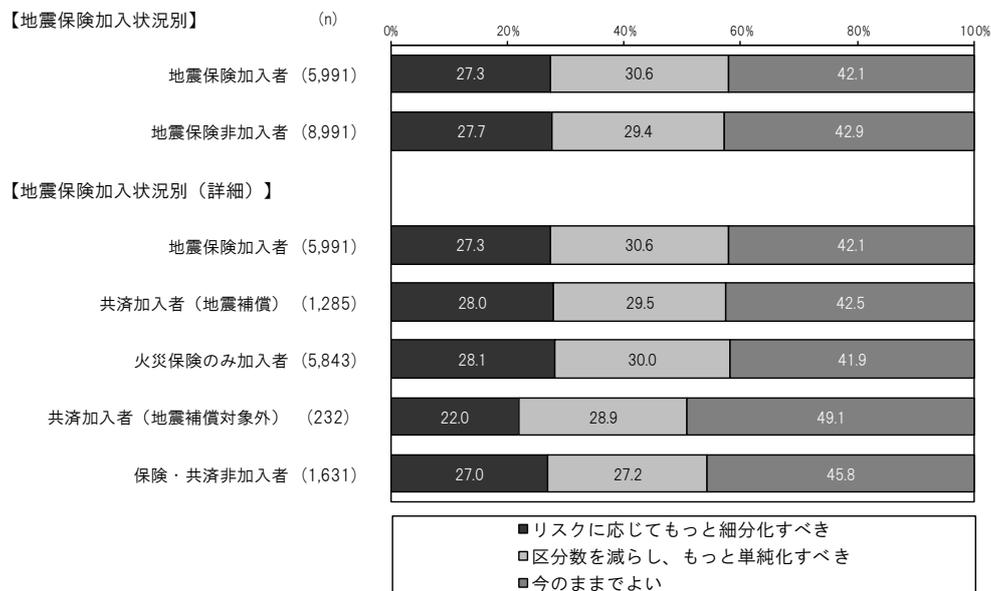


《参考2》は、住居建物の建築時期別に集計した結果である。建築時期別の回答結果に大きな差はない。

(5) 地震保険料の地域区分に対する意識

① 地震保険料の地域区分

Q45_2. この表で 11 区分となっている都道府県単位での保険料の地域区分について、どのように思いますか。（ひとつだけ）

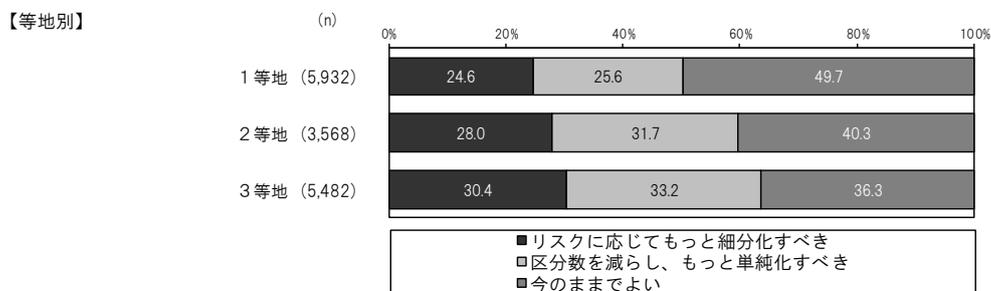


* アンケート内で回答者に確認いただいた資料は、〔付録2〕を参照

地震保険料の地域区分に対する意識をみると、地震保険加入者・非加入者ともに、「今のままでよい」が4割程度と最も高く、次いで「区分数を減らし、もっと単純化すべき」が3割程度、「リスクに応じてもっと細分化すべき」が3割弱と、同様の傾向となっている。

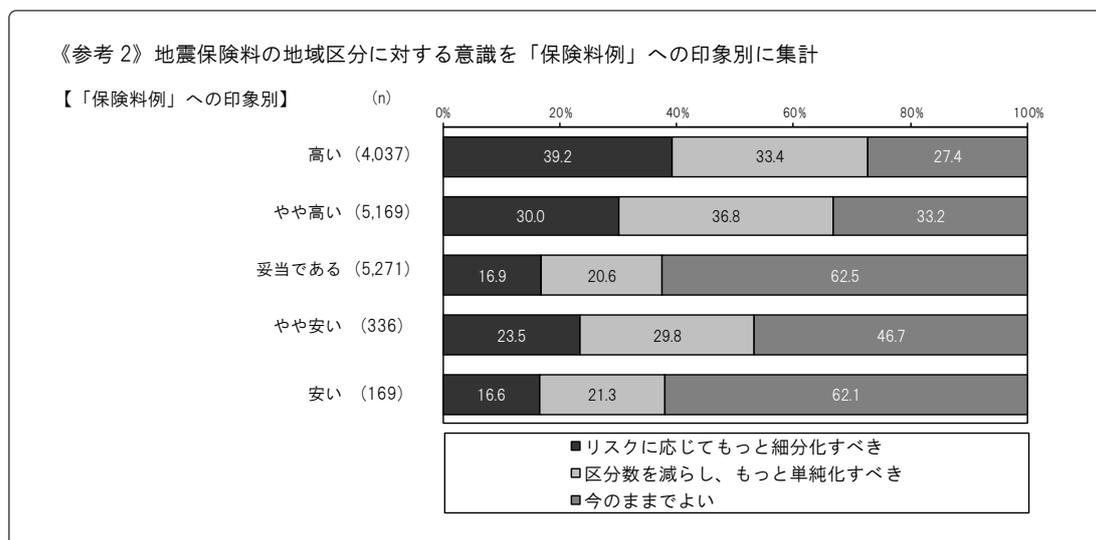
地震保険非加入者を詳細にみると、共済加入者（地震補償対象外）では、「今のままでよい」が49.1%で、他の区分をやや上回る。

《参考1》地震保険料の地域区分に対する意識を等地別に集計



《参考1》は、等地別に集計した結果である。1等地から3等地へと等地（地震保険料）

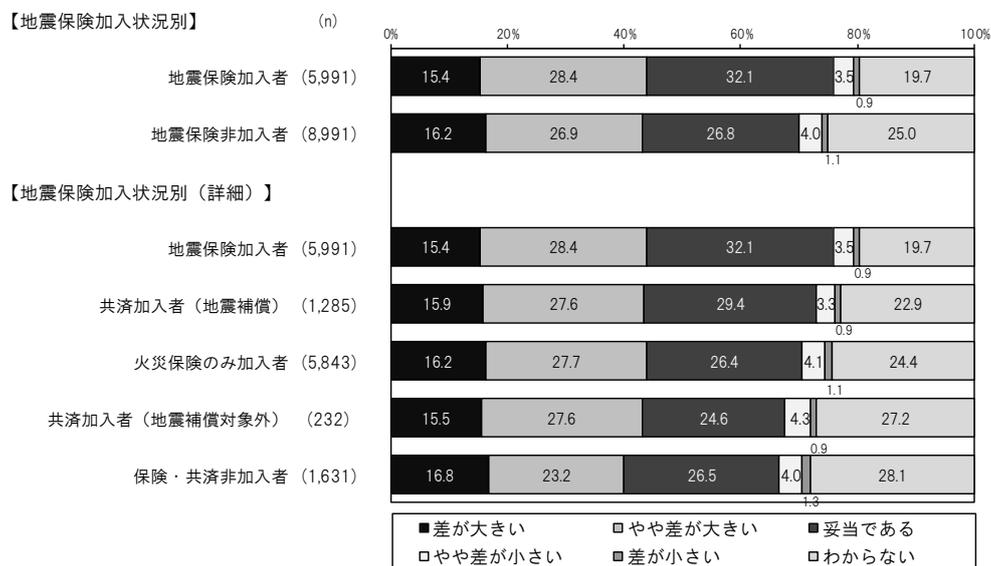
が高くなるにつれて、「今のままでよい」の比率が低くなり、「リスクに応じてもっと細分化すべき」と「区分数を減らし、もっと単純化すべき」の比率が高くなる。



《参考2》は、「保険料例」への印象別に集計した結果である。地震保険料に「高い」または「やや高い」という印象を持っている者は、「今のままでよい」の比率が他層より低く、「リスクに応じてもっと細分化すべき」と「区分数を減らし、もっと単純化すべき」の両方の比率が、他層を上回る。

②地震保険料の都道府県別の差に対する意識

Q46_2. この表で11区分となっている都道府県別での保険料の差について、どのように思いますか、
(ひとつだけ)

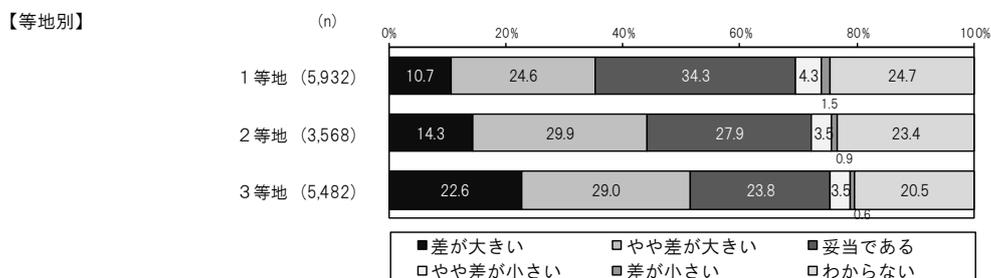


*アンケート内で回答者に確認いただいた資料は、〔付録2〕を参照

地震保険料の都道府県別の差に対する意識をみると、地震保険加入者では「差が大きい」と「やや差が大きい」を合わせた『差が大きい (計)』の比率が43.8% (=15.4%+28.4%) となっており、「やや差が小さい」と「差が小さい」を合わせた『差が小さい (計)』の4.4% (=3.5%+0.9%) を大きく上回る。地震保険非加入者においても、同様の傾向である。ただし、地震保険加入者・非加入者ともに「わからない」が2割程度を占める。

地震保険非加入者を詳細にみると、保険・共済非加入者では「わからない」が28.1% となっており、他の区分をやや上回る。

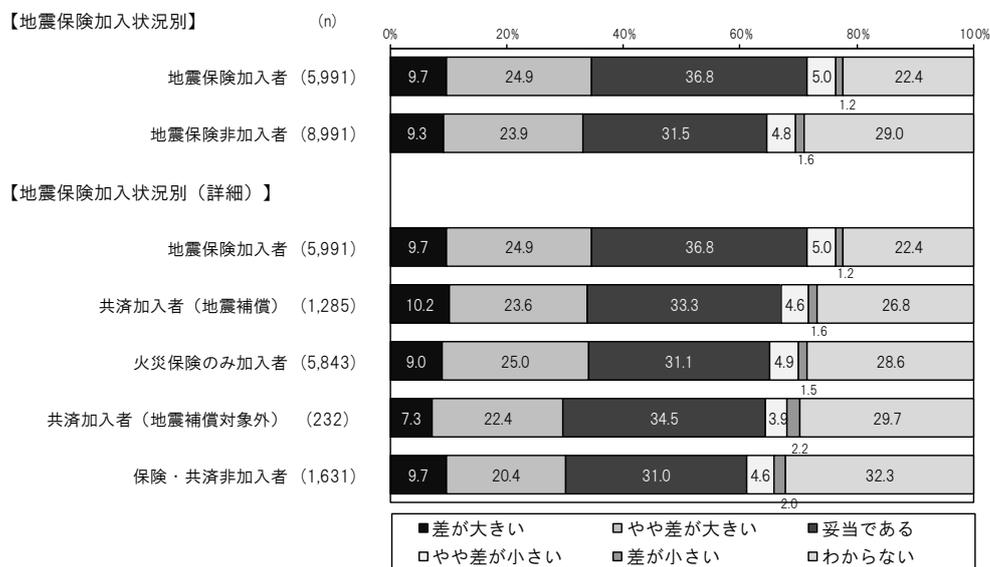
《参考》都道府県別の地震保険料の差に対する意識を等地別に集計



《参考》は、等地別に集計した結果である。1等地から3等地へと等地 (地震保険料) が高くなるにつれて、『差が大きい (計)』が高く、「妥当である」が低くなる傾向がみられる。

(6) 地震保険料の割引率の差に対する意識

Q46_3. 表の下に記載の各割引制度による割引率の差について、どのように思いますか。(ひとつだけ)

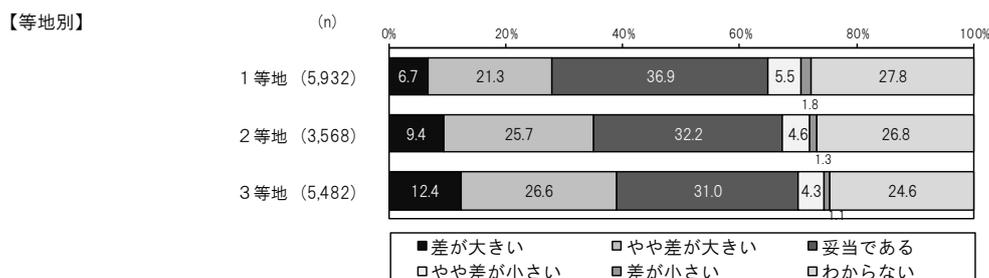


*アンケート内で回答者に確認いただいた資料は、【付録2】を参照

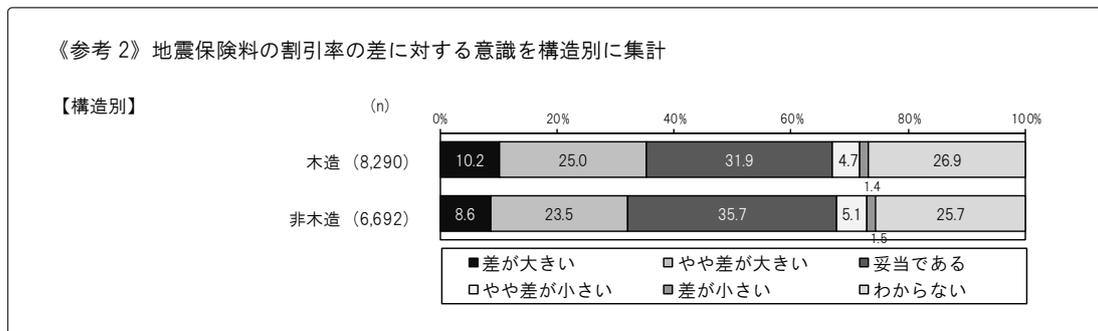
地震保険料の割引率の差に対する意識をみると、地震保険加入者では「差が大きい」と「やや差が大きい」を合わせた『差が大きい(計)』が34.6%(=9.7%+24.9%)、「妥当である」が36.8%となっており、「やや差が小さい」と「差が小さい」を合わせた『差が小さい(計)』の6.2%(=5.0%+1.2%)を大きく上回る。地震保険非加入者においても、同様の傾向となっている。ただし、地震保険加入者・非加入者ともに「わからない」が2~3割程度を占める。

地震保険非加入者を詳細にみると、保険・共済非加入者では「わからない」が32.3%となっており、他の区分をやや上回る。

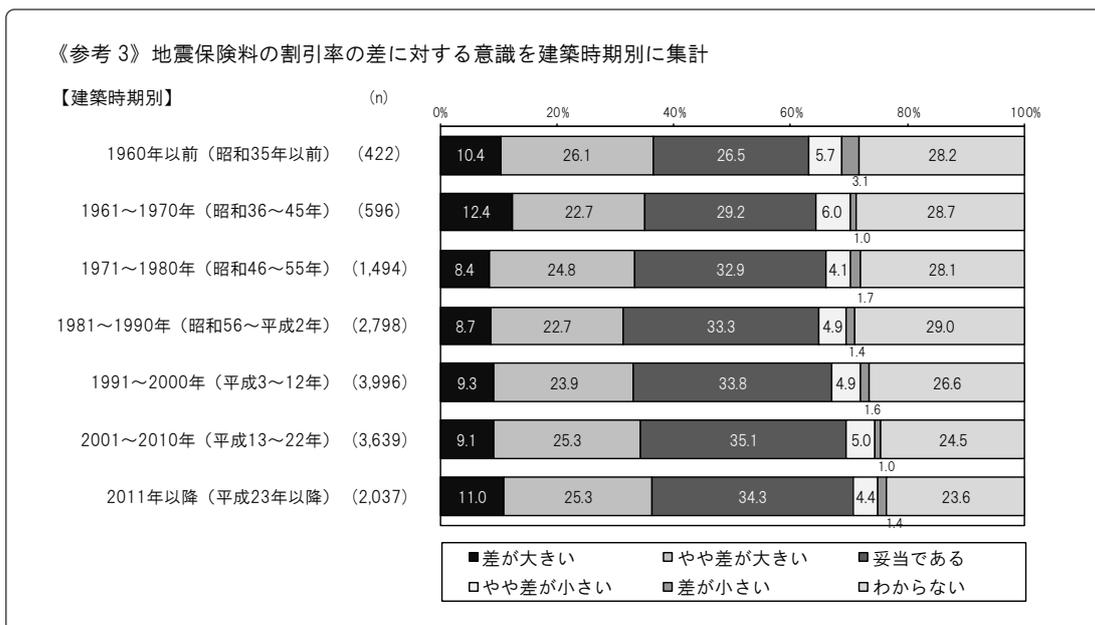
《参考1》地震保険料の割引率の差に対する意識を等別別に集計



《参考1》は、等地別に集計した結果である。1等地から3等地へと等地（地震保険料）が高くなるにつれて、『差が大きい（計）』が高く、「妥当である」が低くなる傾向がみられる。



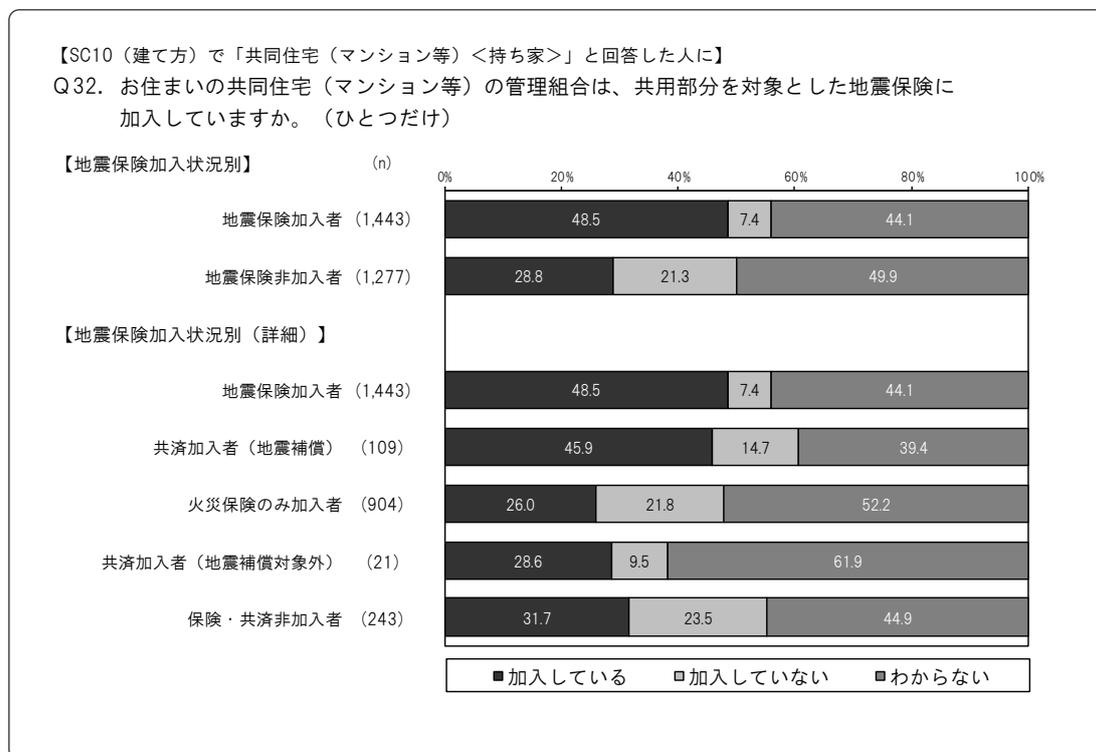
《参考2》は、住居建物の構造別に集計した結果である。非木造の方が「妥当である」がやや高く、『差が大きい（計）』がやや低い。



《参考3》は、住居建物の建築時期別に集計した結果である。建築時期が新しい方が「妥当である」の比率が高い傾向がある。

7. 共同住宅の共用部分の地震保険加入状況

① 共用部分の地震保険加入の有無



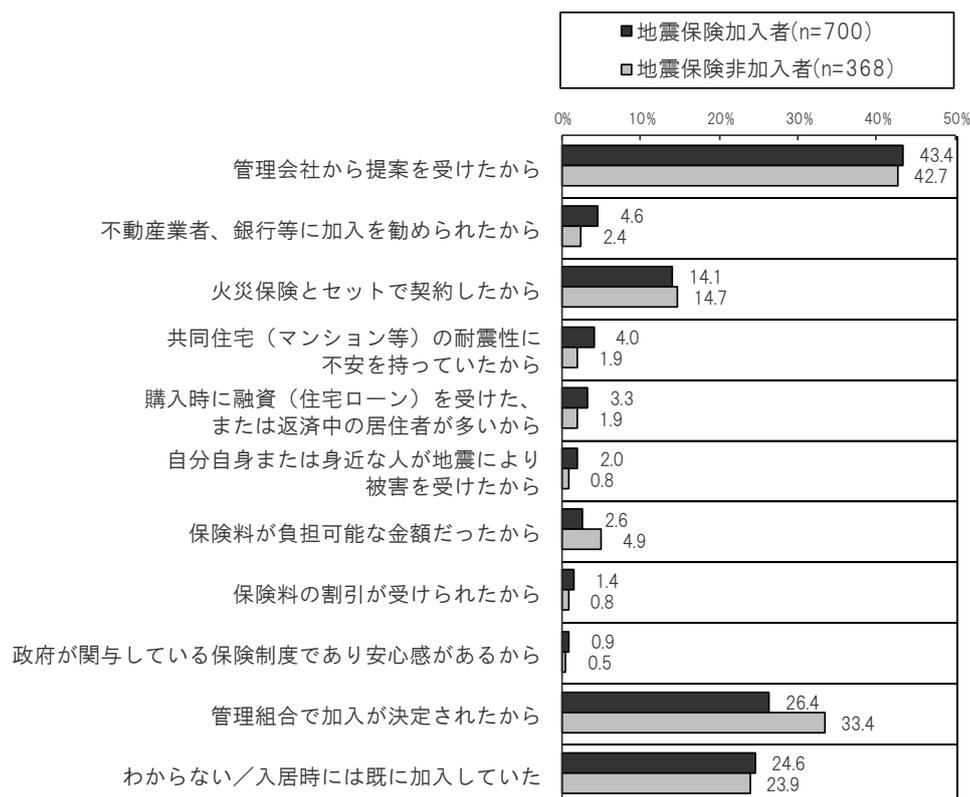
共同住宅の共用部分の地震保険加入有無をみると、地震保険加入者・非加入者ともに「わからない」の比率が約半数を占める。「加入している」は、地震保険加入者は48.5%と約半数を占めるのに対し、非加入者では28.8%となっており、約20ポイントの差がある。

② 共用部分を対象とした地震保険に加入した理由

【Q32（共用部分の地震保険加入の有無）で「加入している」と回答した人に】

Q33. お住まいの共同住宅（マンション等）の管理組合が共用部分を対象とした地震保険に加入した理由（きっかけ）は何ですか。（いくつでも）

【地震保険加入状況別】

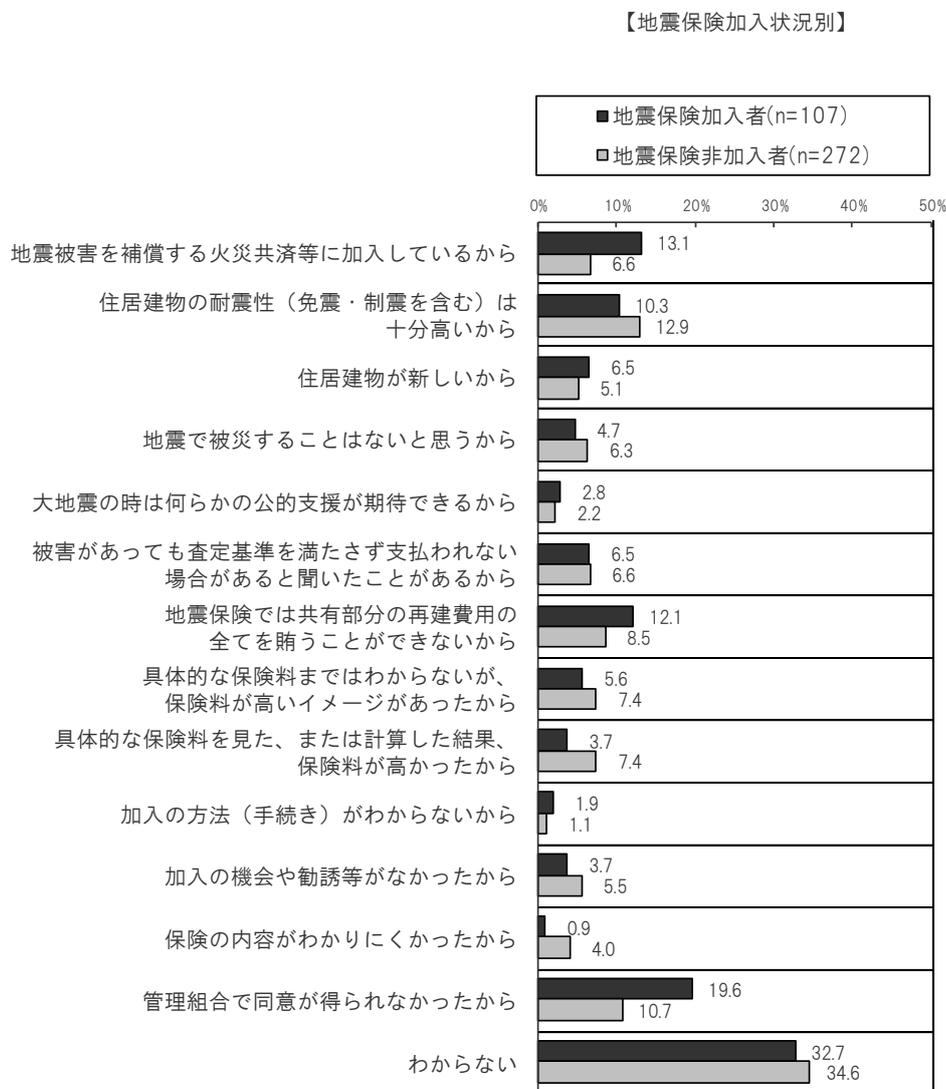


共同住宅の共用部分の地震保険に加入している人に、加入した理由を質問した。地震保険加入者・非加入者ともに「管理会社から提案を受けたから」が最も多く、「管理組合で加入が決定されたから」が次いでいる。

③ 共用部分を対象とした地震保険に加入していない理由

【Q32（共用部分の地震保険加入の有無）で「加入していない」と回答した人に】

Q34. 共同住宅（マンション等）の共用部分は地震保険に加入していないとお答えになった方に伺います。なぜ加入していないのですか。（いくつでも）



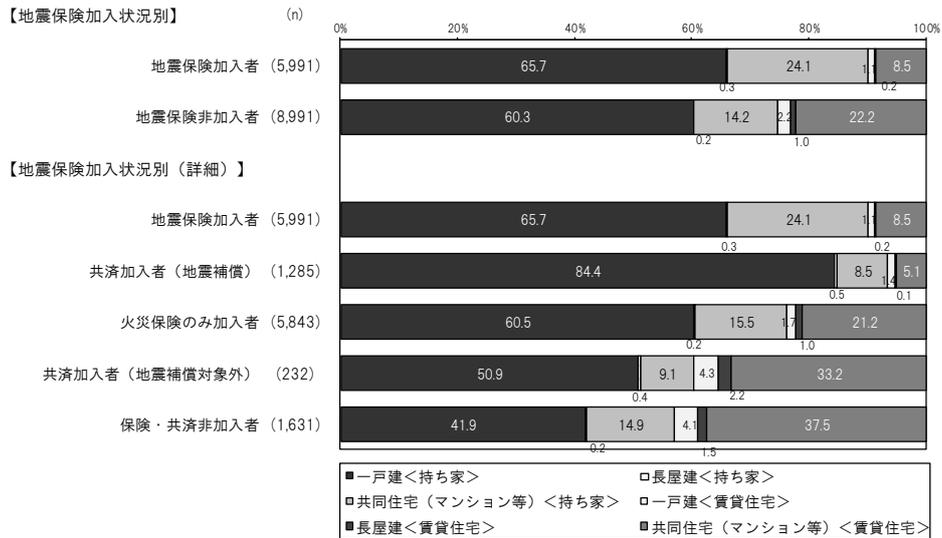
共同住宅の共用部分の地震保険に加入していない人に、加入していない理由を質問した。地震保険加入者・非加入者ともに「わからない」の比率が約3割で最も多い。

加入していない理由としては、地震保険加入者では「管理組合で同意が得られなかったから」が19.6%で最も高く、非加入者では「住居建物の耐震性（免震・制震）は十分高いから」が12.9%で最も高い。

8. 住居建物の属性

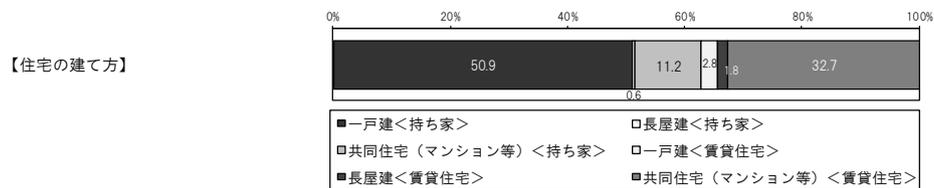
(1) 建て方

SC10. あなたの住んでいる住居建物の形態をお答えください。ただし、あなたご自身または配偶者がオーナーとして所有している賃貸物件にお住まいの場合は、〈持ち家〉としてお答えください。（ひとつだけ）



《参考》平成30年住宅・土地統計調査による住宅の建て方

*住宅の所有の関係「その他」と「不詳」を除いて集計した。



回答者の居住する住居建物の建て方をみると、地震保険加入者では「一戸建<持ち家>」が65.7%と最も高く、「共同住宅（マンション等）<持ち家>」が24.1%で次いでいる。地震保険非加入者は、「一戸建て<持ち家>」が60.3%と最も高く、「共同住宅（マンション等）<賃貸住宅>」が22.2%で次いでいる。なお、地震保険加入者は『持ち家』の比率が90.1%であるのに対し、非加入者は74.7%と、約15ポイントの差がある。

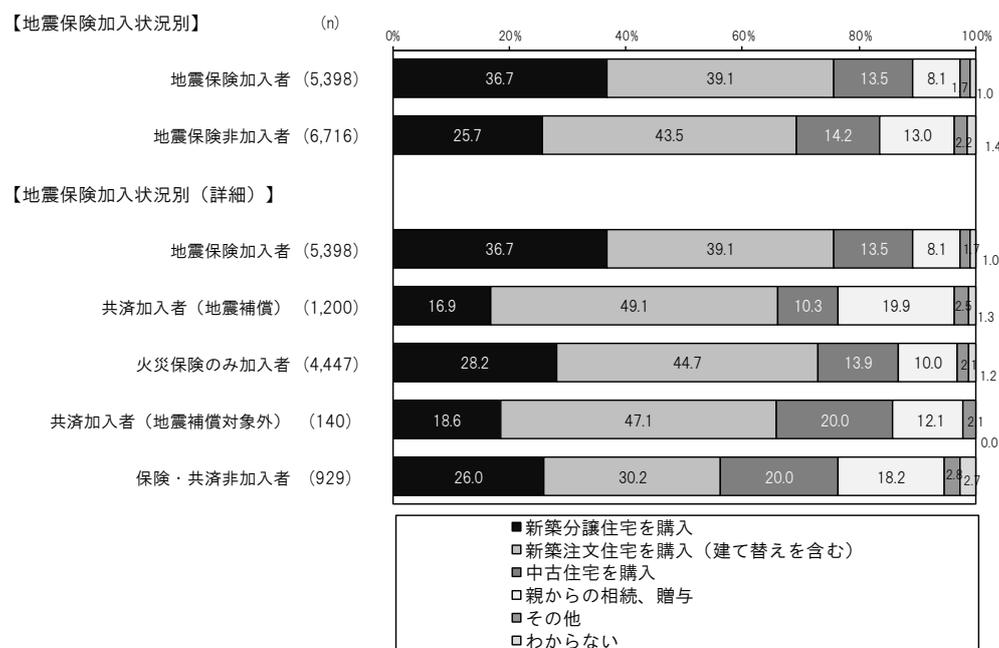
地震保険非加入者を詳細にみると、共済加入者（地震補償）では「一戸建て<持ち家>」（84.4%）が他の区分を上回る。

《参考》として、平成30年住宅・土地統計調査による住宅の建て方の構成比率を示す。本調査のサンプルの方が「一戸建<持ち家>」「共同住宅（マンション等）<持ち家>」の比率が高い。

(2) 取得方法

【SC10（建て方）で「一戸建<持ち家>」「長屋建<持ち家>」「共同住宅（マンション等）<持ち家>」と回答した人に】

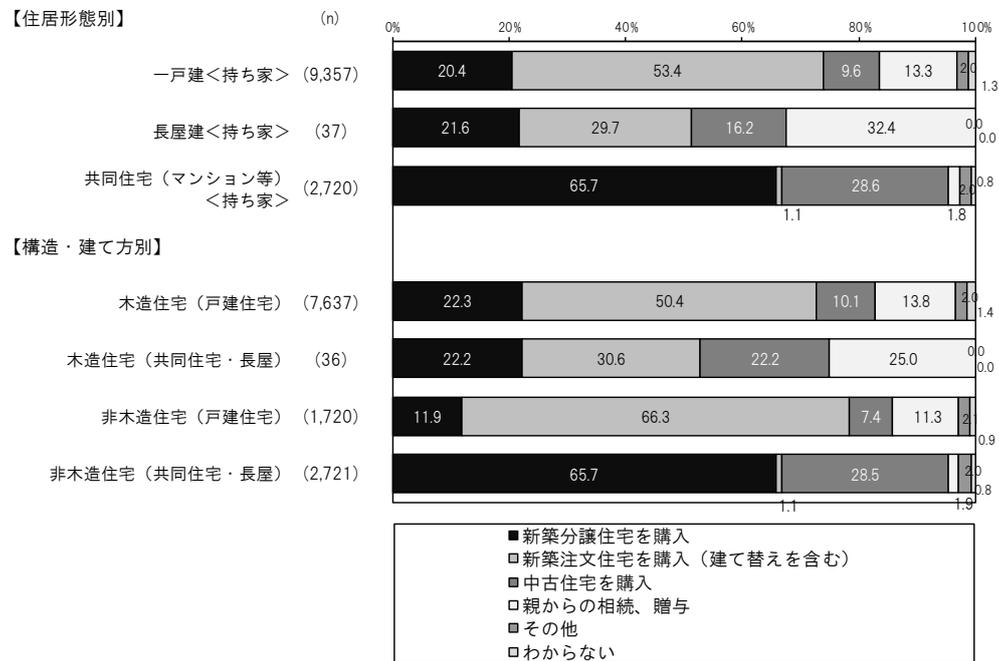
Q2. あなたの住んでいる住居建物を取得した方法をお答えください。（ひとつだけ）



『持ち家』居住者の住居建物の取得方法をみると、地震保険加入者では「新築注文住宅を購入（建て替えを含む）」が39.1%と最も高く、「新築分譲住宅を購入」が36.7%で次いでいる。地震保険非加入者においても、「新築注文住宅を購入（建て替えを含む）」が43.5%と最も高く、「新築分譲住宅を購入」が25.7%で次いでおり、この順番は同じである。

地震保険非加入者を詳細にみると、共済加入者（地震補償）と共済加入者（地震補償対象外）で「新築注文住宅を購入（建て替えを含む）」がほぼ半数を占め、他の区分をやや上回る。

《参考》住居建物の取得方法を建て方別／構造・建て方別に集計



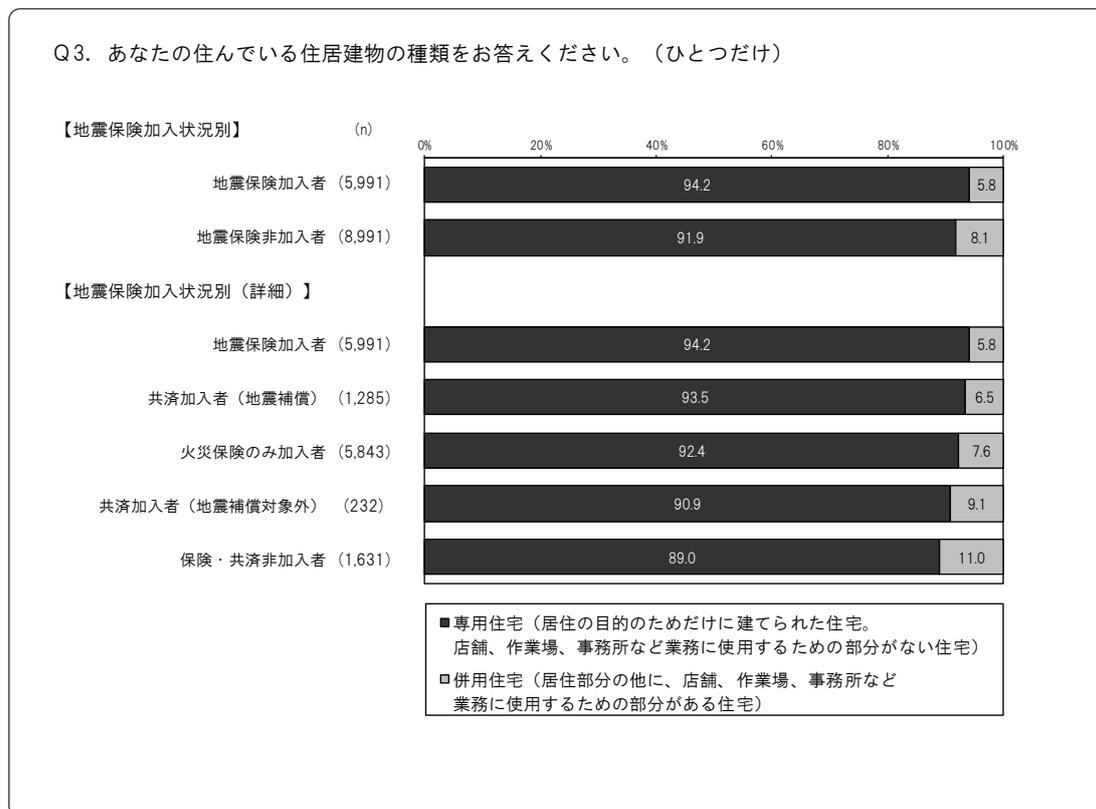
《参考》は、建て方別と構造・建て方別に集計した結果である。

建て方別にみると、一戸建は「新築注文住宅を購入 (建て替えを含む)」が53.4%と最も高く、共同住宅 (マンション等) は「新築分譲住宅を購入」が65.7%と最も高い。

構造・建て方別にみると、木造住宅 (戸建住宅) では「新築分譲住宅を購入」が22.3%であるのに対し、非木造住宅 (戸建住宅) では11.9%となっており、住宅建物の取得方法に差がみられる。

(3) 建物の種類（用途）

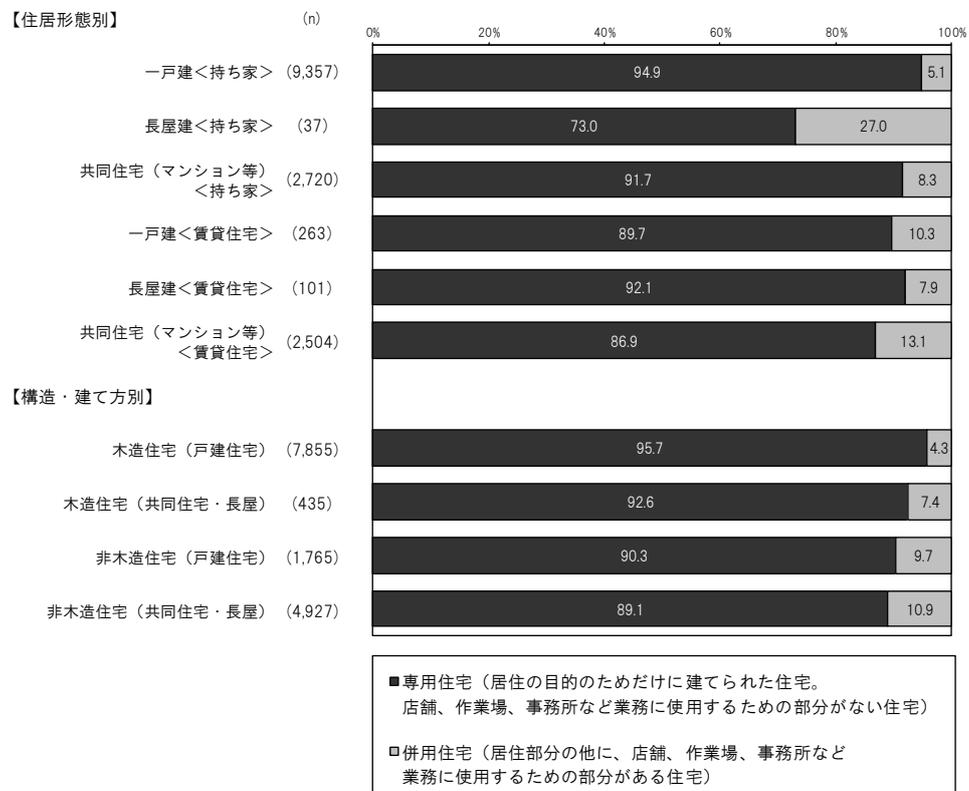
①専用住宅・併用住宅の別



住居建物の種類（用途）をみると、地震保険加入者・非加入者ともに「専用住宅」の比率が9割以上を占める。

地震保険非加入者を詳細にみると、保険・共済非加入者では「併用住宅」の比率が11.0%となっており、他の区分をやや上回る。

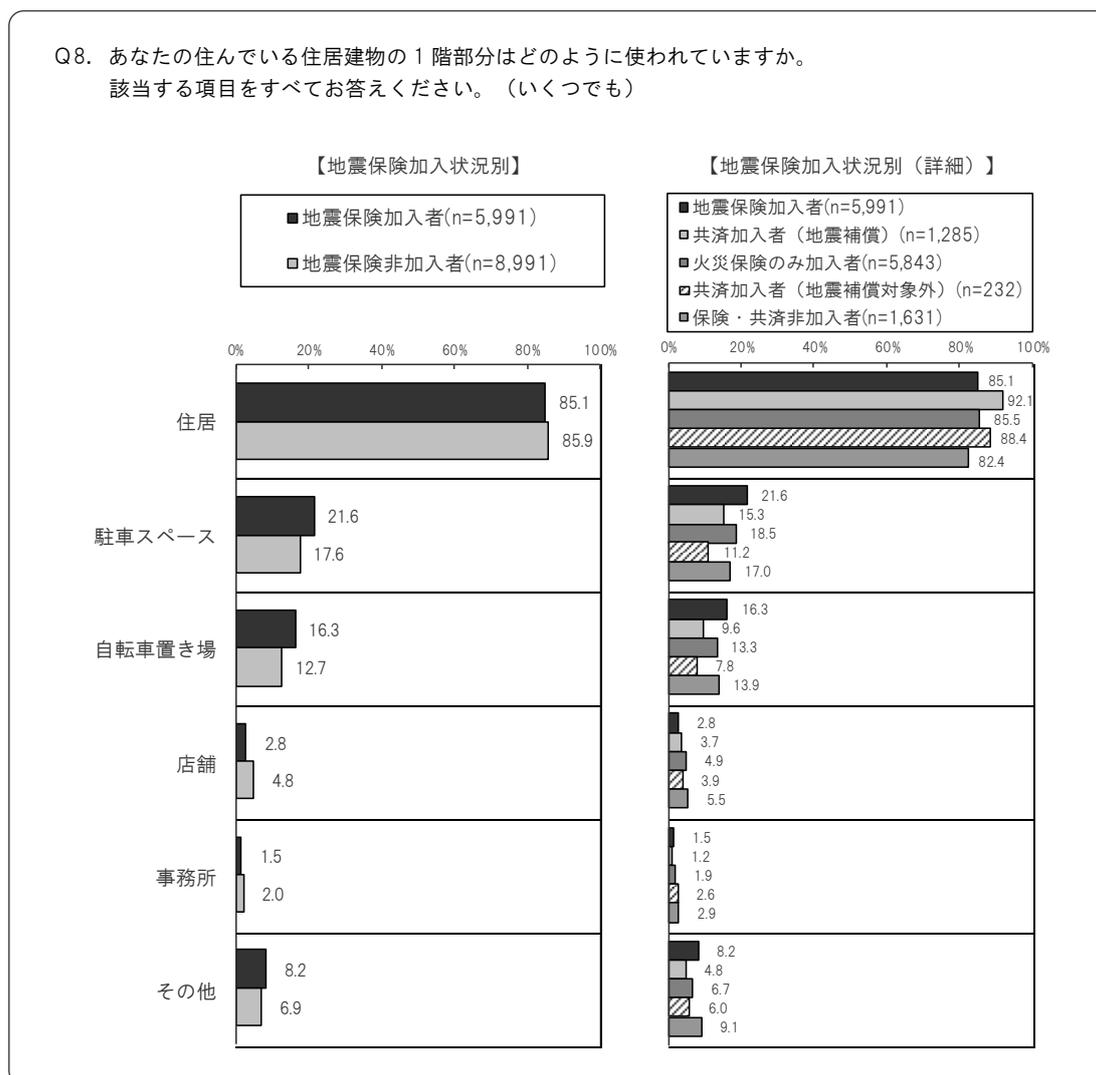
《参考》住居建物の種類を建て方別／構造・建て方別に集計



《参考》は、建て方別と構造・建て方別に集計した結果である。長屋建<持ち家>の「併用住宅」の比率が27.0%と、他の区分より高い。

②建物の1階部分の使われ方

Q8. あなたの住んでいる住居建物の1階部分はどのように使われていますか。
該当する項目をすべてお答えください。(いくつでも)

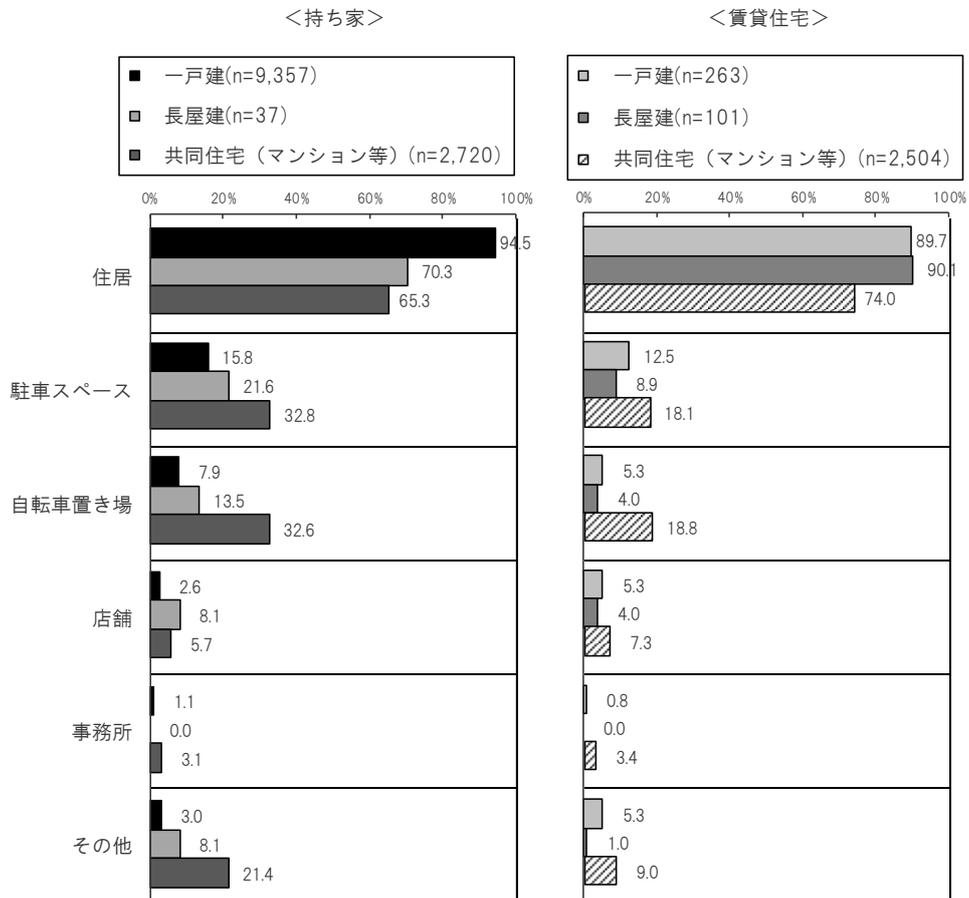


住居建物の1階部分の使われ方をみると、地震保険加入者・非加入者ともに「住居」の比率が8割台半ばで最も高く、以下、「駐車スペース」、「自転車置き場」と続く。

地震保険非加入者を詳細にみると、いずれの区分においても「住居」が8割以上を占める。

《参考》建物1階部分の使われ方を建て方別に集計

【住居形態別】

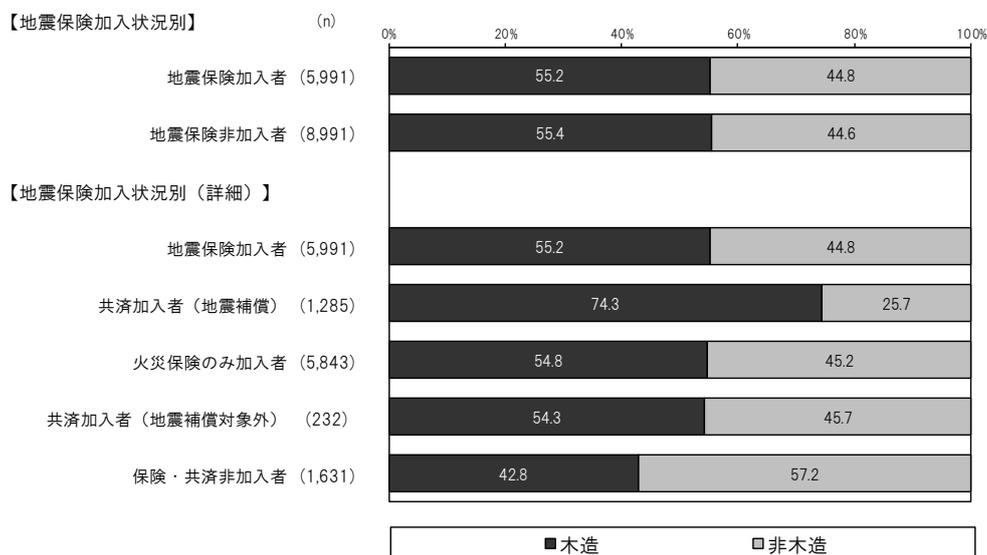


《参考》は、建て方別に集計した結果である。いずれにおいても「住居」の比率が最も高い。共同住宅（マンション等）＜持ち家＞では、「駐車スペース」（32.8%）や「自転車置き場」（32.6%）が他の区分を上回る。

(4) 構造

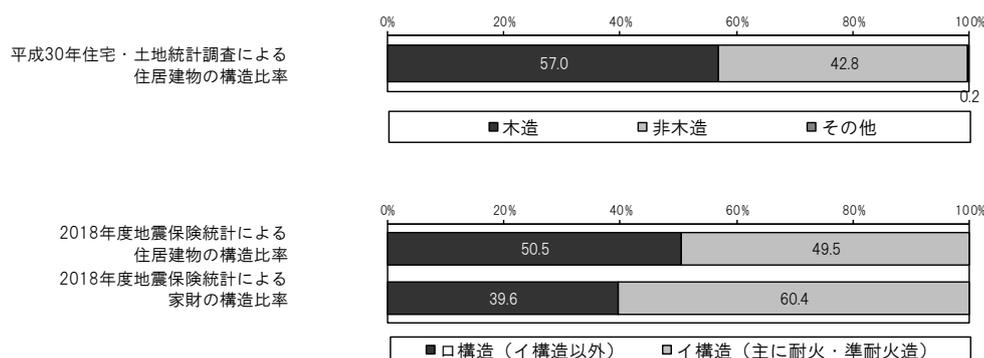
①建物の主な構造

SC11. あなたの住んでいる住居建物の主な構造をお答えください。(ひとつだけ)
(2つ以上の構造から成る場合は、床面積の広い方の構造をお答えください。)



* 「木造」はアンケート回答における「在来工法」「木質プレハブ造」「ツーバイフォー、ツーバイシックス、ツーバイエイト (枠組壁工法)」「木造 (詳細はわからない)」の合計、「非木造」は「鉄骨造、鉄骨プレハブ造」「鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造」「非木造 (詳細はわからない)」の合計

《参考》平成30年住宅・土地統計調査および2018年度地震保険統計による住居建物の構造



住居建物の主な構造をみると、地震保険加入者・非加入者ともに「木造」の比率が5割台半ばとなっている。

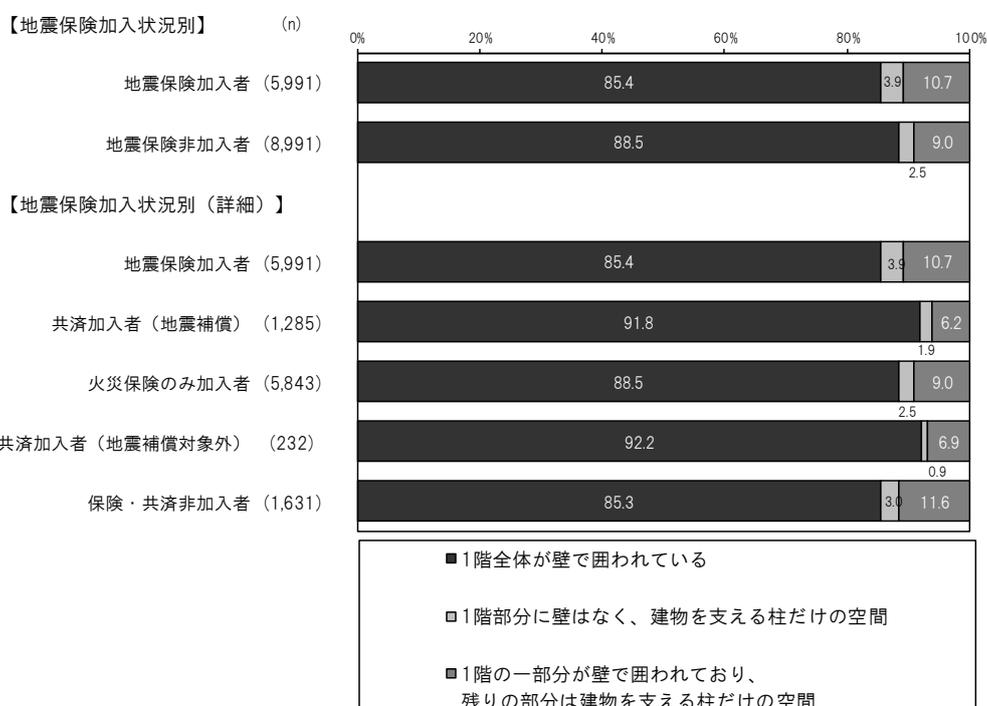
地震保険非加入者を詳細にみると、共済加入者 (地震補償) では「木造」の比率が74.3%となっており、他の区分を大きく上回る。一方、保険・共済非加入者では「非木造」の比率が57.2%となっており、他の区分を大きく上回る。

《参考》として、平成30年住宅・土地統計調査による住居建物の構造比率、および2018年度地震保険統計による住居建物と家財の構造比率を示す。

住宅・土地統計調査における住居建物の構造区分をみると、「木造」が57.0%で、本調査結果における地震保険加入者・非加入者の「木造」の比率とほぼ同傾向となっている。地震保険統計の構造比率をみると、「ロ構造（イ構造以外）」（※イ構造：主に耐火・準耐火造）は50.5%となっている。

②建物の1階部分の構造

Q7. あなたの住んでいる住居建物の1階部分について、あてはまるものを1つお答えください。
(ひとつだけ)

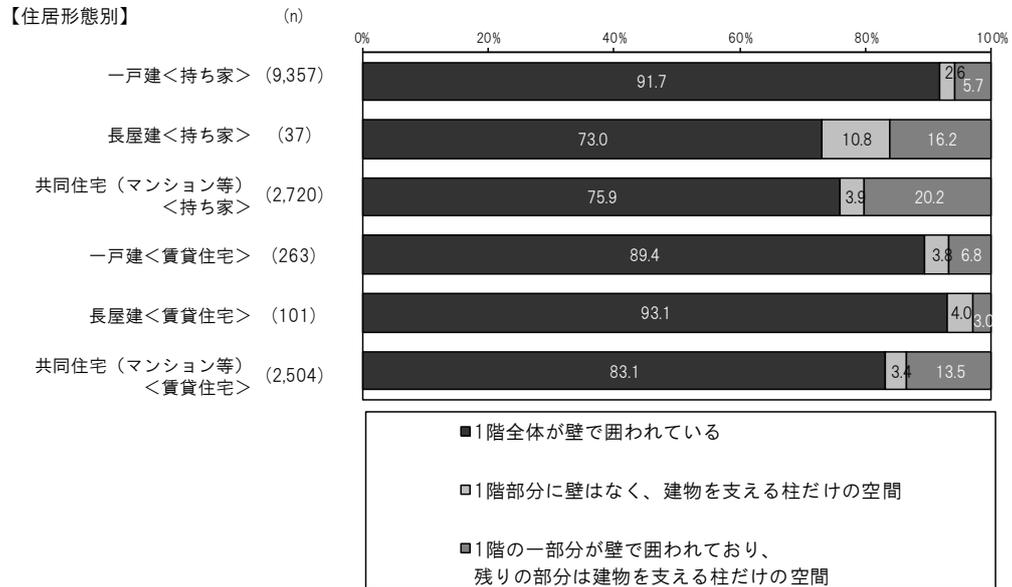


*アンケート内で回答者に確認いただいた資料は、〔付録2〕を参照

住居建物の1階部分の構造をみると、地震保険加入者・非加入者ともに「1階全体が壁で囲われている」の比率が8割以上を占める。

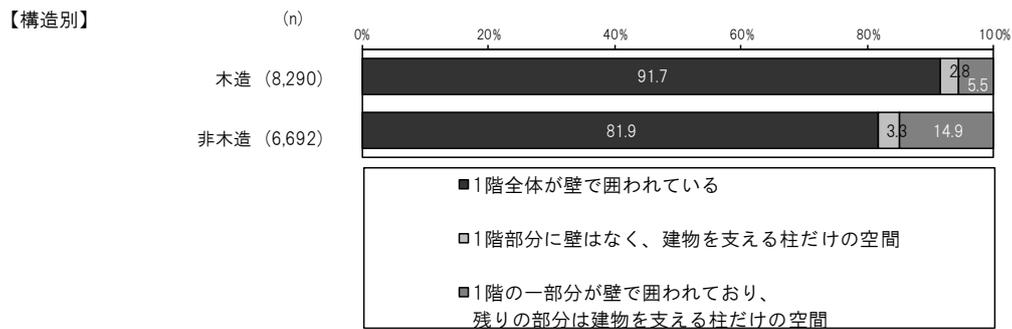
地震保険非加入者を詳細にみると、保険・共済非加入者では「1階の一部分が壁で囲われており、残りの部分は建物を支える柱だけの空間」が11.6%となっており、他の区分をやや上回る。

《参考1》建物1階部分の構造を住居形態別に集計



《参考1》は、建て方別に集計した結果である。一戸建と長屋建<賃貸住宅>では「1階全体が壁で囲われている」の比率が約9割を占め、他の区分を上回る。

《参考2》建物1階部分の構造を住居建物の構造別に集計

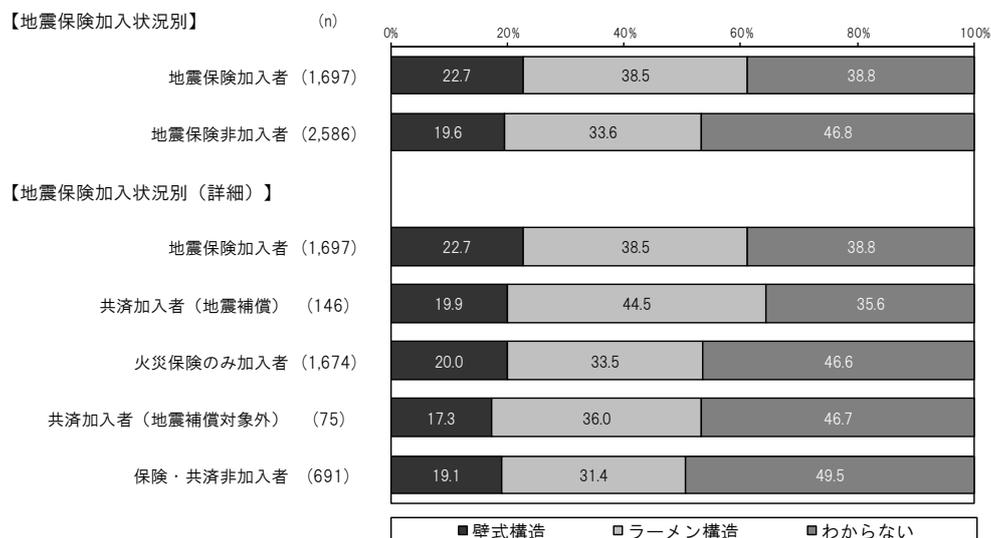


《参考2》は、住居建物の構造別に集計した結果である。「1階全体が壁で囲われている」の比率は、木造が91.7%、非木造が81.9%で、約10ポイントの差がある。

③ 共同住宅（マンション等）の構造形式

【SC10（建て方）で「共同住宅（マンション等）＜持ち家＞」「共同住宅（マンション等）＜賃貸住宅＞」と回答した人のうち、SC11（構造）で「鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造」と回答した人に】

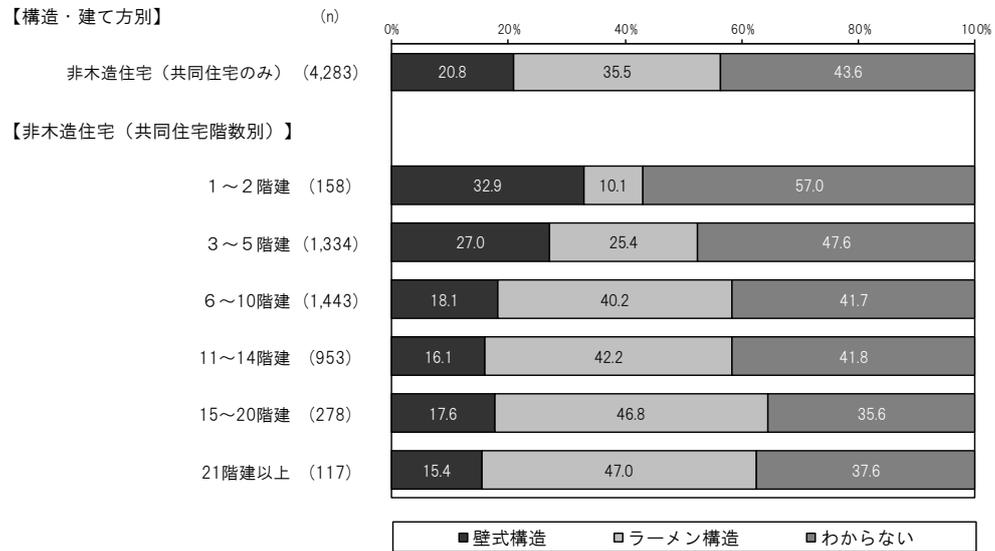
Q11. あなたの住んでいる共同住宅（鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造）の構造形式をお答えください。（ひとつだけ）



*アンケート内で回答者に確認いただいた資料は、【付録2】を参照

住居建物の構造が「鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造」の『共同住宅』居住者について、その構造形式をみると、地震保険加入者・非加入者ともに「わからない」の比率が最も高い（地震保険加入者 38.8%、非加入者 46.8%）。また、地震保険加入者・非加入者ともに「ラーメン構造」の方が「壁式構造」よりも多い。

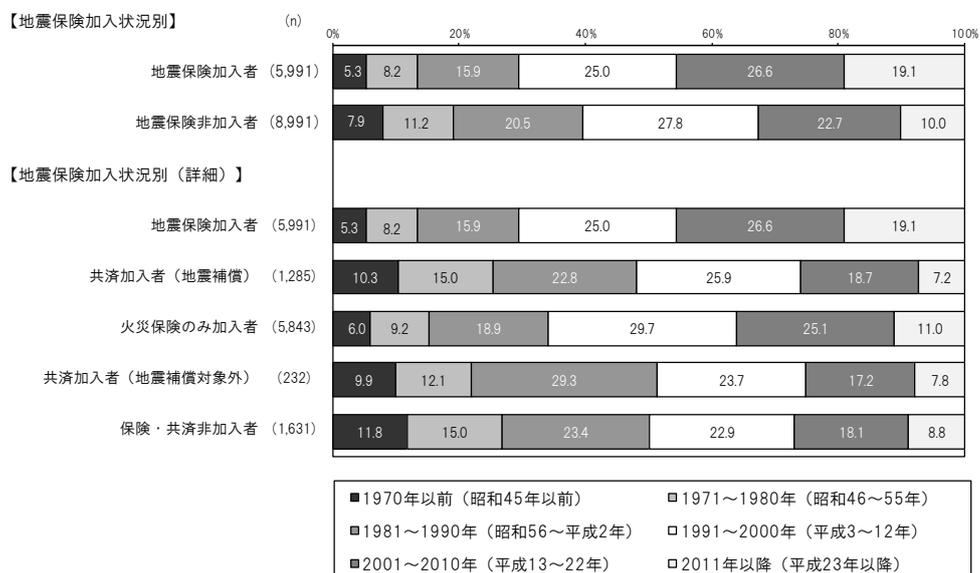
《参考》共同住宅建物の構造形式を住居建物の階数別に集計



《参考》は、共同住宅（マンション等）の構造形式を階数別に集計した結果である。階数が高い住宅になるほど、「ラーメン構造」の比率が高くなる傾向がみられる。

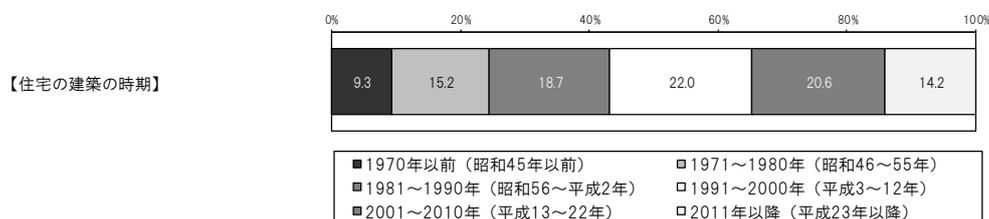
(5) 建築時期

SC12. あなたの住んでいる住居建物の建築時期をお答えください。(ひとつだけ)



《参考》平成30年住宅・土地統計調査による住宅の建築の時期

*住宅の建築時期の「不詳」を除いて集計した。

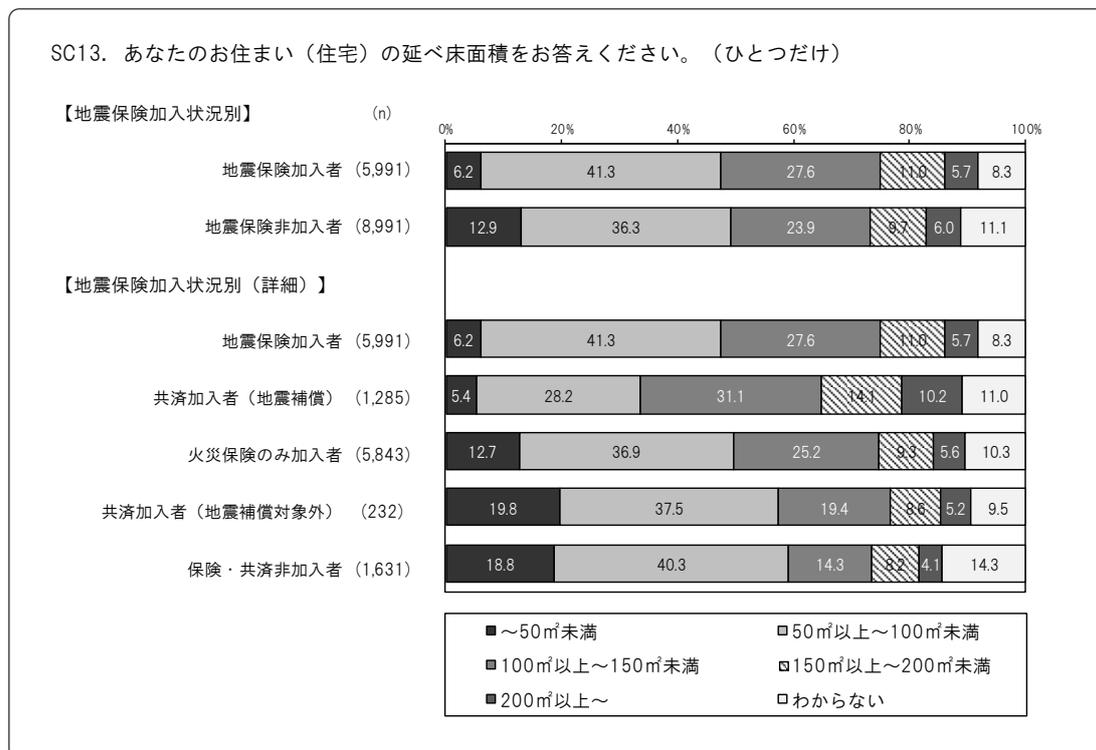


住居建物の建築時期をみると、地震保険加入者では「2001~2010年」と「2011年以降」を合わせた『2001年以降』が45.7% (=26.6%+19.1%)であるのに対し、非加入者では32.7% (=22.7%+10.0%)となっており、約13ポイントの差がある。

地震保険非加入者を詳細にみると、火災保険のみ加入者では「2001~2010年」が25.1%となっており、他の区分より高い。

《参考》に、平成30年住宅・土地統計調査による建築時期の構成比率を示す。住宅・土地統計調査では、『2001年以降』は34.8% (=20.6%+14.2%)となっている。

(6) 延べ床面積

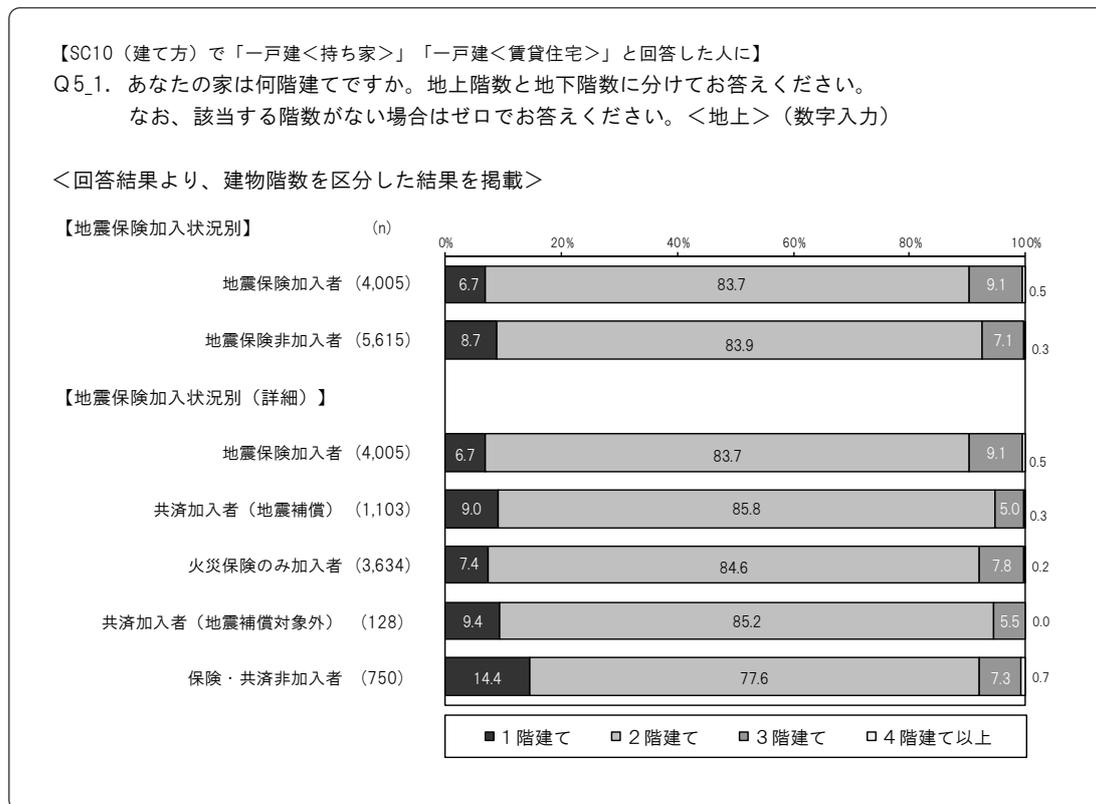


住居建物の延べ床面積をみると、地震保険加入者は「50㎡以上~100㎡未満」が41.3%と最も高く、「100㎡以上~150㎡未満」が27.6%で次いでいる。非加入者においても「50㎡以上~100㎡未満」（36.3%）が最も高く、「100㎡以上~150㎡未満」が23.9%で次いでいる。

地震保険非加入者を詳細にみると、共済加入者（地震補償）では「100㎡以上~150㎡未満」が31.1%と最も高く、他の区分を上回る。一方、保険・共済非加入者では、「50㎡以上~100㎡未満」が40.3%と最も高く、他の区分を上回る。

(7) 階数

①一戸建の地上階数



『一戸建』の地上階数をみると、地震保険加入者・非加入者ともに「2階建て」の比率が最も高く、8割超を占める。地震保険非加入者について詳細にみても、各区分で大きな差はない。

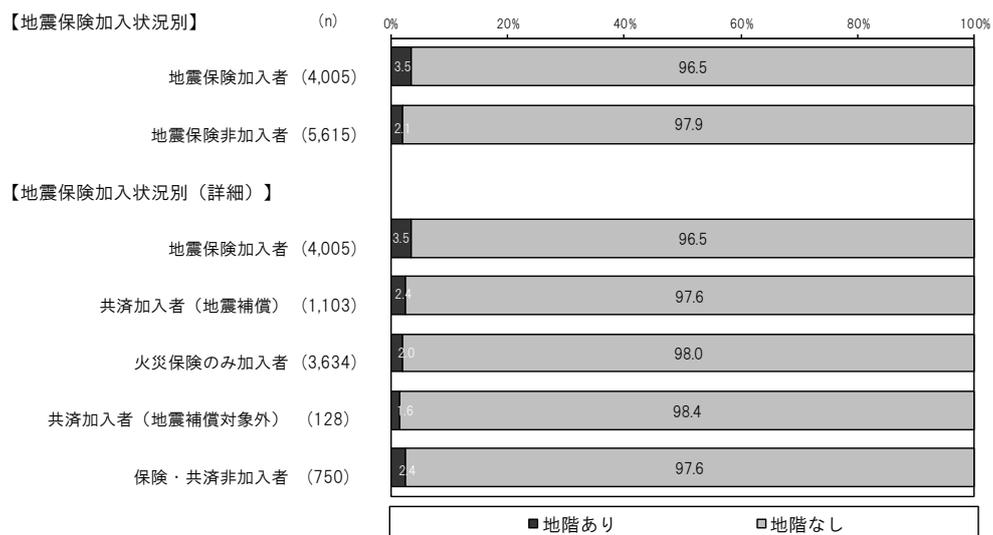
②一戸建の地階の有無

【SC10（建て方）で「一戸建<持ち家>」「一戸建<賃貸住宅>」と回答した人に】

Q5_2. あなたの家は何階建てですか。地上階数と地下階数に分けてお答えください。

なお、該当する階数がない場合はゼロでお答えください。<地下>（数字入力）

<回答結果より、地下階数の有無を区分した結果を掲載>



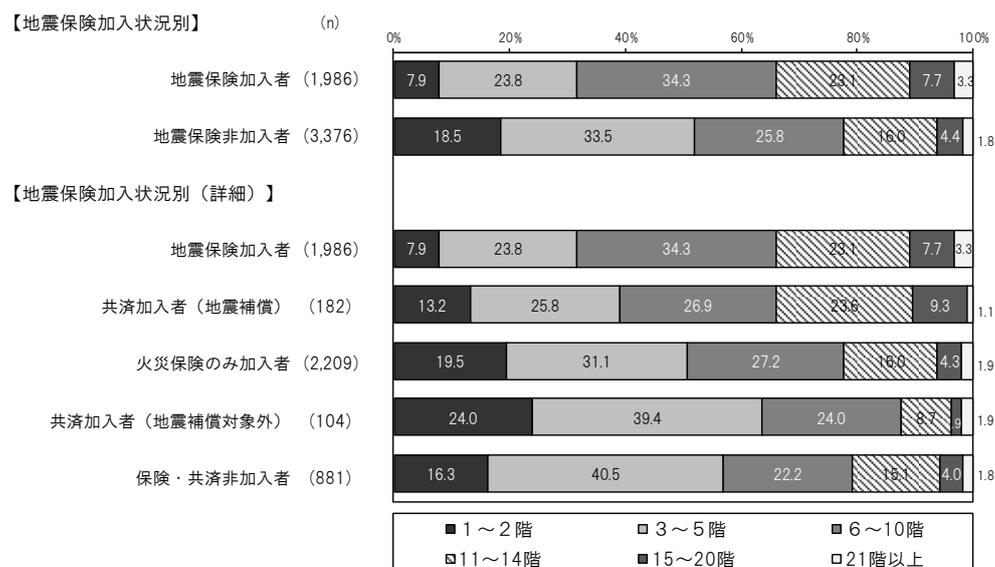
『一戸建』の地階の有無をみると、地震保険加入者・非加入者ともに「地階なし」が約97%を占める。地震保険非加入者について詳細にみても、各区分で大きな差はない。

③共同住宅・長屋建の地上階数

【SC10（建て方）で「長屋建＜持ち家＞」「共同住宅（マンション等）＜持ち家＞」「長屋建＜賃貸住宅＞」「共同住宅（マンション等）＜賃貸住宅＞」と回答した人に】

Q4_1. あなたは何階建ての建物の何階にお住まいですか。地上階数と地下階数に分けてお答えください。また、該当する階数がない場合はゼロでお答えください。＜地上＞（数字入力）

＜回答結果より、建物階数を区分した結果を掲載＞



『共同住宅・長屋建』の地上階数をみると、地震保険加入者では「6～10階」が34.3%と最も高い。一方、地震保険非加入者では「3～5階」が33.5%と最も高い。また、「1～2階」の比率は、地震保険加入者が7.9%、非加入者が18.5%で、約11ポイントの差がある。

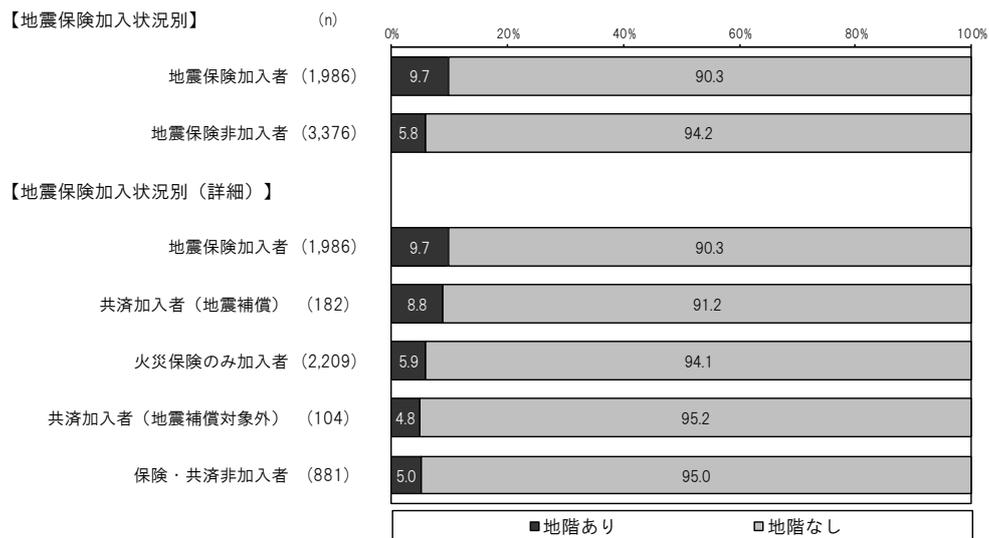
地震保険非加入者を詳細にみると、共済加入者（地震補償対象外）では「1～2階」が24.0%となっており、他の区分を上回る。

④共同住宅・長屋建の地階の有無

【SC10（建て方）で「長屋建＜持ち家＞」「共同住宅（マンション等）＜持ち家＞」「長屋建＜賃貸住宅＞」「共同住宅（マンション等）＜賃貸住宅＞」と回答した人に】

Q4_2. あなたは何階建ての建物の何階にお住まいですか。地上階数と地下階数に分けてお答えください。また、該当する階数がない場合はゼロでお答えください。＜地下＞（数字入力）

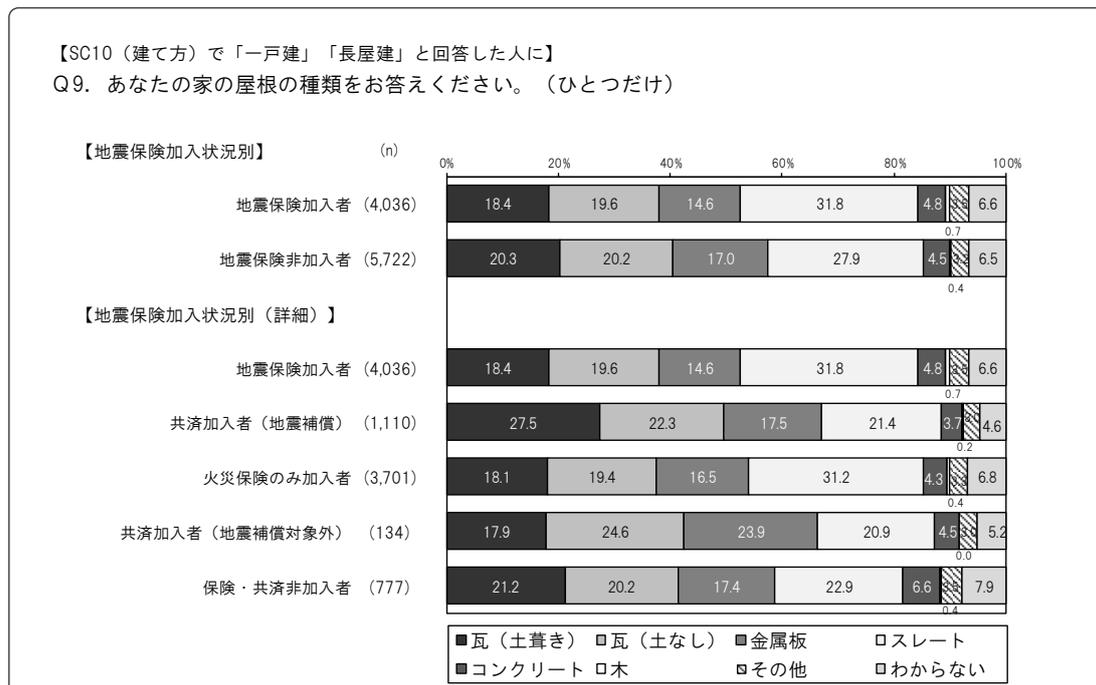
＜回答結果より、地下階数の有無を区分した結果を掲載＞



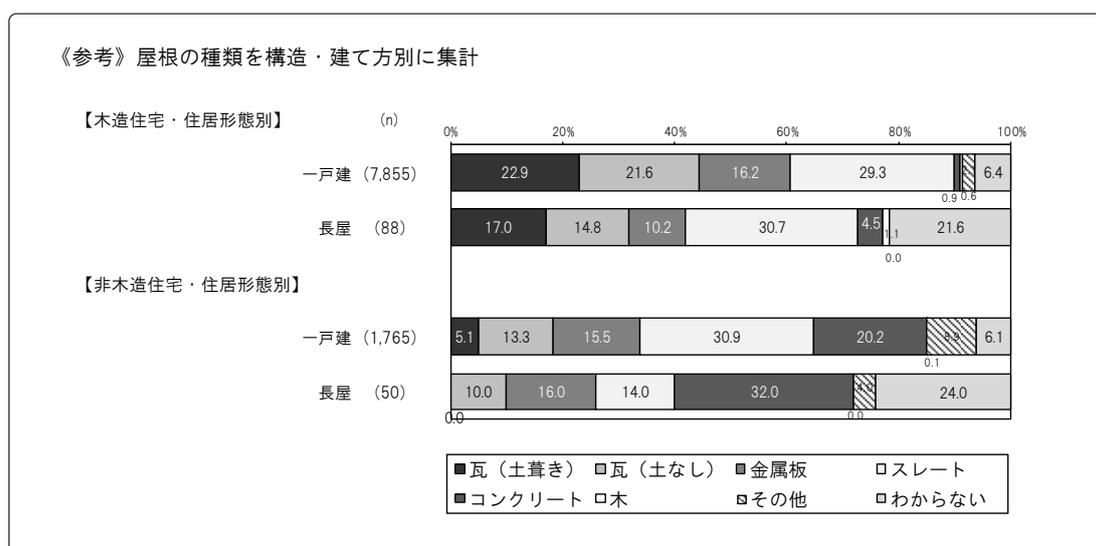
『共同住宅・長屋建』の地階の有無をみると、地震保険加入者では「地階あり」が9.7%であるのに対し、非加入者では5.8%となっており、約4ポイントの差がある。

地震保険非加入者を詳細にみると、共済加入者（地震補償）では「地階あり」が8.8%となっており、他の区分をやや上回る。

(8) 屋根の種類

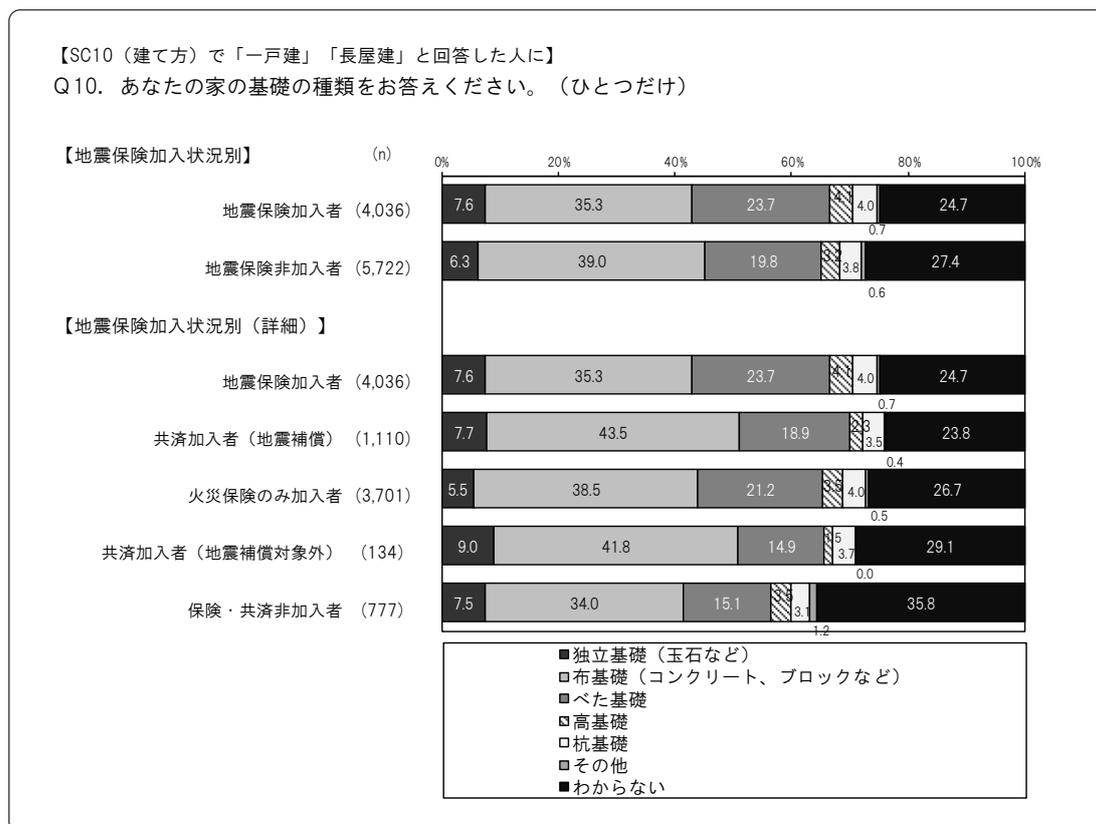


『一戸建』と『長屋建』の屋根の種類は、地震保険加入者・非加入者ともに「スレート」が約3割で最も高く、以下、「瓦（土葺き）」と「瓦（土なし）」がそれぞれ約2割を占める。地震保険非加入者を詳細にみると、共済加入者（地震補償）では「瓦（土葺き）」が27.5%となっており、他の区分を上回る。



《参考》は、構造・建て方別に集計した結果である。木造の一戸建・長屋と非木造の一戸建では「スレート」の比率が約3割と最も高い。一方、非木造の長屋は「コンクリート」が32.0%と最も高い。

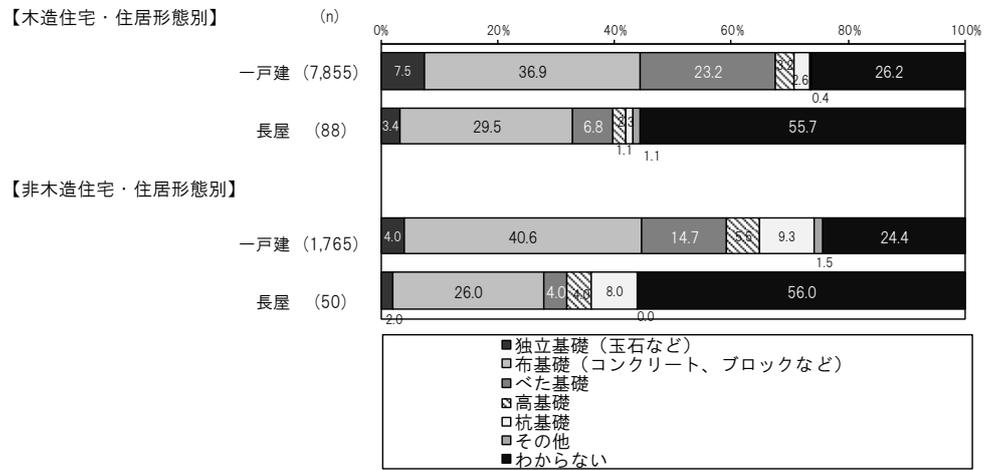
(9) 基礎の種類



『一戸建』と『長屋建』の基礎の種類は、地震保険加入者・非加入者ともに「布基礎（コンクリート、ブロックなど）」の比率が3割台と最も高い。また、「わからない」がいずれの区分においても2割台となっている。

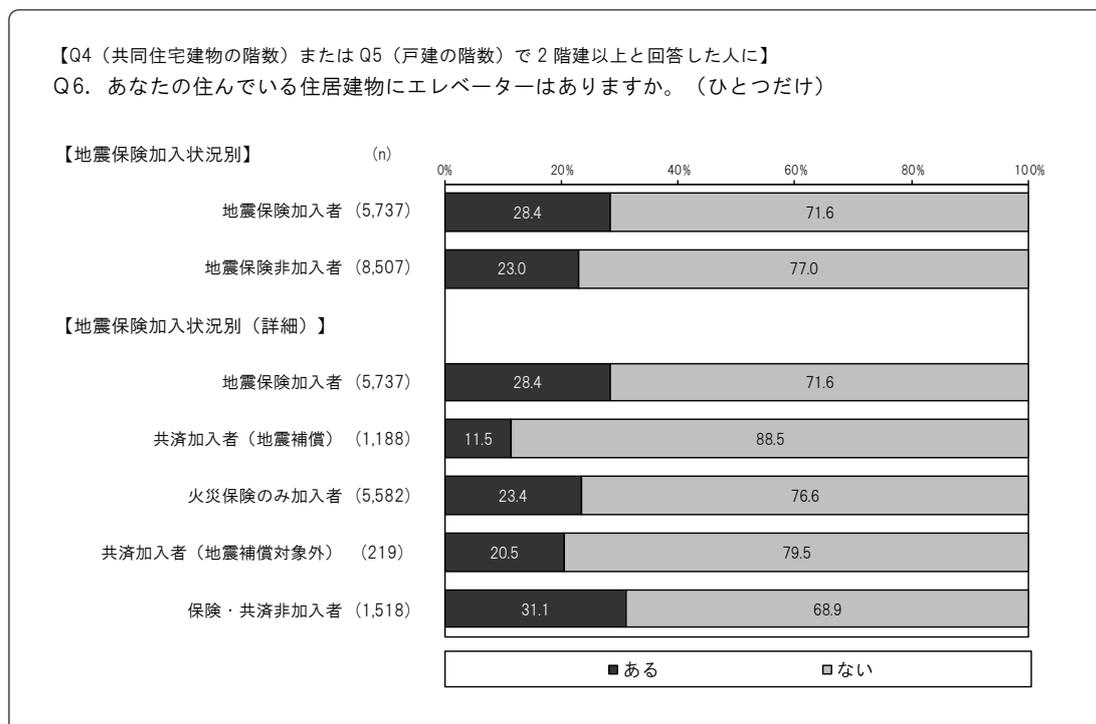
地震保険非加入者を詳細にみると、いずれの区分でも「布基礎（コンクリート、ブロックなど）」が最も多い。

《参考》基礎の種類を構造・建て方別に集計



《参考》は、構造・建て方別に集計した結果である。一戸建ては、木造・非木造ともに「布基礎（コンクリート、ブロックなど）」の比率が最も多い。長屋は、「わからない」が半数以上を占める。

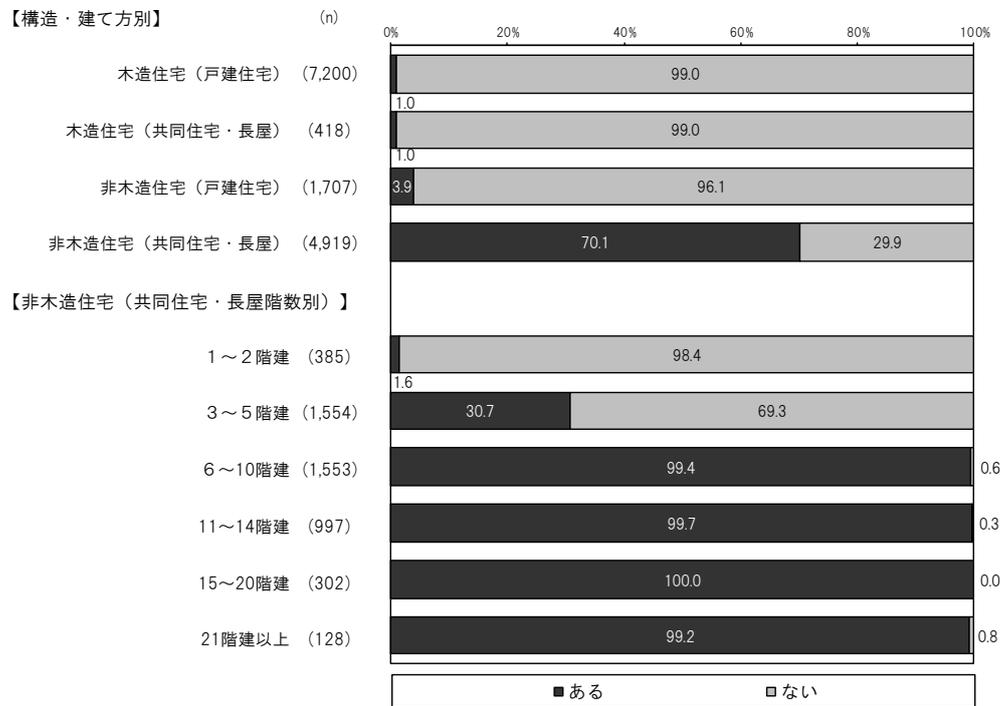
(10) エレベーターの有無



住居建物の地上階数が2階以上の方にエレベーターの有無を質問した。「（エレベーターが）ある」は、地震保険加入者は28.4%、非加入者は23.0%で、約5ポイントの差がある。

地震保険非加入者を詳細にみると、共済加入者（地震補償）は「（エレベーターが）ある」が11.5%で、他の区分を下回る。一方、保険・共済非加入者は「（エレベーターが）ある」が31.1%で、他の区分を上回る。

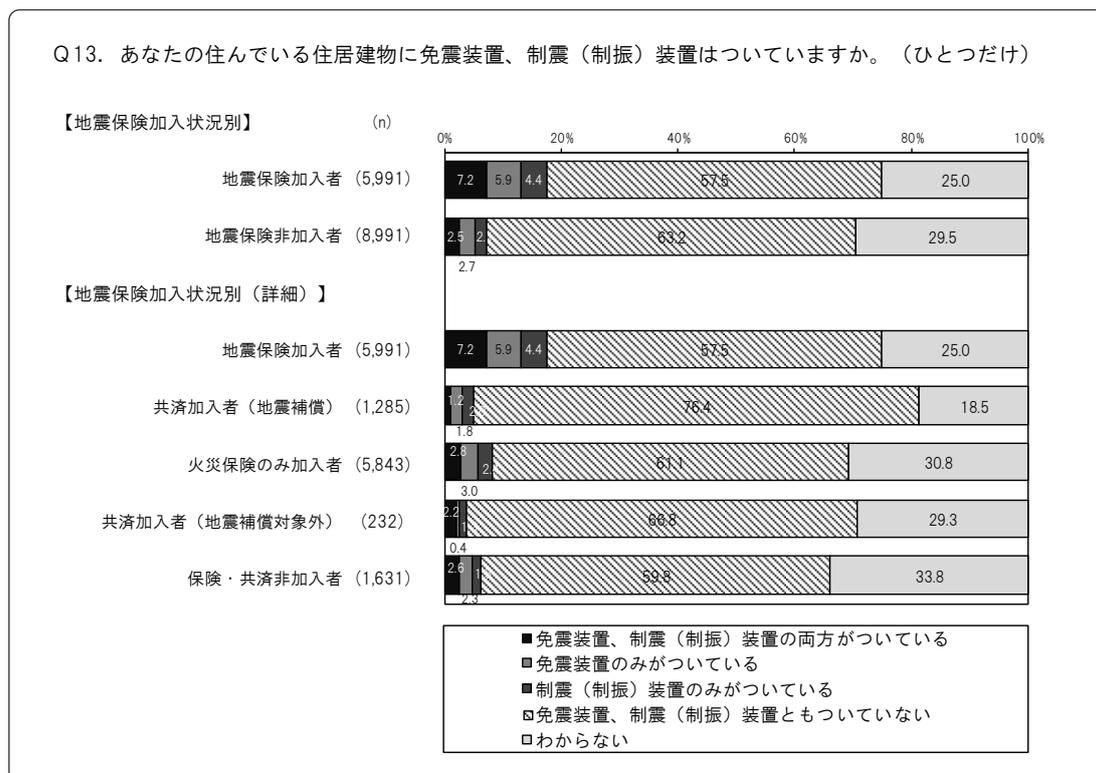
《参考》エレベーターの有無を住居建物の構造・建て方・階数別に集計



《参考》は、住居建物の構造・建て方・階数別に集計した結果である。

非木造住宅の建て方別にみると、「（エレベーターが）ある」の比率は、戸建住宅が3.9%、共同住宅・長屋は70.1%である。また、非木造住宅（共同住宅）について、建物階数別にみると、「（エレベーターが）ある」の比率は、3～5階建は30.7%、6階建て以上はほぼ100%である。

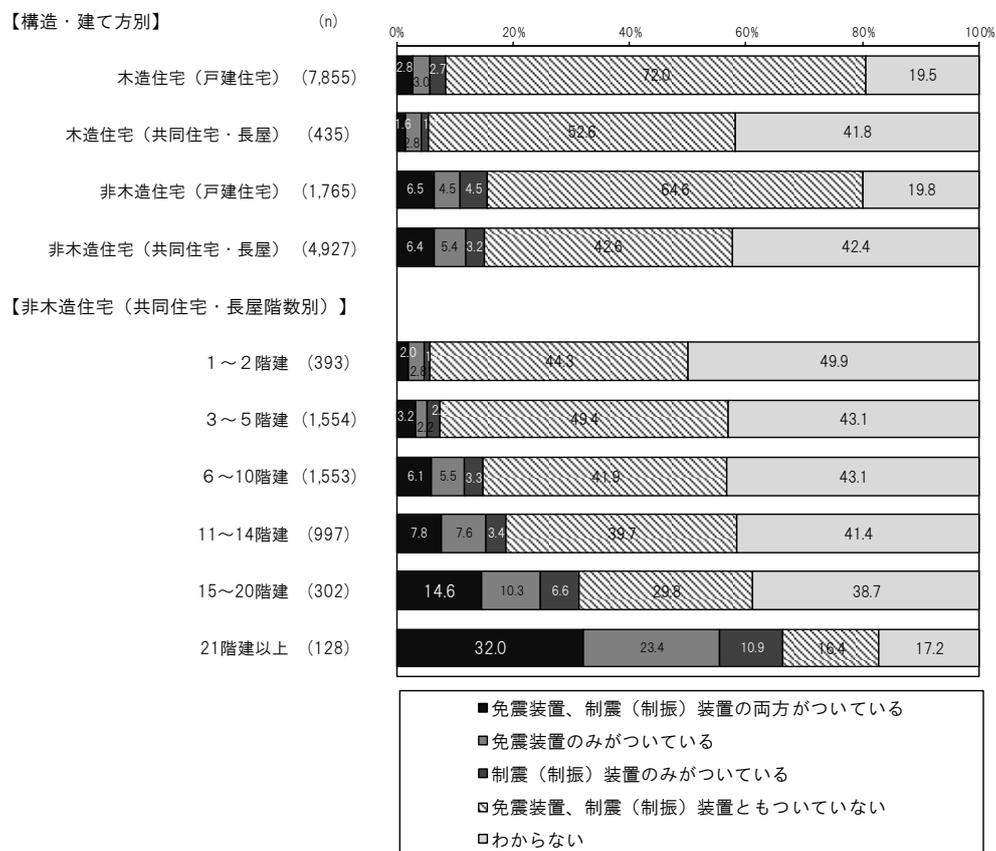
(11) 免震装置、制震（制振）装置の有無



住居建物に免震装置、制震（制振）装置がついているかを質問した。地震保険加入者・非加入者ともに「免震装置、制震（制振）装置ともついていない」の比率が最も高く、約6割を占める。また、「わからない」がいずれの区分でも2割台を占め、やや多くなっている。「免震装置、制震（制振）装置の両方がついている」の比率は、地震保険加入者が7.2%、非加入者が2.5%で、約5ポイントの差がある。

地震保険非加入者を詳細にみると、いずれの区分においても「免震装置、制震（制振）装置ともついていない」が最も高い。

《参考》免震装置、制震（制振）装置の有無を構造・建て方・階数別に集計



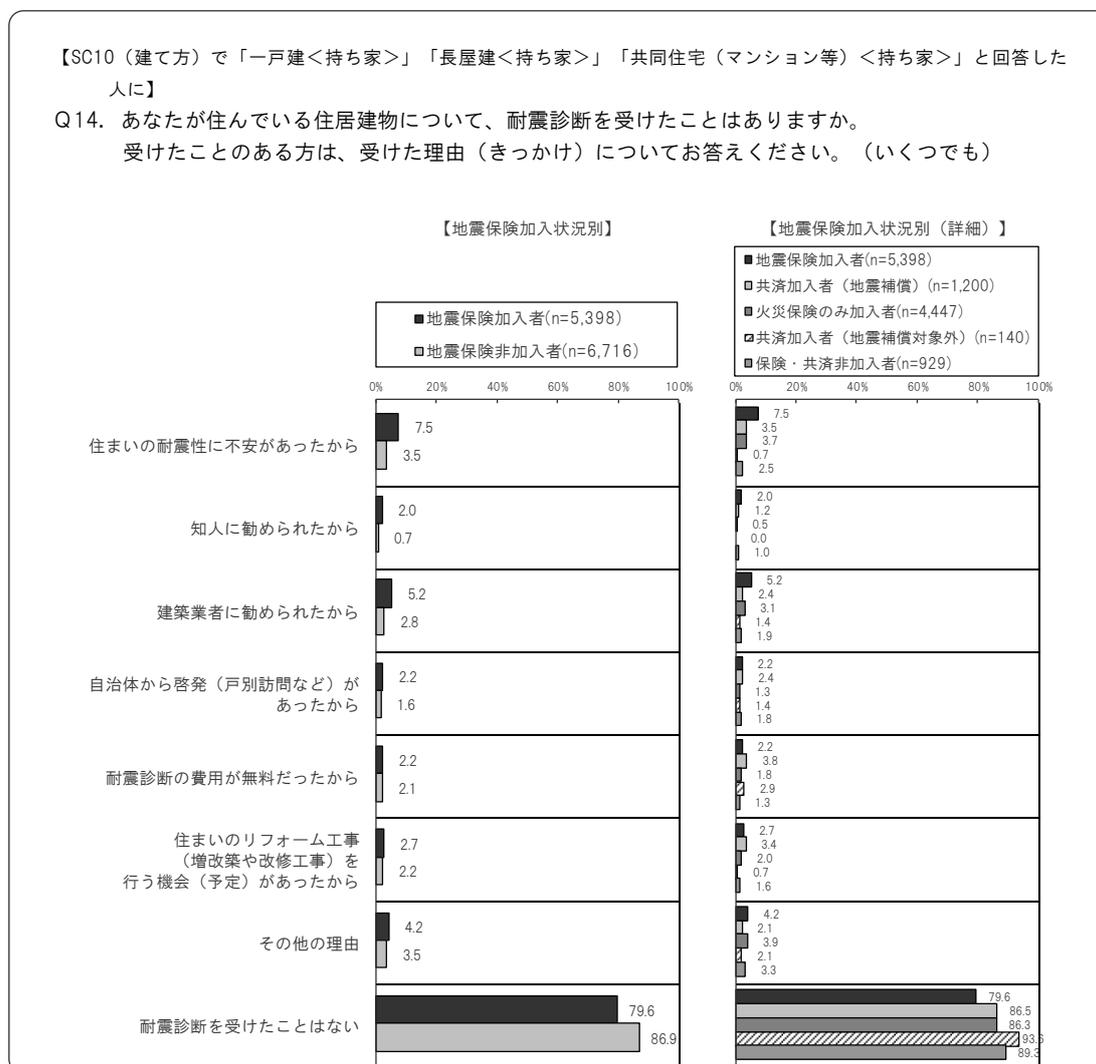
《参考》は、構造・建て方・階数別に集計した結果である。

木造住宅（戸建住宅）では「免震装置、制震（制振）装置ともついていない」の比率が72.0%で、他の区分を大きく上回る。

非木造住宅（共同住宅）について建物階数別にみると、階数が高くなるほど免震装置や制震（制振）装置がついている比率が高くなっており、21階建て以上では、「免震装置、制震（制振）装置の両方がついている」が32.0%を占める。

(12) 耐震診断

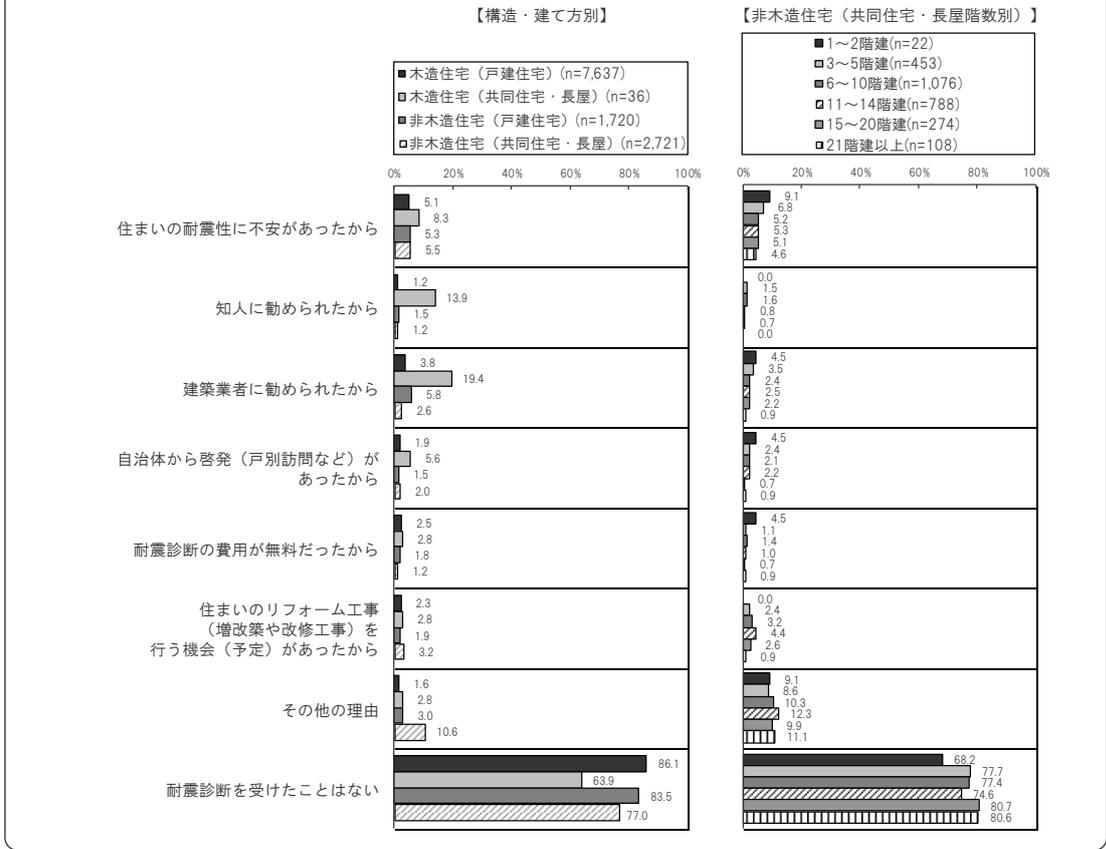
① 耐震診断の受診経験と受診理由



『持ち家』居住者に耐震診断の受診経験・受けた理由（きっかけ）を質問した。地震保険加入者・非加入者ともに「耐震診断を受けたことはない」が最も高く、それぞれ79.6%、86.9%である。耐震診断を受けた理由をみると、地震保険加入者・非加入者ともに「住まいの耐震性に不安があったから」が最も高い。

地震保険非加入者を詳細にみると、いずれの区分においても「耐震診断を受けたことはない」が最も高い。

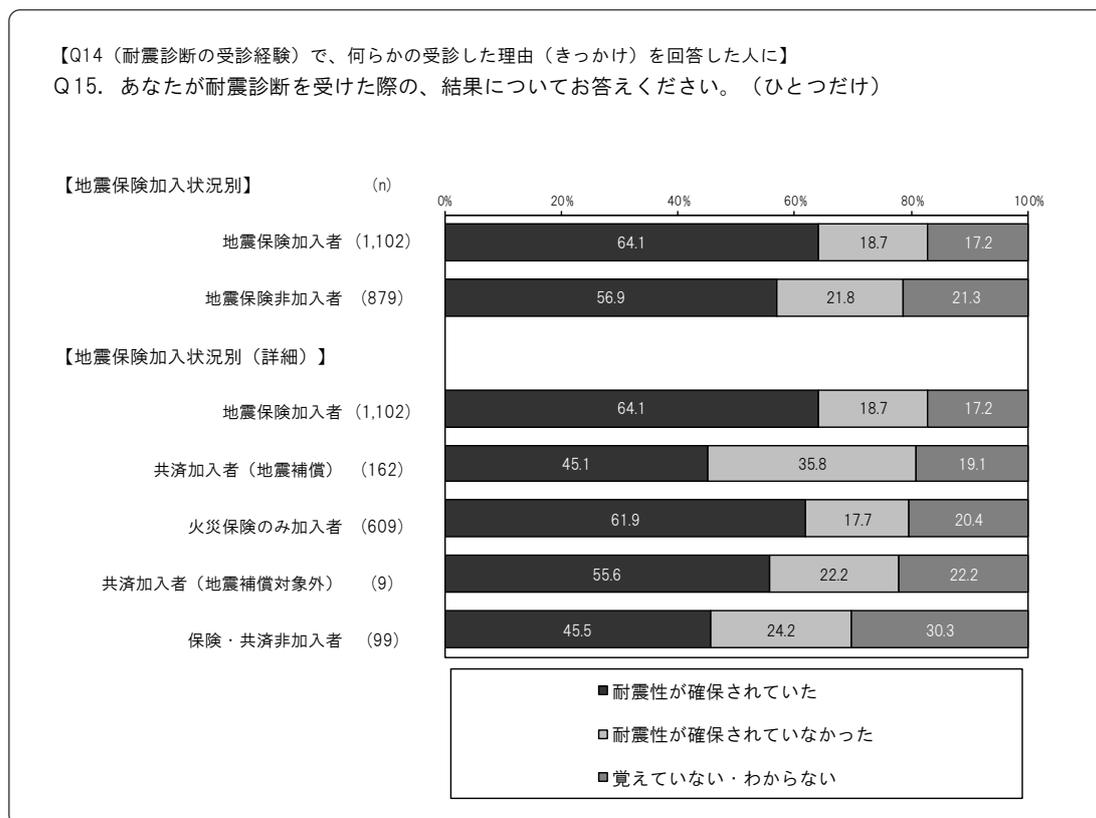
《参考》耐震診断の受診経験を住居建物の構造・建て方・階数別に集計



《参考》は、構造・建て方・階数別に集計した結果である。木造住宅（戸建住宅）では「耐震診断を受けたことはない」の比率が86.1%で、他の区分をやや上回る。

非木造住宅（共同住宅）について建物階数別にみると、1～2階建の「耐震診断を受けたことはない」の比率は、3階建以上よりもやや低い。

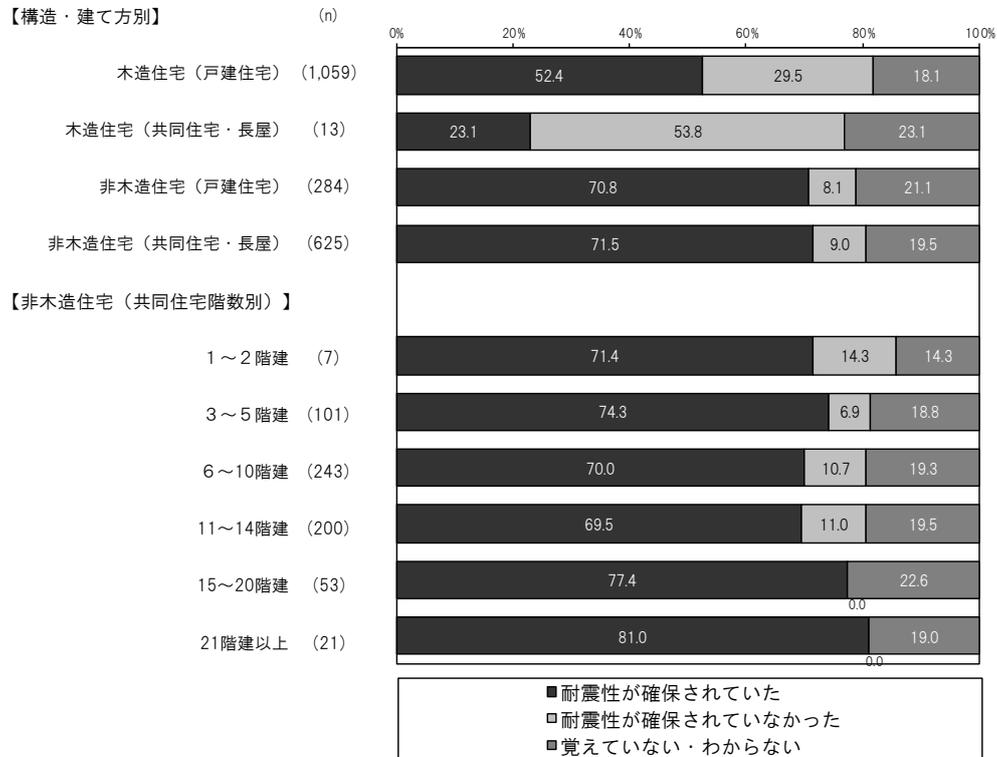
②耐震診断の結果



耐震診断を受けた方にその結果を質問した。地震保険加入者・非加入者ともに「耐震性が確保されていた」が6割前後を占める一方で、「耐震性が確保されていなかった」も2割前後存在する。また、「覚えていない・わからない」も2割前後存在する。

地震保険非加入者を詳細にみると、火災保険のみ加入者は「耐震性が確保されていた」が61.9%で、他の区分を上回る。

《参考》耐震診断の結果を住居建物の構造・建て方・階数別に集計



《参考》は、構造・建て方・階数別に集計した結果である。

木造住宅（戸建住宅）では「耐震性が確保されていた」が52.4%であるのに対し、非木造住宅（戸建住宅）では70.8%となっており、約18ポイントの差がある。

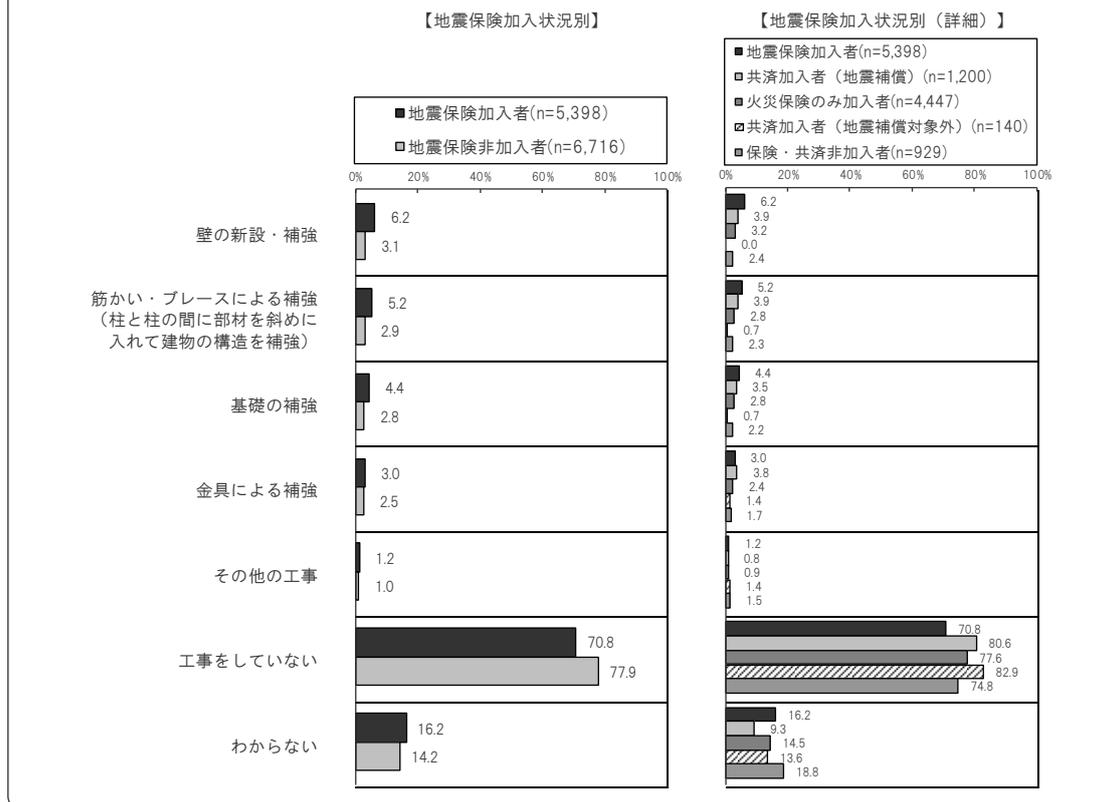
非木造住宅（共同住宅）について建物階数別にみると、15建以上では「耐震性が確保されていた」が約8割を占め、他の区分をやや上回る。

(13) 耐震改修工事・耐震補強工事

①耐震改修工事・耐震補強工事の施工有無

【SC10（建て方）で「一戸建<持ち家>」「長屋建<持ち家>」「共同住宅（マンション等）<持ち家>」と回答した人に】

Q16. あなたの住んでいる住居建物は耐震改修工事・耐震補強工事を行いましたか。
行った場合は工事内容について、該当する項目すべてをお選びください。（いくつでも）

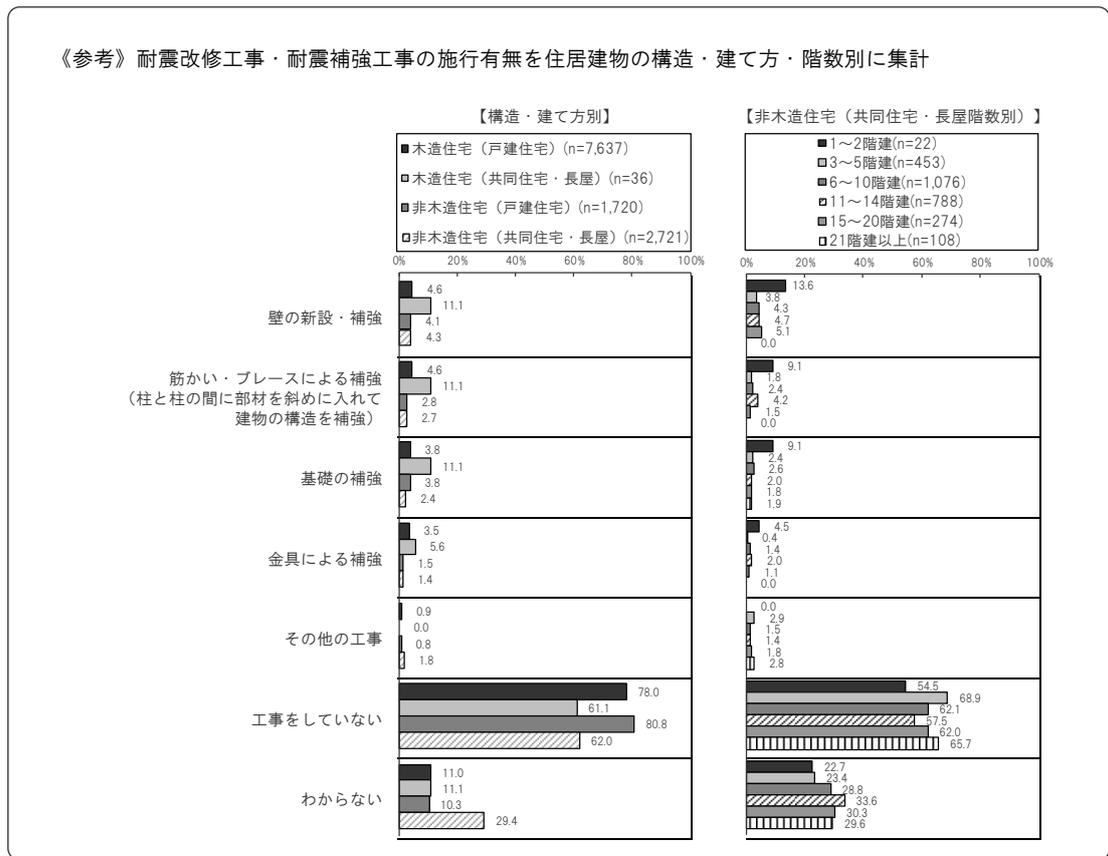


『持ち家』居住者に耐震改修工事・耐震補強工事の施工状況を質問した。「工事をしていない」の比率は、地震保険加入者が70.8%、地震保険非加入者が77.9%で、約7ポイント差がある。なお、15%の前後の人が「わからない」と回答している。

耐震改修工事・耐震補強工事の内容をみると、地震保険加入者・非加入者ともに「壁の新設・補強」が最も高い。

地震保険非加入者を詳細にみると、共済加入者（地震補償対象外）では「工事をしていない」が82.9%で、他の区分をやや上回る。

《参考》耐震改修工事・耐震補強工事の施行有無を住居建物の構造・建て方・階数別に集計



《参考》は、構造・建て方・階数別に集計した結果である。

戸建住宅では構造を問わず「工事をしていない」の比率が約8割となっており、共同住宅・長屋を上回る。また、「わからない」の比率は、非木造住宅（共同住宅・長屋）が他の区分よりも高い。

非木造住宅（共同住宅）について建物階数別にみても、回答結果に大きな差はない。

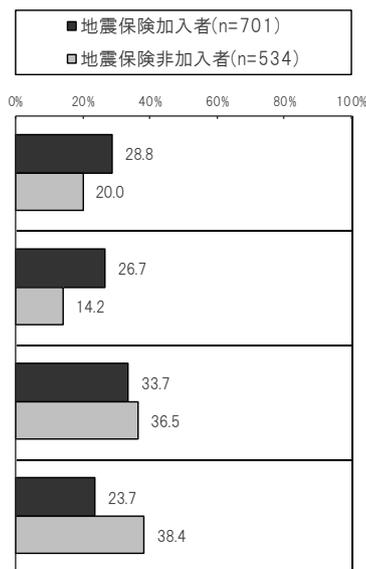
②耐震改修工事・耐震補強工事の施工理由

【Q16（耐震改修工事・耐震補強工事の実施有無）で、「壁の新設・補強」「筋かい・ブレースによる補強」「基礎の補強」

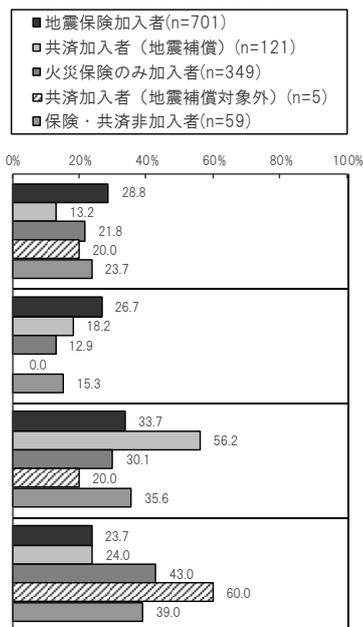
「金具による補強」「その他の工事」と回答した人に】

Q17. 耐震改修工事・耐震補強工事をした理由（きっかけ）は何ですか。（いくつでも）

【地震保険加入状況別】



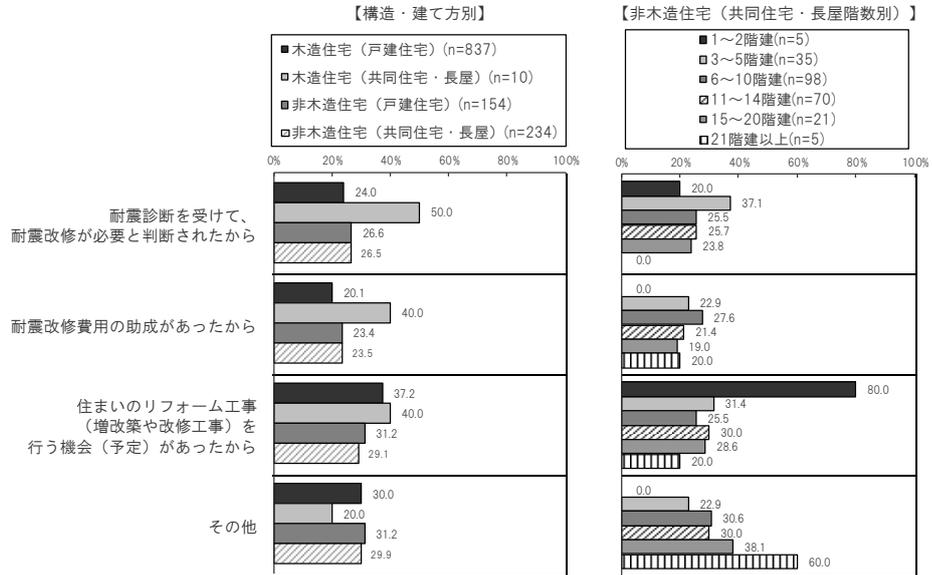
【地震保険加入状況別（詳細）】



耐震改修工事・耐震補強工事を施工した方に実施理由（きっかけ）を質問した。地震保険加入者では「住まいのリフォーム工事（増改築や改修工事）を行う機会（予定）があったから」が最も高く33.7%となっている。一方、地震保険非加入者では「その他」が38.4%と最も高い。

地震保険非加入者を詳細にみると、共済加入者（地震補償）では「住まいのリフォーム工事（増改築や改修工事）を行う機会（予定）があったから」が56.2%となっており、他の区分を大きく上回る。

《参考》耐震改修工事・耐震補強工事の施工理由を住居建物の構造・建て方・階数別に集計



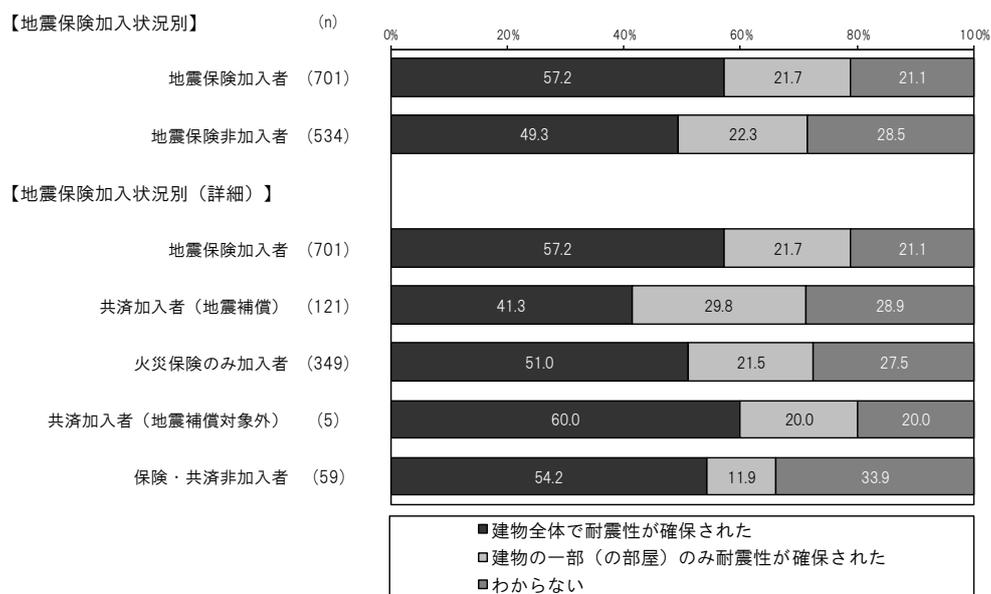
《参考》は、構造・建て方・階数別に集計した結果である。サンプル数が少ない区分が多い点に留意する必要がある。

③耐震改修工事・耐震補強工事後の耐震性

【Q16（耐震改修工事・耐震補強工事の実施有無）で、「壁の新設・補強」「筋かい・ブレースによる補強」「基礎の補強」

「金具による補強」「その他の工事」と回答した人に】

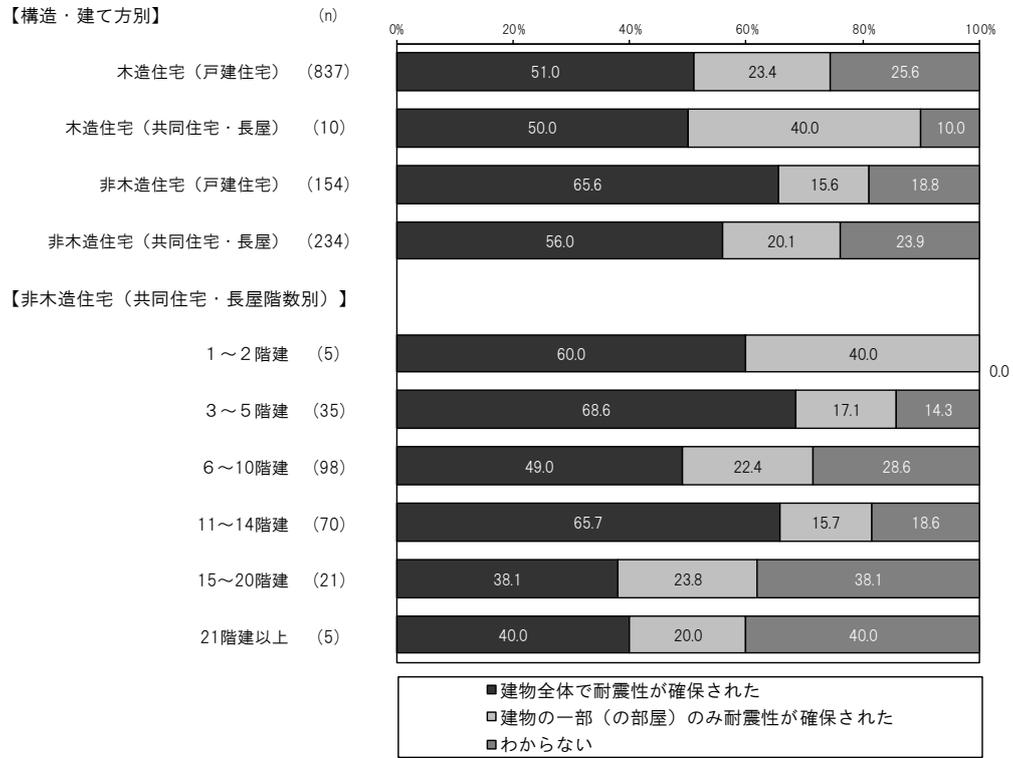
Q18. 耐震改修工事・耐震補強工事をした結果、住居建物の耐震性は確保されましたか。（ひとつだけ）



耐震改修工事・耐震補強工事を施工した方に、施工後の耐震性を質問した。「建物全体で耐震性が確保された」の比率は、地震保険加入者が57.2%、非加入者が49.3%である。いずれの区分においても「わからない」が2割以上存在する。

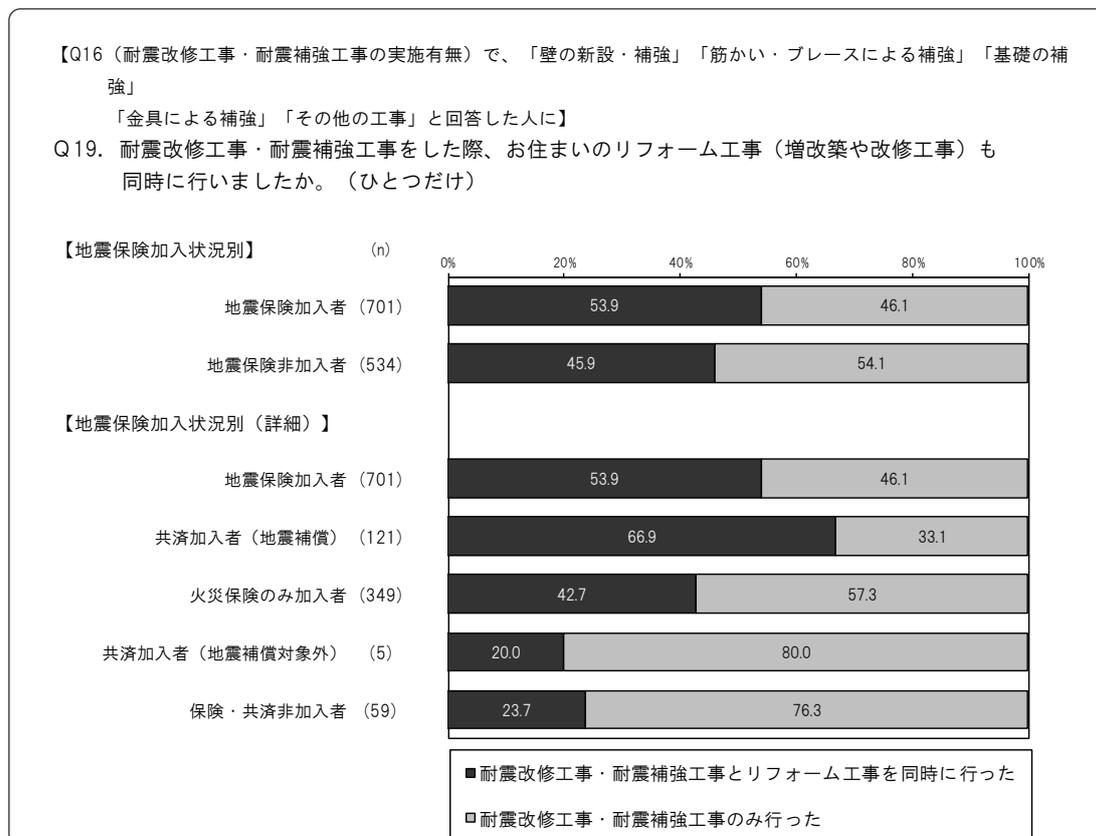
地震保険非加入者を詳細にみると、保険・共済未加入者で「わからない」の比率がやや高い。

《参考》耐震改修工事・耐震補強工事後の住居建物の耐震性を構造・建て方・階数別に集計



《参考》は、構造・建て方・階数別に集計した結果である。サンプル数が少ない区分が多い点に留意する必要がある。

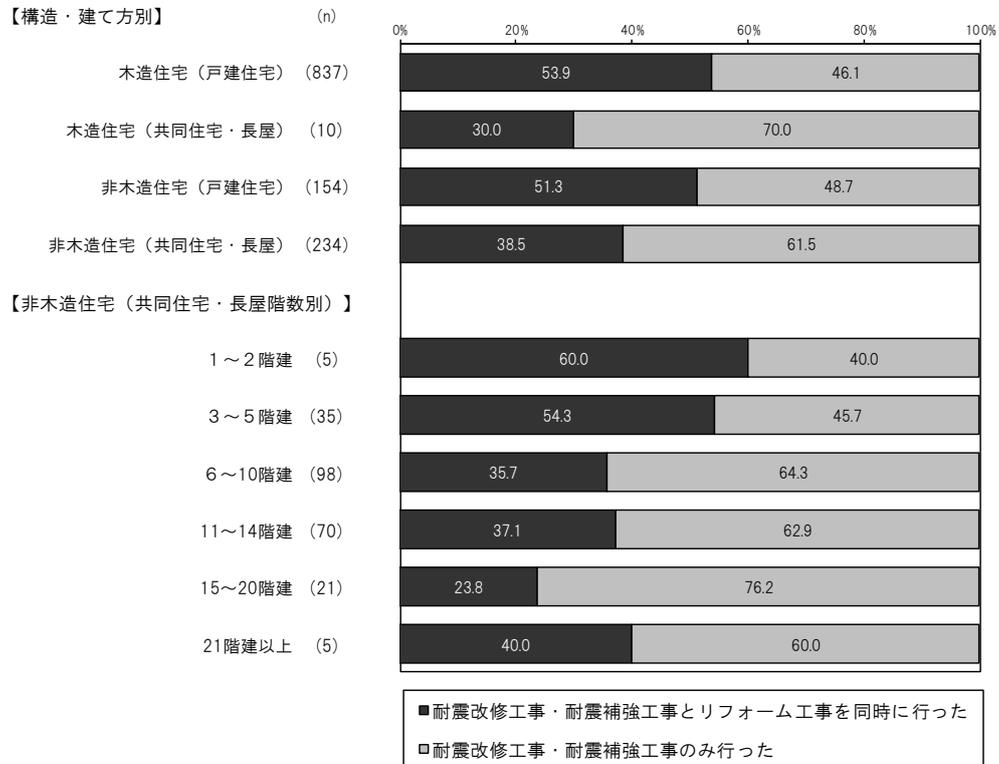
④耐震改修工事・耐震補強工事時のリフォーム工事実施有無



耐震改修工事・耐震補強工事を施工した方に、リフォーム工事を同時に実施したかを質問した。「耐震改修工事・耐震補強工事とリフォーム工事を同時に行った」の比率は、地震保険加入者が53.9%、非加入者が45.9%である。

地震保険非加入者を詳細にみると、共済加入者（地震補償）では「耐震改修工事・耐震補強工事とリフォーム工事を同時に行った」が66.9%で、他の区分を上回る。

《参考》耐震改修工事・耐震補強工事の際のリフォーム工事実施有無を
住居建物の構造・建て方・階数別に集計

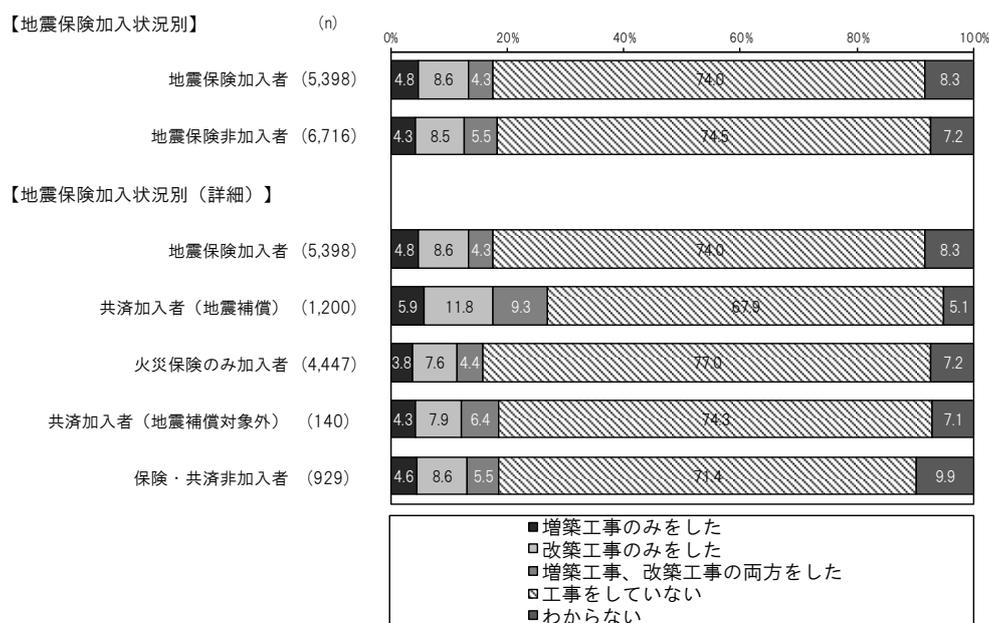


《参考》は、構造・建て方・階数別に集計した結果である。サンプル数が少ない区分が多い点に留意する必要がある。

(14) 増築工事・改築工事

【SC10（建て方）で「一戸建く持ち家」「長屋建く持ち家」「共同住宅（マンション等）く持ち家」と回答した人に】

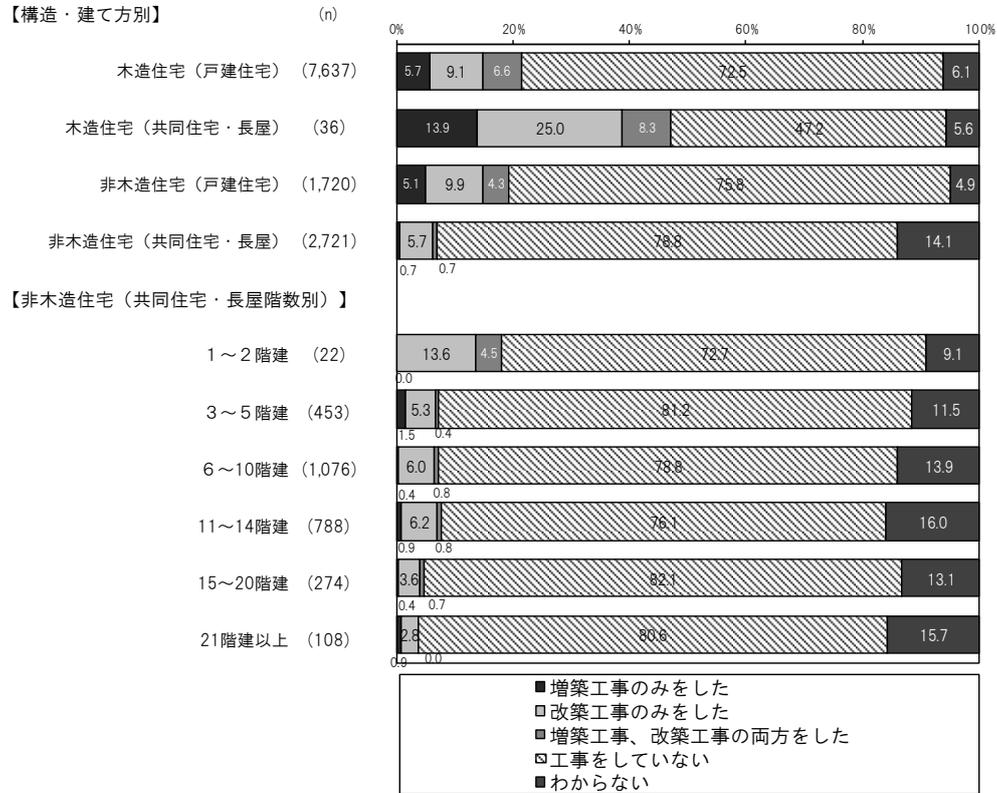
Q20. あなたの住んでいる住居建物は増築工事や改築工事を行いましたか。
ただし、耐震改修工事・耐震補強工事を除いてお答えください。（ひとつだけ）



『持ち家』の居住者に、住居建物の増築工事・改築工事の実施状況を質問した。地震保険加入者・非加入者ともに「工事をしていない」が最も高く、地震保険加入者は74.0%、非加入者は74.5%となっている。いずれの区分においても「改築工事のみをした」が次いでいるが、1割を下回る。

地震保険非加入者を詳細にみると、共済加入者（地震補償）では「改修工事のみをした」が11.8%となっており、他の区分をやや上回る。

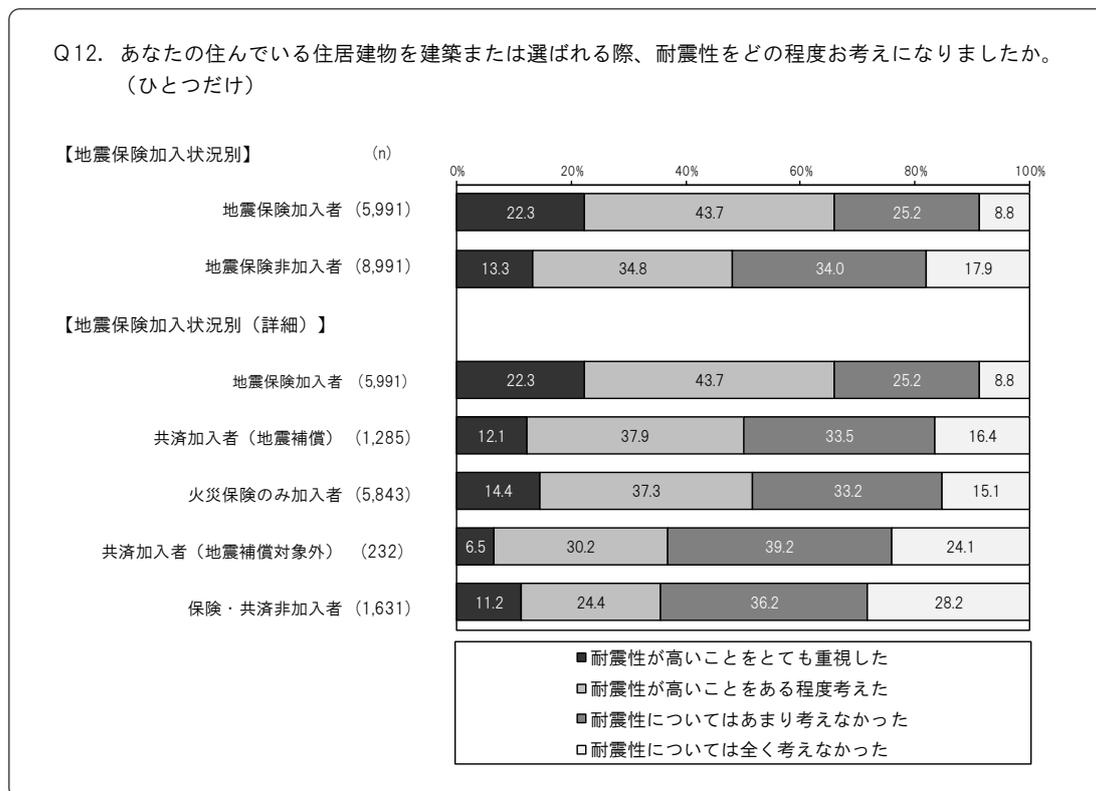
《参考》増築工事・改築工事の実施有無を住居建物の構造・建て方・階数別に集計



《参考》は、構造・建て方・階数別に集計した結果である。非木造住宅（共同住宅・長屋）は「工事をしていない」が78.8%となっており、他の区分をやや上回る。

非木造住宅（共同住宅）について建物階数別にみると、いずれの区分においても「工事をしていない」が7割以上を占める。

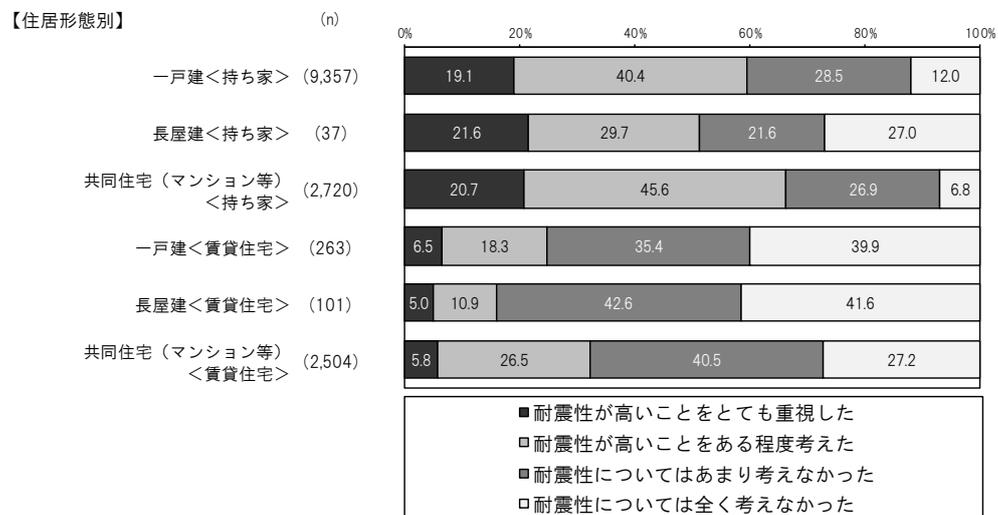
(15) 住居建物の建築・選定時の耐震性の考慮



住居建物を建築・選定する際に耐震性をどの程度考慮したかを質問した。地震保険加入者では「耐震性が高いことをとても重視した」と「耐震性が高いことをある程度考えた」を合わせた『耐震性を考慮した（計）』が66.0%（=22.3%+43.7%）であるのに対し、非加入者では48.1%（=13.3%+34.8%）となっており、約18ポイントの差がある。

地震保険非加入者を詳細にみると、保険・共済非加入者では「耐震性については全く考えなかった」が28.2%となっており、他の区分を上回る。

《参考》住居建物選定時の耐震性の考慮を建て方別に集計



《参考》は、建て方別に集計した結果である。

『耐震性を考慮した（計）』の比率は、共同住宅（マンション等）<持ち家>が66.3%（=20.7%+45.6%）と最も高く、以下、一戸建<持ち家>（59.5%＝19.1%+40.4%）、長屋建<持ち家>（51.3%＝21.6%+29.7%）の順となっており、持ち家においては、いずれも半数を超えている。

一方、長屋建<賃貸住宅>は15.9%（＝5.0%+10.9%）と最も低く、一戸建<賃貸住宅>（24.8%＝6.5%+18.3%）、共同住宅（マンション等）<賃貸住宅>（32.3%＝5.8%+26.5%）と持ち家を大きく下回る。

第三章 まとめ

本調査の主な結果を以下にまとめる。

<地震危険に対する意識等>

- ✓ 現在の居住地で大地震が起こる可能性について、「起こると思う」と「もしかしたら起こると思う」を合わせた比率は、地震保険加入者は77.2%、地震保険非加入者は66.8%で、約10ポイントの差がある（p. 13）。
- ✓ 大地震に対する備えとして、地震保険加入者は、「防災グッズ（非常用食料、飲料水、非常灯等）を購入または拡充した」（24.5%）、「非常持ち出し品を準備した」（21.2%）、「土地や住居建物の購入または入居時に地盤や地形を考慮した」（19.5%）など、地震に対する備えを行っている比率が地震保険非加入者に比べて高い。一方で、地震保険非加入者は「何も行っておらず、今後の予定もない」が38.4%で、地震保険加入者の27.4%よりも約11ポイント高い（p. 22, 23）。
- ✓ 今までに地震で何らかの被害を受けた経験があるかについては、地震保険加入者と非加入者で大きな差はない（p. 24）。

<地震保険加入者への質問>

- ✓ 地震保険に加入した理由としては、住居建物と家財の両者とも、「火災保険とセットで契約したから」が最も高く、次いで、「住居建物の購入時に関係者（不動産・銀行等）に加入を勧められたから」、「地震による被害が心配だから」の順となっている（p. 27, 28）。
- ✓ 地震保険加入者に、地震保険の継続意思を質問したところ、「継続したい」と「まあ継続したい」を合わせた比率は87.3%を占める。一方、「継続したくない」と「あまり継続したくない」を合わせた比率は2.3%で、その理由をみると、「その他」が45.2%と最も高く、以下、「保険料の負担が大きいから」（19.3%）、「再建費用のすべてを賄うことができないから」「地域や構造によって料率が違うことに不公平を感じるから」（いずれも14.1%）の順となっている（p. 29）。

<地震保険非加入者への質問>

- ✓ 地震保険の認知度をみると、「名称を見聞きしたことがある程度」が52.9%で最も多く、次いで、「補償内容をだいたい知っている」が35.4%、「補償内容をよく知っている」が6.2%、「今までに見聞きしたことがない」が5.4%である（p. 32）。
- ✓ 地震保険を知ったきっかけは、「テレビまたはラジオのCM・番組」の比率が最も高く、「地震災害の報道」が次いでいる（p. 33）。
- ✓ 地震保険への加入検討の有無は、「検討したことはない」が48.2%で最も高く、「加

入したことはないが、検討したことはある」(42.7%)が次いでいる(p.34)。

- ✓ 住居建物の地震保険に加入していない理由は、家財の地震保険のみの加入者では、「賃貸住宅に住んでいるから」が90.7%と圧倒的に高い。地震保険非加入者でも、同理由が25.3%で最も高い(p.36,37)。
- ✓ 家財の地震保険に加入していない理由は、住居建物の地震保険のみの加入者では、「家財は消耗品と考えているから」が29.1%で最も高い。地震保険非加入者でも、同理由が17.8%で最も高い(p.38,39)。

<地震保険制度・地震保険料に対する意識>

- ✓ 地震保険の制度内容に対する認知状況をみると、全体的に、地震保険加入者の方が非加入者よりも制度内容を認知している割合が高い(p.40~43)。制度内容のうち最も認知度が高かったのは「火災保険では地震による火災は補償されないこと」で、地震保険加入者・非加入者ともに認知率が8割を超えている(p.40)。一方、最も認知度が低かったのは「保険料率に保険会社の利潤は含まれていないこと」であり、地震保険加入者では約5割、地震保険非加入者では約3割の認知率となっている(p.42)。
- ✓ 地震保険料の印象については、地震保険加入者・非加入者ともに半数以上が、高いと感じている(p.44)。保険料が高いと感じている人にその理由を聞くと、地震保険加入者・非加入者ともに「契約金額(保険金額)の割には高い」、「最高で住居建物の再築に必要な額の50%までしか補償されない割に高い」が上位2項目に挙がる(p.46)。
- ✓ 地震保険料の構造区分に対する意識をみると、地震保険加入者・非加入者ともに、「今のままでよい」が4割程度と最も高く、次いで「リスクに応じてもっと細分化すべき」が3割程度、「区分数を減らし、もっと単純化すべき」が2割半ばである(p.48)。地震保険料の構造別の差に対する意識をみると、地震保険加入者では「妥当である」が38.7%、「差が大きい」と「やや差が大きい」の合計が36.3%で、「やや差が小さい」と「差が小さい」の合計の5.4%を大きく上回る(p.50)。地震保険非加入者も、同様の傾向である。ただし、地震保険加入者・非加入者ともに「わからない」が2割程度を占める。
- ✓ 地震保険料の地域区分に対する意識をみると、地震保険加入者・非加入者ともに、「今のままでよい」が4割程度と最も高く、次いで「区分数を減らし、もっと単純化すべき」が3割程度、「リスクに応じてもっと細分化すべき」が3割弱である(p.52)。保険料の都道府県別の差に対する意識をみると、地震保険加入者では「差が大きい」と「やや差が大きい」の合計が43.8%で、「やや差が小さい」と「差が小さい」の合計の4.4%を大きく上回る(p.54)。地震保険非加入者においても、同様の傾向である。ただし、地震保険加入者・非加入者ともに「わからない」が2割程度を占める。

- ✓ 地震保険料の割引率の差に対する意識をみると、地震保険加入者では「差が大きい」と「やや差が大きい」の合計が34.6%、「妥当である」が36.8%で、「やや差が小さい」と「差が小さい」の合計の6.2%を大きく上回る（p. 55）。地震保険非加入者においても、同様の傾向となっている。ただし、地震保険加入者・非加入者ともに「わからない」が2～3割程度を占める。

＜住居建物の属性＞

- ✓ 住居建物の建て方は、地震保険加入者・非加入者ともに「一戸建＜持ち家＞」が60%以上と最も比率が高い（p. 60）。しかし、2番目に比率が高い建て方については地震保険加入者・非加入者に差があり、地震保険加入者では「共同住宅（マンション等）＜持ち家＞」の24.1%だが、非加入者では「共同住宅（マンション等）＜賃貸住宅＞」の22.2%となっている。地震保険加入者は『持ち家』の比率が90.1%であるのに対し、非加入者は74.7%と、約15ポイントの差がある。
- ✓ 建物の主な構造は、地震保険加入者・非加入者ともに「木造」の比率が5割台半ばである（p. 67）。
- ✓ 建物の建築時期は、地震保険加入者では「2001～2010年」と「2011年以降」の合計が45.7%であるのに対し、非加入者では32.7%と約13ポイントの差がある（p. 72）。
- ✓ 『共同住宅・長屋建』の地上階数は、地震保険加入者では「6～10階」が34.3%と最も高い（p. 76）。一方、地震保険非加入者では「3～5階」が33.5%と最も高い。また、「1～2階」の比率は、地震保険加入者が7.9%、非加入者が18.5%で、約11ポイントの差がある。
- ✓ 住居建物を建築・選定する際に耐震性をどの程度考慮したかについては、地震保険加入者では「耐震性が高いことをとても重視した」と「耐震性が高いことをある程度考えた」の合計が66.0%であるのに対し、非加入者では48.1%となっており、約18ポイントの差がある（p. 99）。

参考文献

- 1) 総務省統計局：平成27年国勢調査, <https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.html>
- 2) 総務省統計局：平成30年住宅・土地統計調査, <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/kekka.htm>
- 3) 損害保険料率算出機構：損害保険料率算出機構統計集（2018年度版）,
<https://www.giroj.or.jp/publication/statistics/>
- 4) 損害保険料率算出機構：地震危険に関する消費者意識調査（平成26年調査）, 地震保険研究28,
https://www.giroj.or.jp/publication/earthquake_research_1.html

〔付録 1〕

スクリーニング調査 調査票

(回答者条件がある設問は、条件に該当する回答者のみを対象とした設問である)

回答者条件: 全員

SC1

あなたの性別をお答えください。

1 男性

2 女性

次へ

回答者条件: 全員

対象外条件: 19歳以下はスクリーニング対象外

SC2

あなたの年齢をお答えください。

歳

次へ

回答者条件: 全員

SC3

あなたのお住まい(都道府県)をお答えください。

▼

次へ

回答者条件: 全員

SC4

あなたのお住まいの郵便番号をお答えください。

※郵便番号については、以下のURLにて検索することができます。
お分かりでない方は、検索いただいた上でご回答をお願いいたします。

<https://www.post.japanpost.jp/zipcode/>

-

次へ

回答者条件: 全員

SC5

あなたの婚姻状況をお答えください。

- 1 未婚
- 2 既婚(離別・死別含む)

次へ

回答者条件: 全員

対象外条件: 3「上記以外」は、スクリーニング対象外

SC6

あなたは以下のどれにあてはまりますか。
世帯主との続柄について、お答えください。

- 1 世帯主(本人)
- 2 世帯主の配偶者
- 3 上記以外

次へ

回答者条件: 全員

対象外条件: 7人以上はスクリーニング対象外

SC7

あなたの世帯の同居人数をお答えください。(あなたご自身も人数に含めてください。)

人

次へ

回答者条件: 全員

対象外条件: 12「学生」は、スクリーニング対象外

SC8

あなたの職業をお答えください。

- 1 会社勤務(一般社員)
- 2 会社勤務(管理職)
- 3 会社経営(経営者・役員)
- 4 公務員・教職員・非営利団体職員
- 5 派遣社員・契約社員
- 6 自営業(商工サービス)
- 7 SOHO
- 8 農林漁業
- 9 専門職(弁護士・税理士等・医療関連)
- 10 パート・アルバイト
- 11 専業主婦・主夫
- 12 学生
- 13 無職
- 14 その他の職業

次へ

回答者条件: 全員

SC9

あなたの世帯の年収(額面)を、お答えください。

- 1 300万円未満
- 2 300万～500万円未満
- 3 500万～700万円未満
- 4 700万～1,000万円未満
- 5 1,000万～1,500万円未満
- 6 1,500万～2,000万円未満
- 7 2,000万円以上
- 8 わからない/答えたくない

次へ

ここからは、あなたのお住まいについて、お伺いします。

回答者条件: 全員

対象外条件: 「その他」は、スクリーニング対象外

SC10

あなたの住んでいる住居建物の形態をお答えください。
ただし、あなたご自身または配偶者がオーナーとして所有している賃貸物件にお住まいの場合は、〈持ち家〉としてお答えください。

※複数の住居でお住まいの方は、最もお過ごしになる時間の長い住居について、お答えください。

※なお、選択肢内の各住居形態については、下記の説明をご覧ください。

〈住居形態について〉

一戸建とは…一つの建物が1住宅であるもの

長屋建とは…二つ以上の住宅を一棟に建て連ねたもので、各住宅が壁を共通にし、それぞれ別々に外部への出入口をもっているもの。

いわゆる「テラスハウス」と呼ばれる住宅もここに含まれる。

共同住宅とは…一棟の中に二つ以上の住宅があり、廊下・階段などを共用しているものや二つ以上の住宅を重ねて建てたもの(マンション、アパート等)

〈持ち家〉

- 1 一戸建〈持ち家〉
- 2 長屋建〈持ち家〉
- 3 共同住宅(マンション等)〈持ち家〉

〈賃貸住宅〉

- 4 一戸建〈賃貸住宅〉
- 5 長屋建〈賃貸住宅〉
- 6 共同住宅(マンション等)〈賃貸住宅〉
- 7 その他

次へ

回答者条件: 全員

対象外条件: 8「その他」、9「わからない」は、スクリーニング対象外

SC11

あなたの住んでいる住居建物の主な構造をお答えください。
(2つ以上の構造から成る場合は、床面積の広い方の構造をお答えください。)

<木造>

- 1 在来工法
- 2 木質プレハブ造
- 3 ツーバイフォー、ツーバイシックス、ツーバイエイト(枠組壁工法)
- 4 木造(詳細はわからない)

<非木造>

- 5 鉄骨造、鉄骨プレハブ造
- 6 鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造
- 7 非木造(詳細はわからない)
- 8 その他(コンクリートブロック造、レンガ造、石造など)
- 9 わからない

次へ

回答者条件: 全員

対象外条件: 8「わからない」は、スクリーニング対象外

SC12

あなたの住んでいる住居建物の建築時期をお答えください。

- 1 1960年以前(昭和35年以前)
- 2 1961～1970年(昭和36～45年)
- 3 1971～1980年(昭和46～55年)
- 4 1981～1990年(昭和56～平成2年)
- 5 1991～2000年(平成3～12年)
- 6 2001～2010年(平成13～22年)
- 7 2011年以降(平成23年以降)
- 8 わからない

次へ

回答者条件: 全員

SC13

あなたのお住まい(住宅)の延べ床面積をお答えください。

- 1 ~50㎡未満
- 2 50㎡以上~100㎡未満
- 3 100㎡以上~150㎡未満
- 4 150㎡以上~200㎡未満
- 5 200㎡以上~
- 6 わからない

次へ

ここからは、あなたのお宅の保険や共済の加入状況についてお伺いします。

回答者条件: 全員

対象外条件: 2「知らない」は、スクリーニング対象外

SC10 で 1,2,3 の「持ち家」と答えた方に表示する設問

SC14

あなたは、あなたのお宅の「**住居建物**」や「**家財**」に対する、保険や共済の加入状況をご存知ですか。

SC10 で 4,5,6 の「賃貸住宅」と答えた方に表示する設問

SC14

あなたは、あなたのお宅の「**家財**」に対する、保険や共済の加入状況をご存知ですか。

- 1 知っている
- 2 知らない

次へ

回答者条件: SC14 で 1 「知っている」と回答した方

SC15

あなたのお宅では、「**住居建物**」に対する保険や共済に加入していますか。
該当する項目すべてをお選びください。(いくつでも)

<損害保険に加入>

※加入されている方は、以下からひとつだけお選びください。

- 1 地震保険、火災保険の両方に加入し、更に地震被害の補償を拡張する特約にも加入
- 2 地震保険、火災保険の両方に加入(上記特約には未加入)
- 3 火災保険のみに加入

<地震による被害を補償する共済に加入>

※加入されている方は、あてはまるものをすべてお選びください。

- 4 JA建物更生共済に加入
- 5 JF生活総合共済「くらし」に加入
- 6 自然災害保障付火災共済、自然災害共済(全労災、自治労共済など)に加入
- 7 地震による被害を補償するその他の共済に加入

<その他>

※「地震による被害を補償しない共済のみに加入」については、
上記の共済のいずれかを選択していない場合のみ、お選びいただけます。

- 8 地震補償付住宅を購入
- 9 地震補償付住宅ローンを契約
- 10 地震による被害を補償しない共済のみに加入(火災共済、風水害等給付金付火災共済等)
- 11 損害保険や共済には加入していない

次へ

回答者条件: SC14 で 1 「知っている」と回答した方

SC16

あなたのお宅では、「家財」に対する保険や共済に加入していますか。
該当する項目すべてをお選びください。(いくつでも)

<損害保険に加入>

※加入されている方は、以下からひとつだけお選びください。

- 1 地震保険、火災保険の両方に加入し、更に地震被害の補償を拡張する特約にも加入
- 2 地震保険、火災保険の両方に加入（上記特約には未加入）
- 3 火災保険のみに加入

<地震による被害を補償する共済に加入>

※加入されている方は、あてはまるものをすべてお選びください。

- 4 JA建物更生共済に加入
- 5 JF生活総合共済「くらし」に加入
- 6 自然災害保障付火災共済、自然災害共済(全労災、自治労共済など)に加入
- 7 地震による被害を補償するその他の共済に加入

<その他>

※「地震による被害を補償しない共済のみに加入」については、
上記の共済のいずれかを選択していない場合のみ、お選びいただけます。

- 8 地震による被害を補償しない共済のみに加入(火災共済、風水害等給付金付火災共済等)
- 9 損害保険や共済には加入していない

次へ

〔付録 2〕

本調査 調査票

回答者条件:全員

Q1

あなたが、住居建物を購入するとした場合、立地条件として次のどれを優先しますか。
優先度の高い順に最大5つまで選んでください。(それぞれひとつずつ)

 回答方向	1	2	3	4	5
	1位	2位	3位	4位	5位
交通の便や通勤時間	1	1	1	1	1
土地や建物の価格	2	2	2	2	2
街並み	3	3	3	3	3
地震や火山のリスク(津波、液状化等を含む)	4	4	4	4	4
雪や台風のリスク(洪水、高潮等を含む)	5	5	5	5	5
子供の学区や教育上の配慮等	6	6	6	6	6
親など親類との距離	7	7	7	7	7
治安	8	8	8	8	8
治療・療養に向いた地	9	9	9	9	9
自然環境	10	10	10	10	10
日当たり	11	11	11	11	11
眺望	12	12	12	12	12
土地勘がある	13	13	13	13	13
その他	14	14	14	14	14
わからない	15	15	15	15	15
	1位	2位	3位	4位	5位
	1	2	3	4	5

次へ

ここからは、あなたが現在住んでいる「住居建物」について、お伺いします。

回答者条件: SC10 で 1,2,3 の「持ち家」と答えた方

Q2

あなたの住んでいる住居建物を取得した方法をお答えください。

- 1 新築分譲住宅を購入
- 2 新築注文住宅を購入(建て替えを含む)
- 3 中古住宅を購入
- 4 親からの相続、贈与
- 5 その他
- 6 わからない

次へ

回答者条件: 全員

Q3

あなたの住んでいる住居建物の種類をお答えください。

※マンション等にお住まいで、例えば、建物の1階部分に店舗等がある場合は、「併用住宅」を選択してください。

※マンション等にお住まいで、業務使用の部分はなく、住民専用の集会室等の共有スペースがある場合は、「専用住宅」を選択してください。

- 1 専用住宅
(居住の目的のためだけに建てられた住宅。
店舗、作業場、事務所など業務に使用するための部分がない住宅)
- 2 併用住宅
(居住部分の他に、店舗、作業場、事務所など業務に使用するための部分がある住宅)

次へ

回答者条件: SC10 で 2.3.5.6 の「長屋建」「共同住宅」と答えた方

Q4

あなたは何階建ての建物の何階にお住まいですか。
地上階数と地下階数に分けてお答えください。
また、該当する階数がない場合はゼロでお答えください。

※メゾネットタイプなど複数階を使得お住まいの方は、
最も滞在時間の長い階をお答えください。

建物階数は…

地上 階建て (半角数字)

地下 階建て (半角数字)

居住階数は…

地上 階部分に居住 (半角数字)

地下 階部分に居住 (半角数字)

次へ

回答者条件: SC10 で 1、4 の「一戸建」と答えた方

Q5

あなたの家は何階建てですか。地上階数と地下階数に分けてお答えください。
なお、該当する階数がない場合はゼロでお答えください。

地上 階建て (半角数字)

地下 階建て (半角数字)

次へ

回答者条件: Q4 で地上 1 階建て以外と答えた方、または、Q5 で地上 1 階建て以外 と答えた方

Q6

あなたの住んでいる住居建物にエレベーターはありますか。

- 1 ある
- 2 ない

次へ

回答者条件: 全員

Q7

あなたの住んでいる住居建物の**1階部分**について、あてはまるものを1つお答えください。

(参考)1階の一部分が壁で囲われており、残りの部分は建物を支える柱だけの空間



出典:国土交通省「マンション耐震化マニュアル」平成26年7月再改定

- 1 1階全体が壁で囲われている
- 2 1階部分に壁はなく、建物を支える柱だけの空間
- 3 1階の一部分が壁で囲われており、残りの部分は建物を支える柱だけの空間(上図参照)

次へ

回答者条件: 全員

Q8

あなたの住んでいる住居建物の**1階部分**はどのように使われていますか。
該当する項目をすべてお答えください。(いくつでも)

※ 建物の外側にある、建物以外の敷地部分等は含まずにお答えください。

- 1 住居
- 2 駐車スペース
- 3 自転車置き場
- 4 店舗
- 5 事務所
- 6 その他

次へ

回答者条件: SC10 で 1,2,4,5 の「一戸建」「長屋建」と答えた方

Q9

あなたの家の屋根の種類をお答えください。

- 1 瓦(土葺き)
- 2 瓦(土なし)
- 3 金属板
- 4 スレート
- 5 コンクリート
- 6 木
- 7 その他
- 8 わからない

次へ

回答者条件:SC10 で1,2,4,5の「一戸建」「長屋建」と答えた方

Q10

あなたの家の基礎の種類をお答えください。

- 1 独立基礎(玉石など)
- 2 布基礎(コンクリート、ブロックなど)
- 3 べた基礎
- 4 高基礎
(通常の基礎の高さは30~45cm程度だが、それよりも高さのある基礎。
基礎部分の空間は、床下収納スペースや車庫として利用されることが多い。)
- 5 杭基礎
- 6 その他
- 7 わからない

次へ

回答者条件:SC10で3、6の「共同住宅」かつ

SC11で6の「鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造」と答えた方

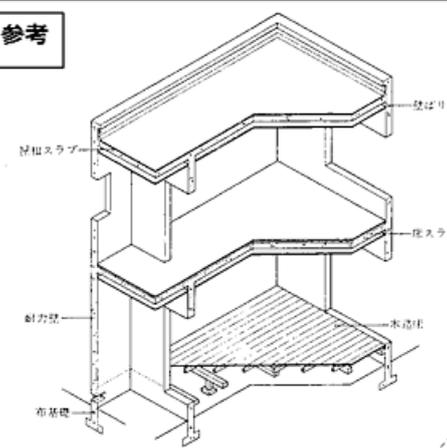
Q11

あなたの住んでいる共同住宅(鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造)の構造形式をお答えください。
(下図を参考にしてください。)

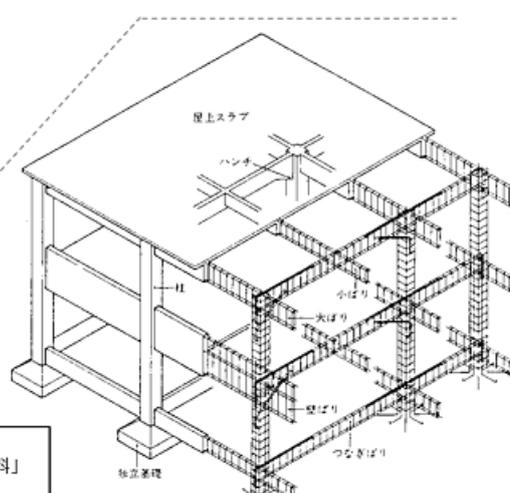
※ 画像をクリックしていただくと、拡大してご覧いただけます。

- 1 壁式構造
- 2 ラーメン構造
- 3 わからない

参考



○壁式構造
住宅のように壁が多い建物の作り方として、柱や梁を用いずに壁と床だけで箱のように建物の構造部を構成していく方法。柱や梁の形がでないすっきりとしたものになる。通常は5階建てまで建設が可能である。



○ラーメン構造
柱と梁による剛な骨組みを作る構造形式のことで高層の建設が可能。住宅では四周を柱と梁で囲み一体化した耐震壁が併用されることが多い。

[出典]
内閣府「災害に係る住家の被害認定基準運用指針 参考資料」

次へ

回答者条件: 全員

Q12

あなたの住んでいる住居建物を建築または選ばれる際、耐震性をどの程度お考えになりましたか。

- 1 耐震性が高いことをとても重視した
- 2 耐震性が高いことをある程度考えた
- 3 耐震性についてはあまり考えなかった
- 4 耐震性については全く考えなかった

次へ

回答者条件: 全員

Q13

あなたの住んでいる住居建物に免震装置、制震(制振)装置はついていますか。

- 1 免震装置、制震(制振)装置の両方がついている
- 2 免震装置のみがついている
- 3 制震(制振)装置のみがついている
- 4 免震装置、制震(制振)装置ともついていない
- 5 わからない

次へ

ここからは、あなたが現在お住まいの住居建物の「耐震性」について、お伺いします。

回答者条件: SC10 で 1,2,3 の「持ち家」と答えた方

Q14

あなたが住んでいる住居建物について、耐震診断を受けたことはありますか。
受けたことのある方は、受けた理由(ぎっかけ)についてお答えください。(いくつでも)

- 1 住まいの耐震性に不安があったから
- 2 知人に勧められたから
- 3 建築業者に勧められたから
- 4 自治体から啓発(戸別訪問など)があったから
- 5 耐震診断の費用が無料だったから
- 6 住まいのリフォーム工事(増改築や改修工事)を行う機会(予定)があったから
- 7 その他の理由
- 8 耐震診断を受けたことはない

次へ

回答者条件: Q14 で 1~7 のいずれかを選択した方(耐震診断受診者)

Q15

あなたが耐震診断を受けた際の、結果についてお答えください。

※ 複数回受けたことがある方は、最も最近の結果についてお答えください。

- 1 耐震性が確保されていた
- 2 耐震性が確保されていなかった
- 3 覚えていない・わからない

次へ

回答者条件: SC10 で 1,2,3 の「持ち家」と答えた方

Q16

あなたの住んでいる住居建物は耐震改修工事・耐震補強工事を行いましたか。
行った場合は工事内容について、該当する項目すべてをお選びください。(いくつでも)

<耐震改修工事・耐震補強工事をした>

- 1 壁の新設・補強
- 2 筋かい・ブレースによる補強(柱と柱の間に部材を斜めに入れて建物の構造を補強)
- 3 基礎の補強
- 4 金具による補強
- 5 その他の工事

<耐震改修工事をしていない>

- 6 工事をしていない

<その他>

- 7 わからない

次へ

回答者条件: Q16 で 1~5 の「耐震改修工事をした」と答えた方

Q17

耐震改修工事・耐震補強工事をした理由(きっかけ)は何ですか。(いくつでも)

- 1 耐震診断を受けて、耐震改修が必要と判断されたから
- 2 耐震改修費用の助成があったから
- 3 住まいのリフォーム工事(増改築や改修工事)を行う機会(予定)があったから
- 4 その他

次へ

回答者条件: Q16 で 1~5 の「耐震改修工事をした」と答えた方

Q18

耐震改修工事・耐震補強工事をした結果、住居建物の耐震性は確保されましたか。

- 1 建物全体で耐震性が確保された
- 2 建物の一部(の部屋)のみ耐震性が確保された
- 3 わからない

次へ

回答者条件: Q16 で 1~5 の「耐震改修工事をした」と答えた方

Q19

耐震改修工事・耐震補強工事をした際、お住まいのリフォーム工事(増改築や改修工事)も同時に行いましたか。

- 1 耐震改修工事・耐震補強工事とリフォーム工事を同時に行った
- 2 耐震改修工事・耐震補強工事のみ行った

次へ

回答者条件: SC10 で 1,2,3 の「持ち家」と答えた方

Q20

あなたの住んでいる住居建物は増築工事
(建物の階数を増やしたり、部屋数を増やすなどの工事)や
改築工事(間取りの変更や水廻りの配置を変える工事など)を行いましたか。
ただし、耐震改修工事・耐震補強工事を除いてお答えください。

- 1 増築工事のみをした
- 2 改築工事のみをした
- 3 増築工事、改築工事の両方をした
- 4 工事をしていない
- 5 わからない

次へ

ここからは、「地震保険」についてお伺いします。

回答者条件: 全員

Q21

あなたは、「地震保険」をどの程度知っていますか。

- 1 補償内容をよく知っている
- 2 補償内容をだいたい知っている
- 3 名称を見聞きしたことがある程度
- 4 今までに見聞きしたことはない

次へ

回答者条件: Q21 で 1,2,3 と答えた方(地震保険認知者)

Q22

あなたが、「地震保険」を知ったきっかけは何ですか。(いくつでも)

- 1 テレビまたはラジオのCM・番組
- 2 新聞または雑誌の広告・記事、ポスター
- 3 地震災害の報道
- 4 損害保険会社(代理店)の人の話
- 5 周囲の人の話
- 6 住宅購入・入居時の関係者(不動産・銀行等)の話
- 7 保険のパンフレット等
- 8 年末調整の用紙に地震保険料控除制度の記載があった
- 9 学校の授業
- 10 資格試験等
- 11 関係する業務に従事している
- 12 その他
- 13 わからない・覚えていない

次へ

回答者条件: Q21 で 1,2,3 と答えた方(地震保険認知者)

Q23

あなたは、「地震保険」への加入を検討したことがありますか。

※あなたご自身が検討に加わっていない場合も、あなたのお住まいについてお答えください。

- 1 現在加入している
- 2 現在加入していないが、以前加入していた
- 3 加入したことはないが、検討したことはある
- 4 検討したことはない

次へ

回答者条件: Q23 で 1,2,3 と答えた方(地震保険への加入検討あり)

Q24

地震保険の加入を検討したのはどんなときでしたか。(いくつでも)

- 1 住居建物の購入・入居やリフォーム時に関係者(不動産・銀行等)に加入を勧められたとき
- 2 火災保険を契約したとき(契約を更新したとき、商品や保険会社を切り替えたときも含む)
- 3 地震災害の報道を見たとき
- 4 テレビのCMや雑誌、インターネット等の広告等を見たとき
- 5 周囲の人の話を聞いて
- 6 損害保険会社(代理店)から送られたチラシ等を見たとき
- 7 地震により被害を受けて
- 8 家族構成や同居人の数が変わったとき
- 9 所得税・住民税に関する地震保険料控除制度を知ったとき
- 10 わからない・覚えていない

次へ

回答者条件: SC15 で 1.2 の「住居建物が地震保険に加入」と答えた方

Q25

現在、「住居建物」を対象とした地震保険に、加入していると回答された方にお伺いします。
「住居建物」を対象とした地震保険に加入した理由(きっかけ)は何ですか。(いくつでも)

- 1 住居建物の購入やリフォーム時に関係者(不動産・銀行等)に加入を勧められたから
- 2 火災保険とセットで契約したから
- 3 家財の地震保険とセットで契約したから
- 4 住居建物の耐震性に不安を持っていたから
- 5 住居建物の融資(住宅ローン)を受けた、または返済中だから
- 6 地震による被害が心配だから
- 7 地震災害の報道を見て
- 8 住んでいる地域に地震が起きる可能性が高いと思うから
- 9 自分自身または身近な人が地震により被害を受けたから
- 10 保険料が負担可能な金額だったから
- 11 保険料の割引が受けられたから
- 12 所得税・住民税に関する地震保険料控除制度があったから
- 13 政府が関与している保険制度であり安心感があるから
- 14 知人から加入を勧められたから
- 15 地震保険の広報
(テレビやラジオのCM・番組、新聞や雑誌の広告・記事、ポスター)を見たから
- 16 家族構成や同居人数が変化したから
- 17 その他

次へ

回答者条件: SC15 で 1.2 の「住居建物が地震保険に加入」と答えた方以外

Q26

現在、「**住居建物**」を対象とした地震保険に、加入していないと回答された方にお伺いします。

「**住居建物**」を対象とした地震保険に加入していない理由は何ですか。(いくつでも)

- 1 地震被害を補償する火災共済等に加入しているから
- 2 住居建物の耐震性(免震・制震を含む)は十分高いから
- 3 住居建物が新しいから
- 4 いざとなれば預金等で何とかなると思うから
- 5 住居建物の融資(住宅ローン)の返済が終わっているから
- 6 地震で被災することはないと思うから
- 7 大地震の時は何らかの公的支援が期待できるから
- 8 賃貸住宅に住んでいるから
- 9 大地震の時は義援金(義捐金)が期待できるから
- 10 地震保険では最高で住居建物の再築に必要な額の50%(5,000万円限度)までしか補償されないから
- 11 住居建物と家財の両方に加入すると保険料が高くなるから
- 12 具体的な保険料まではわからないが、保険料が高いイメージがあったから
- 13 具体的な保険料を見た、または計算した結果、保険料が高かったから
- 14 加入の方法(手続き)がわからないから
- 15 加入の機会や勧誘等がなかったから
- 16 保険の内容がわかりにくかったから
- 17 その他

次へ

回答者条件: SC16 で 1.2 の「家財が地震保険に加入」と答えた方

Q27

現在、「家財」を対象とした地震保険に、加入していると回答された方にお伺いします。
「家財」を対象とした地震保険に加入した理由(きっかけ)は何ですか。(いくつでも)

- 1 住居建物の購入やリフォーム時に関係者(不動産・銀行等)に加入を勧められたから
- 2 火災保険とセットで契約したから
- 3 住居建物の地震保険とセットで契約したから
- 4 住居建物の耐震性に不安を持っていたから
- 5 地震による被害が心配だから
- 6 地震災害の報道を見て
- 7 住んでいる地域に地震が起きる可能性が高いと思うから
- 8 自分自身または身近な人が地震により被害を受けたから
- 9 保険料が負担可能な金額だったから
- 10 保険料の割引が受けられたから
- 11 所得税・住民税に関する地震保険料控除制度があったから
- 12 政府が関与している保険制度であり安心感があるから
- 13 知人から加入を勧められたから
- 14 地震保険の広報(テレビやラジオのCM・番組、新聞や雑誌の広告・記事、ポスター)を見たから
- 15 賃貸住宅や社宅等の入居条件だったから
- 16 その他

次へ

回答者条件: SC16 で 1.2 の「家財が地震保険に加入」と答えた方以外

Q28

現在、「家財」を対象とした地震保険に、加入していないと回答された方にお伺いします。
「家財」の地震保険に加入していない理由は何ですか。(いくつでも)

- 1 地震被害を補償する火災共済等に加入しているから
- 2 住居建物の耐震性(免震・制震を含む)は十分高いから
- 3 住居建物が新しいから
- 4 いざとなれば預金等で何とかなると思うから
- 5 家具類の固定(転倒防止)を行っているから
- 6 地震で被災することはないと思うから
- 7 大地震の時は何らかの公的支援が期待できるから
- 8 大地震の時は義援金(義捐金)が期待できるから
- 9 地震保険では最高で家財の再購入に必要な額の50%(1,000万円限度)までしか補償されないから
- 10 住居建物と家財の両方に加入すると保険料が高くなるから
- 11 具体的な保険料まではわからないが、保険料が高いイメージがあったから
- 12 具体的な保険料を見た、または計算した結果、保険料が高かったから
- 13 加入の方法(手続き)がわからないから
- 14 加入の機会や勧誘等がなかったから
- 15 保険の内容がわかりにくかったから
- 16 家財は消耗品と考えているから
- 17 その他

次へ

回答者条件: SC15 で 1.2 の「住居建物が地震保険に加入」と答えた方 または
SC16 で 1.2 の「家財が地震保険に加入」と答えた方

Q29

地震保険料の割引を受けていますか。

- 1 免震建築物割引
- 2 耐震等級割引 (10%割引)
- 3 耐震等級割引 (30%割引)
- 4 耐震等級割引 (50%割引)
- 5 耐震診断割引
- 6 建築年割引
- 7 (上記の)割引を受けていない
- 8 わからない

次へ

回答者条件: SC15 で 1.2 の「住居建物が地震保険に加入」と答えた方 または
SC16 で 1.2 の「家財が地震保険に加入」と答えた方

Q30

あなたは、今後も「地震保険」を継続したいと思いますか。

- 1 継続したい
- 2 まあ継続したい
- 3 どちらともいえない
- 4 あまり継続したくない
- 5 継続したくない

次へ

回答者条件: Q30 で 4.5 の「継続したくない」と答えた方

Q31

「地震保険」を継続したくない理由をお聞かせください。(いくつでも)

- 1 保険料の負担が大きいため
- 2 保険料が掛け捨てだから
- 3 加入後、一度も地震被害を受けていないから
- 4 再建費用の全てを賄うことができないから
- 5 地域や構造によって料率が違うことに不公平を感じるから
- 6 その他

次へ

ここからは、「共同住宅(マンション等)」にお住まいの方に、共用部分の地震保険についてお伺いします。

回答者条件: SC10 で 3 の「共同住宅(マンション等)〈持ち家〉」と答えた方

Q32

お住まいの共同住宅(マンション等)の管理組合は、共用部分を対象とした地震保険に加入していますか。

- 1 加入している
- 2 加入していない
- 3 わからない

次へ

回答者条件: Q32 で 1 の「加入している」と答えた方

Q33

お住まいの共同住宅(マンション等)の管理組合が共用部分を対象とした地震保険に加入した理由(きっかけ)は何ですか。(いくつでも)

- 1 管理会社から提案を受けたから
- 2 不動産業者、銀行等に加入を勧められたから
- 3 火災保険とセットで契約したから
- 4 共同住宅(マンション等)の耐震性に不安を持っていたから
- 5 購入時に融資(住宅ローン)を受けた、または返済中の居住者が多いから
- 6 自分自身または身近な人が地震により被害を受けたから
- 7 保険料が負担可能な金額だったから
- 8 保険料の割引が受けられたから
- 9 政府が関与している保険制度であり安心感があるから
- 10 管理組合で加入が決定されたから
- 11 わからない/入居時には既に加入していた

次へ

回答者条件: Q32 で 2 の「加入していない」と答えた方

Q34

共同住宅(マンション等)の共有部分は地震保険に加入していないとお答えになった方に伺います。

なぜ加入していないのですか。(いくつでも)

- 1 地震被害を補償する火災共済等に加入しているから
- 2 住居建物の耐震性(免震・制震を含む)は十分高いから
- 3 住居建物が新しいから
- 4 地震で被災することはないと思うから
- 5 大地震の時は何らかの公的支援が期待できるから
- 6 被害があっても査定基準を満たさず支払われない場合があると聞いたことがあるから
- 7 地震保険では共有部分の再建費用の全てを賄うことができないから
- 8 具体的な保険料まではわからないが、保険料が高いイメージがあったから
- 9 具体的な保険料を見た、または計算した結果、保険料が高かったから
- 10 加入の方法(手続き)がわからないから
- 11 加入の機会や勧誘等がなかったから
- 12 保険の内容がわかりにくかったから
- 13 管理組合で同意が得られなかったから
- 14 わからない

次へ

ここからは、あなたご自身の、過去の地震被災経験についてお伺いします。

回答者条件: 全員

Q35

あなたは今までに、地震で、そのとき住んでいた住居建物または家財に被害を受けた経験がありますか。経験がある場合、どのような被害を受けましたか。
(いくつでも)

※2回以上の被災経験がある場合は、その中で一番大きな被害を受けた地震の際についてお答えください。

- 1 住居建物または家財に被害を受けたことはない
- 2 住居建物の揺れによる倒壊・破損(壁や柱のひび割れ、窓、屋根、瓦、基礎の破損等を含む)
- 3 住居建物の火災(自宅からの出火と近隣からの延焼を問わない)
- 4 住居建物の液状化による被害
- 5 住居建物の土砂崩れ・崖崩れによる倒壊・破損
- 6 住居建物の津波による流出・浸水
- 7 家財の破損

次へ

回答者条件: Q35 で 2~6 の住居建物に「地震による被害を受けたことがある」と答えた方

Q36

その際の、被災時の「住居建物」の被害の復旧(再建・修繕)に要した費用はどの程度ですか。

※2回以上の被災経験がある場合は、その中で一番大きな被害を受けた地震の際についてお答えください。

※住居建物の復旧のための費用についてのみ、お答えください。
(家財のための費用は含めずにお選びください)

- 1 50万円未満
- 2 50万～200万円未満
- 3 200万～500万円未満
- 4 500万～1,000万円未満
- 5 1,000万～2,000万円未満
- 6 2,000万円以上
- 7 わからない

次へ

回答者条件: Q35 で 7 の「家財の破損」と答えた方

Q37

その際の、被災時の「家財」の被害の復旧(購入・修理)に要した費用はどの程度ですか。

※2回以上の被災経験がある場合は、その中で一番大きな被害を受けた地震の際についてお答えください。

※家財の復旧のための費用についてのみ、お答えください。
(住居建物のための費用は含めずにお選びください)

- 1 10万円未満
- 2 10万～30万円未満
- 3 30万～50万円未満
- 4 50万～100万円未満
- 5 100万～200万円未満
- 6 200万円以上
- 7 わからない

次へ

ここからは、あなたご自身の震災に対する備えや、今後の震災予測についてお伺いします。

回答者条件：全員

Q38

大地震に対する備えとして、あなた(あなたの世帯)が今までに行ったこと、あるいは、現在、行っていることは何ですか。今後、予定していることも含めてお答えください。(いくつでも)

- 1 土地や住居建物の購入または入居時に地盤や地形を考慮した
- 2 住居建物の建築・購入または入居時に建物の構造・工法を考慮した(耐震構造等)
- 3 住居建物の耐震診断を受けた
- 4 住居建物の耐震改修(補強)工事をした
- 5 地盤改良をした
- 6 家具類の固定による転倒防止措置や配置変更を行った
- 7 自家発電機等を設置した
- 8 緊急時の家族との連絡方法や避難先を確認した
- 9 非常持ち出し品を準備した
- 10 防災グッズ(非常用食料、飲料水、非常灯等)を購入または拡充した
- 11 預貯金をした
- 12 ハザードマップを確認した
- 13 避難場所を確認した
- 14 災害ダイヤルに登録した
- 15 防災訓練や防災講演会に参加した
- 16 地震保険または地震被害を補償する共済へ加入した
- 17 引越をした
- 18 その他
- 19 何も行っておらず、今後の予定もない

次へ

回答者条件: 全員

Q39

近い将来、あなたが住んでいる地域で大地震が起こると思いますか。

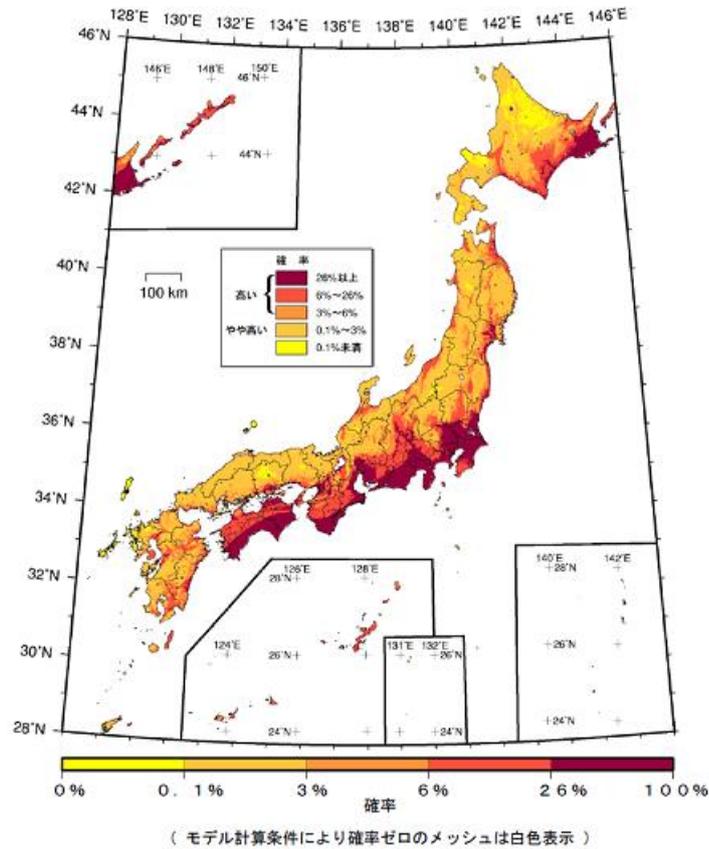
- 1 起こると思う
- 2 もしかしたら起こると思う
- 3 おそらく起こらないと思う
- 4 起こらないと思う
- 5 どちらとも言えない・わからない

次へ

続いての質問は、政府の地震調査研究推進本部が公表している「確率論的地震動予測地図」(今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率を示す図)について、お伺いします。

まず、以下の「確率論的地震動予測地図」の画像をご確認ください。
ご確認いただきましたら、「次へ」のボタンを押し、設問へお進みください。

※画像をクリックしていただくと、拡大してご覧いただけます。



確率論的地震動予測地図(基準日:2018年1月1日)
2018年から今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率
※ 出典:地震調査研究推進本部ウェブサイト

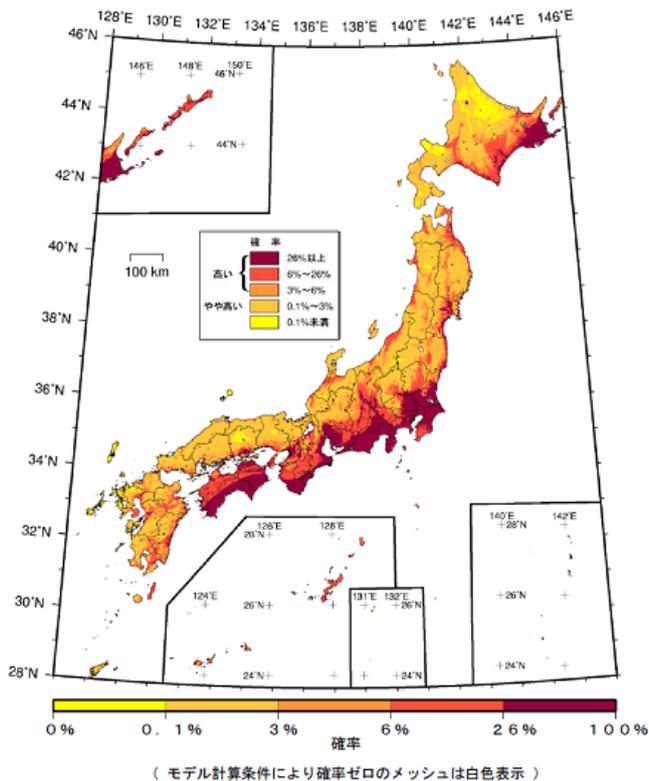
次へ

回答者条件: 全員

Q40

政府の地震調査研究推進本部が公表している、「確率論的地震動予測地図」(今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率を示す図)をご覧になって、あなたが住んでいる地域の地震危険度は、どのように思いますか。次のうち一番近い感想をお答えください。

※ 下記の画像は、先程、ご覧いただいたものと同じ画像になります。画像をクリックしていただくと、拡大してご覧いただけます。



確率論的地震動予測地図(基準日:2018年1月1日)
2018年から今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率
※ 出典:地震調査研究推進本部ウェブサイト

- 1 ● 地震により震度6弱以上の揺れに見舞われる確率は低いと思う
- 2 ● 地震により震度6弱以上の揺れに見舞われる確率は高いと思う
- 3 ● 地震により震度6弱以上の揺れに見舞われる確率は妥当だと思う
- 4 ● 地域によって差がありすぎだと思う
- 5 ● 確率表示ではよく分からない
- 6 ● 判断できない
- 7 ● その他

次へ

Q41

仮に、あなたの住んでいる地域で大地震が起こった場合に、あなたの住居建物の立地状況や、家財の地震対策状況などを考えると、どのような被害が発生すると思いますか。住居建物と家財のそれぞれの被害が発生する可能性について、あなたのお考えに最も近いものをお答えください。(それぞれひとつずつ)

(例)

- ・埋立地に居住しているため、「地盤の被害(崩落、液状化等)」が「発生する可能性が極めて高い」
- ・住宅が密集している地域に居住しているため、「近隣の住宅・施設からの延焼」が「発生する可能性が極めて高い」
- ・内陸の丘陵地帯に居住しているため、「津波による浸水・流失」が「発生しないと思う」
- ・家具の固定を行っていないため、「移動・転倒・落下による損壊」が「発生する可能性が高い」
- ・雪国に居住しており、暖房器具や燃料が多く、使用期間も長いため、「ストーブやコンロ、電化製品等からの出火・爆発」が「発生する可能性が高い」など

		被害が発生する可能性が極めて高い	被害が発生する可能性が高い	被害が発生する可能性が多少はある	被害は発生しないと思う	どちらとも言えない・わからない
 回答方向						
<住居建物>						
1	地面のゆれによる被害(変形、崩壊等)	1	2	3	4	5
2	地盤の被害(崩落、液状化等)	1	2	3	4	5
3	近のかけ崩れによる土砂からの被害	1	2	3	4	5
4	自宅からの出火	1	2	3	4	5
5	近隣の住宅・施設からの延焼	1	2	3	4	5
6	津波による浸水・流失	1	2	3	4	5
7	河川・ダム等の堤防決壊による浸水・流失	1	2	3	4	5
8	火山による被害	1	2	3	4	5
<家財>						
9	移動・転倒・落下による損壊	1	2	3	4	5
10	ストーブやコンロ、電化製品等からの出火・爆発	1	2	3	4	5
11	建物の崩壊に伴う圧壊	1	2	3	4	5
 回答方向						
		被害が発生する可能性が極めて高い	被害が発生する可能性が高い	被害が発生する可能性が多少はある	被害は発生しないと思う	どちらとも言えない・わからない

回答者条件: 全員

Q42

あなたは、以下に挙げる地震保険および地震被害の支援制度に関することについて、ご存知ですか。
a~nのそれぞれについて、最もあてはまるものをお答えください。
(それぞれひとつずつ)

		知っている	なんとなく知っている	知らない
 回答方向				
a	火災保険では、地震による火災は補償されません	10	20	30
b	地震保険は単独では加入できません。 火災保険プラス地震保険の形で加入することになっています	10	20	30
c	地震保険の契約金額は火災保険の契約金額の 30~50%の範囲で設定することになっています	10	20	30
d	地震保険の契約金額は建物については5,000万円、 家財については1,000万円が限度となっています	10	20	30
e	地震保険の保険料は「建物の構造」によって異なります	10	20	30
f	地震保険の保険料は「地域」によって異なります	10	20	30
g	建物の耐震性能や建築時期によって地震保険の 保険料を10~50%割引くことができます	10	20	30
h	保険金は、迅速な支払いのため、全損、大半損、小半損、 一部損の4区分で支払われます (2016年12月31日以前の契約は全損、半損、一部損の3区分)	10	20	30
i	地震保険の損害の判定は、建物の主要構造部 (基礎、柱、はり、屋根、外壁など)の損害の大きさに判定されます	10	20	30
i	地震保険は、「地震保険に関する法律」などに基ついて、 政府と民間保険会社が協力して制度運営している保険制度です	10	20	30
k	地震保険の保険料(料率)は、 「地震保険に関する法律」に基ついて、できる限り低い水準に 設定されており、保険会社の利益は含まれていません	10	20	30
l	2006年度分以降の所得税(個人住民税は2008年度分以降) から、地震保険料控除制度が実施され、最高で5万円 (個人住民税は2万5千円)の控除が受けられます	10	20	30
m	地震等の自然災害により著しい被害を受けた世帯に対し支援金を 支給する「被災者生活再建支援制度」 (「被災者生活再建支援法」に基つく国の制度)があります	10	20	30
n	災害救助法適用の自然災害(政府によって激甚災害に 指定された災害)で被災した場合、「被災ローン減免制度 (自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン)」を 利用することで、住宅ローンなどの借金を抱えた債務者は、 債権者との合意に基つき、自己破産や民事再生などの法的な 債務整理によらずに借金を整理することができます	10	20	30
 回答方向		知っている	なんとなく知っている	知らない

次へ

ここからは、現行(2019年1月1日実施)の地震保険の保険料について、お伺いします。
 まず、以下の地震保険料に関する「保険料例」の表をご確認ください。
 ご確認いただきましたら、「次へ」のボタンを押し、設問へお進みください。

現行(2019年1月1日実施)の保険料例(一般地震、保険期間1年、割引適用なし、保険金額1,000万円あたり)

都道府県	構造	コンクリート造、鉄骨造、準耐火建築物以上の耐火性能を有する木造建築物等	左記以外(一般的な木造、防火木造等)
岩手県・秋田県・山形県・栃木県・群馬県・富山県・石川県・福井県・長野県・滋賀県・鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県・福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・鹿児島県		7,100円	11,600円
北海道・青森県・新潟県・岐阜県・京都市・兵庫県・奈良県		7,800円	13,500円
福島県		8,500円	17,000円
宮城県・山梨県・香川県・大分県・宮崎県・沖縄県		10,700円	19,700円
愛媛県		12,000円	22,400円
大阪府		12,600円	22,400円
愛知県・三重県・和歌山県		14,400円	24,700円
茨城県		15,500円	32,000円
埼玉県		17,800円	32,000円
徳島県・高知県		15,500円	36,500円
千葉県・東京都・神奈川県・静岡県		25,000円	38,900円

下記のような保険料の割引制度があります。(それぞれの割引について重複して適用はされません)

- ・免震建築物の場合は50%割引
- ・住宅性能評価書における耐震等級1なら10%、2なら30%、3なら50%の割引
- ・耐震診断の結果、建築基準法に定める現行耐震基準に適合していることが確認されれば10%割引
- ・1981年6月以降に新築された住居建物なら10%割引

例えば、東京都のマンションで、契約金額1,000万円の地震保険に加入した場合、

割引がなければ1年間の保険料は25,000円になります。

1981年6月以降に新築のマンションであれば建築年割引が適用となり、保険料は22,500円となります。

次へ

回答者条件: 全員

Q43

再度、以下の地震保険に関する「保険料例」の表をご覧ください、あなたのお住まいの都道府県と住居建物の構造が交わる区分の金額をご覧ください。

この表内の保険料は、住居建物や家財を対象として地震保険に加入した場合の契約金額1,000万円あたりの1年間の保険料となりますが、地震保険料の印象について最もあてはまるものをお答えください。

現行（2019年1月1日実施）の保険料例（一般地震、保険期間1年、割引適用なし、保険金額1,000万円あたり）

都道府県	構造	コンクリート造、鉄骨造、準耐火建築物以上の耐火性能を有する木造建築物等	左記以外（一般的な木造、防火木造等）
岩手県・秋田県・山形県・栃木県・群馬県・富山県・石川県・福井県・長野県・滋賀県・鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県・福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・鹿児島県		7,100円	11,600円
北海道・青森県・新潟県・岐阜県・京都府・兵庫県・奈良県		7,800円	13,500円
福島県		8,500円	17,000円
宮城県・山梨県・香川県・大分県・宮崎県・沖縄県		10,700円	19,700円
愛媛県		12,000円	22,400円
大阪府		12,600円	22,400円
愛知県・三重県・和歌山県		14,400円	24,700円
茨城県		15,500円	32,000円
埼玉県		17,800円	32,000円
徳島県・高知県		15,500円	36,500円
千葉県・東京都・神奈川県・静岡県		25,000円	38,900円

下記のような保険料の割引制度があります。（それぞれの割引について重複して適用はされません）

- ・免震建築物の場合は50%割引
- ・住宅性能評価書における耐震等級1なら10%、2なら30%、3なら50%の割引
- ・耐震診断の結果、建築基準法に定める現行耐震基準に適合していることが確認されれば10%割引
- ・1981年6月以降に新築された住居建物なら10%割引

例えば、東京都のマンションで、契約金額1,000万円の地震保険に加入した場合、

割引がなければ1年間の保険料は25,000円になります。

1981年6月以降に新築のマンションであれば建築年割引が適用となり、保険料は22,500円となります。

- 1 高い
- 2 やや高い
- 3 妥当である
- 4 やや安い
- 5 安い

次へ

回答者条件: Q43 で 1.2 の「高い」と答えた方

Q44

では、「保険料が高い」とお答えになった理由について、
以下の中から、あてはまるものをすべてお答えください。(いくつでも)

現行（2019年1月1日実施）の保険料例（一般地震、保険期間1年、割引適用なし、保険金額1,000万円あたり）

都道府県	構造	コンクリート造、鉄骨造、 準耐火建築物以上の 耐火性能を有する木造建築物等	左記以外 (一般的な木造、防火木造等)
岩手県・秋田県・山形県・栃木県・群馬県・富山県・石川県・ 福井県・長野県・滋賀県・鳥取県・島根県・岡山県・広島県・ 山口県・福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・鹿児島県		7,100円	11,600円
北海道・青森県・新潟県・岐阜県・京都府・兵庫県・奈良県		7,800円	13,500円
福島県		8,500円	17,000円
宮城県・山梨県・香川県・大分県・宮崎県・沖縄県		10,700円	19,700円
愛媛県		12,000円	22,400円
大阪府		12,600円	22,400円
愛知県・三重県・和歌山県		14,400円	24,700円
茨城県		15,500円	32,000円
埼玉県		17,800円	32,000円
徳島県・高知県		15,500円	36,500円
千葉県・東京都・神奈川県・静岡県		25,000円	38,900円

下記のような保険料の割引制度があります。（それぞれの割引について重複して運用はされません）

- ・免震建築物の場合は50%割引
- ・住宅性能評価書における耐震等級1なら10%、2なら30%、3なら50%の割引
- ・耐震診断の結果、建築基準法に定める現行耐震基準に適合していることが確認されれば10%割引
- ・1981年6月以降に新築された住居建物なら10%割引

例えば、東京都のマンションで、契約金額1,000万円の地震保険に加入した場合、

割引がなければ1年間の保険料は25,000円になります。

1981年6月以降に新築のマンションであれば建築年割引が適用となり、保険料は22,500円となります。

- 1 契約金額(保険金額)の割には高い
- 2 最高で住居建物の再築に必要な額の50%までしか補償されない割に高い
- 3 滅多に発生しない地震による被害のみを補償するものとしては高い
- 4 火災保険(共済)と比較して高い
- 5 自動車保険(共済)や自賠責保険(共済)と比較して高い
- 6 生命保険(死亡保険)と比較して高い
- 7 生命保険(医療保険)と比較して高い
- 8 住居建物の耐震性が高いのに保険料が高い
- 9 火災保険とセットで加入しなければならないため高い
- 10 自分の居住地域が他の地域と比較して高い
- 11 その他

次へ

回答者条件: 全員

Q45

再度、以下の地震保険に関する「保険料例」の表をご覧ください。

あなたは、この表で2区分となっている保険料の構造区分、また、11区分となっている都道府県単位での保険料の地域区分について、どのように思いますか。それぞれの区分について、最もあてはまるものをお答えください。(それぞれひとつずつ)

現行（2019年1月1日実施）の保険料例（一般地震、保険期間1年、割引適用なし、保険金額1,000万円あたり）

都道府県	構造	コンクリート造、鉄骨造、 準耐火建築物以上の 耐火性能を有する木造建築物等	左記以外 (一般的な木造、防火木造等)
岩手県・秋田県・山形県・栃木県・群馬県・富山県・石川県・福井県・長野県・滋賀県・鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県・福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・鹿児島県		7,100円	11,600円
北海道・青森県・新潟県・岐阜県・京都府・兵庫県・奈良県		7,800円	13,500円
福島県		8,500円	17,000円
宮城県・山梨県・香川県・大分県・宮崎県・沖縄県		10,700円	19,700円
愛媛県		12,000円	22,400円
大阪府		12,600円	22,400円
愛知県・三重県・和歌山県		14,400円	24,700円
茨城県		15,500円	32,000円
埼玉県		17,800円	32,000円
徳島県・高知県		15,500円	36,500円
千葉県・東京都・神奈川県・静岡県		25,000円	38,900円

下記のような保険料の割引制度があります。(それぞれの割引について重複して適用はされません)

- ・免震建築物の場合は50%割引
- ・住宅性能評価書における耐震等級1なら10%、2なら30%、3なら50%の割引
- ・耐震診断の結果、建築基準法に定める現行耐震基準に適合していることが確認できれば10%割引
- ・1981年6月以降に新築された住居建物なら10%割引

例えば、東京都のマンションで、契約金額1,000万円の地震保険に加入した場合、

割引がなければ1年間の保険料は25,000円になります。

1981年6月以降に新築のマンションであれば建築年割引が適用となり、保険料は22,500円となります。

		回答方向		
		1	2	3
1	保険料の構造2区分(上の表 横軸)	1	2	3
2	保険料の地域11区分(上の表 縦軸)	1	2	3

次へ

回答者条件: 全員

Q46

再度、以下の地震保険に関する「保険料例」の表をご覧ください。

あなたは、この表で2区分となっている構造別の保険料の差、
また、11区分となっている都道府県別の保険料の差、
さらに、表の下に記載の各割引制度による割引率の差について、
どのように思いますか。
それぞれについて、最もあてはまるものをお答えください。
(それぞれひとつずつ)

現行（2019年1月1日実施）の保険料例（一般地震、保険期間1年、割引適用なし、保険金額1,000万円あたり）

都道府県	構造	コンクリート造、鉄骨造、 準耐火建築物以上の 耐火性能を有する木造建築物等	左記以外 (一般的な木造、防火木造等)
岩手県・秋田県・山形県・栃木県・群馬県・富山県・石川県・ 福井県・長野県・滋賀県・鳥取県・島根県・岡山県・広島県・ 山口県・福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・鹿児島県		7,100円	11,600円
北海道・青森県・新潟県・岐阜県・京都府・兵庫県・奈良県		7,800円	13,500円
福島県		8,500円	17,000円
宮城県・山梨県・香川県・大分県・宮崎県・沖縄県		10,700円	19,700円
愛媛県		12,000円	22,400円
大阪府		12,600円	22,400円
愛知県・三重県・和歌山県		14,400円	24,700円
茨城県		15,500円	32,000円
埼玉県		17,800円	32,000円
徳島県・高知県		15,500円	36,500円
千葉県・東京都・神奈川県・静岡県		25,000円	38,900円

下記のような保険料の割引制度があります。（それぞれの割引について重複して適用はされません）

- ・免震建築物の場合は50%割引
- ・住宅性能評価書における耐震等級1なら10%、2なら30%、3なら50%の割引
- ・耐震診断の結果、建築基準法に定める現行耐震基準に適合していることが確認されれば10%割引
- ・1981年6月以降に新築された住宅建物なら10%割引

例えば、東京都のマンションで、契約金額1,000万円の地震保険に加入した場合、

割引がなければ1年間の保険料は25,000円になります。

1981年6月以降に新築のマンションであれば建築年割引が適用となり、保険料は22,500円となります。

 回答方向		差 が 大 き い	や や 差 が 大 き い	妥 当 で あ る	や や 差 が 小 さ い	差 が 小 さ い	わ か ら な い
		1	構造別の保険料の差	1	2	3	4
2	都道府県別の保険料の差	1	2	3	4	5	6
3	各割引の割引率の差	1	2	3	4	5	6

送信

地震保険研究36
消費者の地震危険意識と
住居建物属性の調査
(2019年調査)

2020年3月発行

発行 損害保険料率算出機構（損保料率機構）

〒163-1029 東京都新宿区西新宿3-7-1

TEL 03-6758-1300（代表）

URL <https://www.giroj.or.jp/>